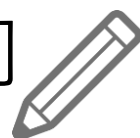




図説 ● 農林水産業の動向



令和3年10月
青森県農林水産部



活用に当たって

この「図説 農林水産業の動向」は、本県の農林水産業の概要や統計データを総合的に集約したものです。関係者の皆様には、「攻めの農林水産業」を進める上で必要な施策の企画立案の基礎資料として、また、本県農林水産業に対する理解を深めていただく資料として広く活用していただければ幸いです。

- 1 本書は、農林水産省で調査公表している農林水産業に関する統計を中心に、県や農林水産業関係機関の調査結果を加えて収録しています。
- 2 数値は、四捨五入してあり、計とその内訳とは一致しない場合があります。
- 3 表中の記号で、特にことわりのないものの用法は、次のとおりです。
 - 0 単位未満の数値
 - 皆無又は該当無し
 - … 未調査又は数値未詳
 - △ 負数又は減少
 - X 秘密保護上統計数値が公表されていないもの
- 4 本資料についての照会は、下記に連絡してください。

〒030-8570 青森市長島一丁目1-1

青森県農林水産部農林水産政策課企画調整グループ

TEL 代表 017 (722) 1111 内線 4981

直通 017 (734) 9457

FAX 017 (734) 8133

E-mail nosui@pref.aomori.lg.jp

目 次

青森県の自然	1
青森県の農林水産業	2
1 本県農林水産業の重要性	2
2 本県農林水産業の優位性・可能性	3
農林水産業の動向	4
1 本県農林水産業の地位	4
（1）位置付け	4
（2）主要指標	7
（3）地域別概要	9
2 農業構造と生産体制	12
（1）農業経営体	12
（2）農業労働力	13
（3）担い手	14
（4）農地所有適格法人と集落営農組織等	15
（5）耕地面積	16
（6）農地の権利移動	17
（7）農地の整備	18
（8）農業機械	19
（9）生産資材	20
（10）グリーン・ツーリズム	21
3 水田の活用状況	22
4 農産物の生産と流通	23
〈 米 〉	
（1）生産	23
（2）生産費	24
（3）流通	25
〈 りんご 〉	
（4）生産	26
（5）栽培方法	27
（6）流通	28
〈 特産果樹 〉	
（7）生産と流通	29
〈 野菜 〉	
（8）生産	30
（9）流通	31
（10）輸入	32
〈 畑作物 〉	
（11）小麦・大豆の生産	33
（12）その他畑作物の生産	34
〈 花き 〉	
（13）生産と流通	35
（14）冬の農業	36
〈 畜産 〉	
（15）生乳の生産と流通	37
（16）肉用牛の生産と流通	38
（17）豚の生産と流通	39
（18）採卵鶏・ブロイラーの生産と流通	40
（19）飼料の生産と流通	41

(20) 食料消費	42
(21) 食品加工	43
(22) 地場流通	44
(23) 学校給食	45
(24) 農林水産品の輸出	46
5 農業生産	47
(1) 農業産出額	47
(2) 生産農業所得	49
6 農家経済と農村生活	50
(1) 農家総所得	50
(2) 農家生活	51
(3) 農村物価	52
(4) 農村環境	53
(5) 農村の男女共同参画	54
7 農業団体・農業金融	55
(1) 農協	55
(2) 農業共済	56
(3) 金融	57
8 林業	58
(1) 森林面積	58
(2) 林業労働力	59
(3) 木材生産	60
(4) 木材需要	61
(5) 林業産出額	62
(6) 特用林産物	62
(7) 木材産業	63
(8) 森林保全・治山・林道・林業機械	64
9 水産業	65
(1) 漁業経営体数	65
(2) 漁業就業者数	65
(3) 漁船	66
〈海面漁業・養殖業〉	
(4) 生産量	66
(5) 産出額	67
〈主要漁業・養殖業の動向〉	
(6) いか類	67
(7) ほたてがい	68
(8) ひらめ	69
(9) 内水面漁業・養殖業	70
(10) 水産物流通	71
(11) 漁港整備	72
農林水産関連トピックス（令和元年度・2年度）	73
各種受賞の一覧	75
基本統計用語	76

青森県の自然

〔位置〕

本県は、本州の最北端に位置し、北は津軽海峡を隔てて北海道と相對し、東は太平洋、西は日本海に囲まれ、南は秋田・岩手両県に接している。

青森市から東京までは、国道4号では約740km、鉄道距離（東北新幹線）では約710kmで、時間距離は自動車では東北縦貫自動車道を利用すると約8時間、鉄道では最短で約3時間、飛行機では約1時間15分となっている。

〔面積〕

本県の面積は、全国8位の約9,646km²で全国の約3%を占めているが、人口密度は約135.6人/km²で全国41位となっており、1人当たりの面積が広く、豊かな自然に恵まれている。

〔地形〕

県の中央部の奥羽山脈を境として、日本海側の津軽地方では、奥羽山脈の延長にある山地と出羽山地の延長にある山地によって囲まれた広大な沖積平野である、肥沃な津軽平野が岩木川流域に広がっている。

また、奥羽山脈の北端には、青森市を中心とした青森平野が広がっている。

一方、太平洋側の県南地方では、北上山地から続く火山灰土に覆われた台地や段丘が広く分布し、下北半島の首部から十和田市・八戸市に及ぶ地域には丘陵地が形成されている。

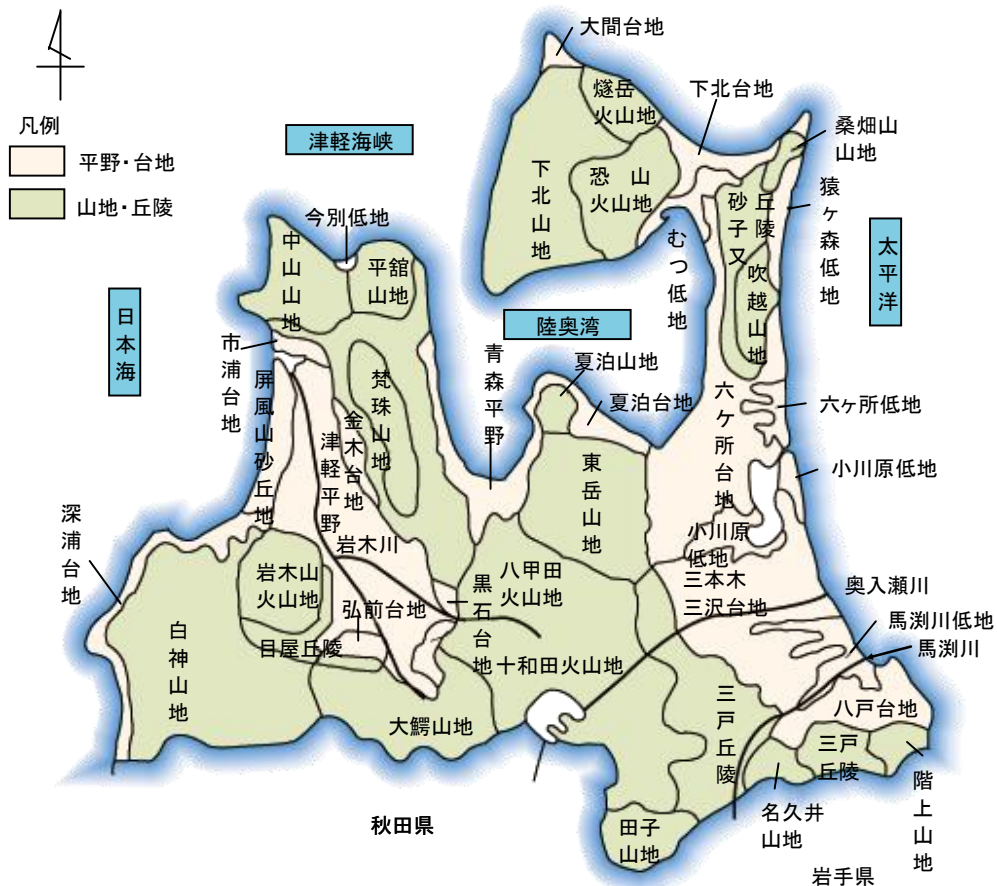
西の津軽半島と東の下北半島はそれぞれ北に延び、両半島の真ん中に陸奥湾が存在する。

〔気候〕

夏が短く冬が長い冷涼な気候で、四季がはっきりしている。夏季は、津軽地方は比較的気温が高く温暖な日が多いが、県南地方では春の終わりから夏にかけてヤマセ（偏東風）が吹き、低温の日が多い。

冬季は、西ないし北西の季節風が多くなり、津軽地方では雪の日が多く多雪となるが、県南地方は冷え込みが厳しいものの、晴天の日が多く雪は少ない。

青森の地質区分



資料：東北地質調査業協会参考

本県の面積 9,646km² (全国8位)

本県の海岸線総延長 796.5km (全国13位)

青森県の農林水産業

1 本県農林水産業の重要性

〔食料供給力〕

本県におけるカロリーベースの食料自給率（令和元年度概算値）は123%で全国第4位（図1-1）、生産額ベースの自給率（令和元年度概算値）では241%で、全国第3位（図1-2）の高い水準である。

〔経済波及効果〕

関連産業と合わせた生産額と就業者数は、それぞれ県全体の13.3%、21.8%を占め、県経済に占めるウェイトが高くなっている。関連産業と合わせた合計生産額は10,961億円で、これは農林漁業生産額の2.6倍に相当する（図2）。

〔農業・農村が持つ多面的な役割〕

本県農業・農村が有する県土保全などの公益的な機能を評価額にすると、1,700億円余りになり、農業産出額の約56%に相当する（図3）。

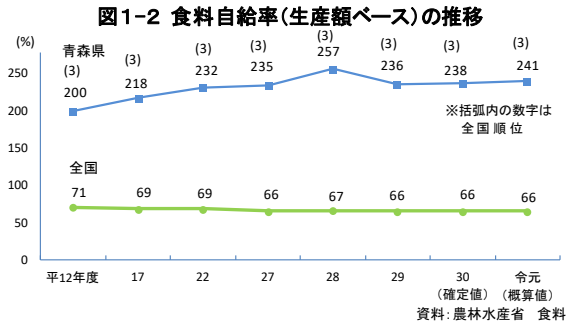
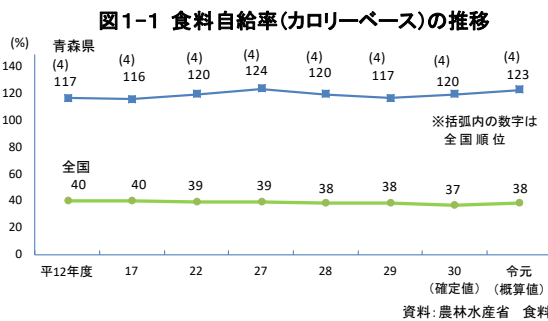


図2 農林漁業・食料関連産業の生産・就業規模(平成27年)

単位: 億円

区分	農林漁業 A			食料関連産業				農林漁業 食料関連産業計 B	全産業合計	B/A
	農業	林漁業	計	関連製造業		飲食 サービス	計			
				食品工業	資材供給産業					
生産額(億円)	3,488	780	4,268	3,910	815	1,968	6,693	10,961	82,548	2.6
(構成比)	4.2%	0.9%	5.2%	4.7%	1.0%	2.4%	8.1%	13.3%	100%	
従事者数(千人)	78.1	10.2	88.3	24.8	0.5	31.0	56.3	144.6	662.6	1.6
(構成比)	11.8%	1.5%	13.3%	3.7%	0.1%	4.7%	8.5%	21.8%	100%	

資料: 平成27年青森県産業連関表をもとに農林水産政策課が作成

<留意点>

(1) 各生産額は産業連関表107部門表を使用、就業者数は雇用表を使用

(2) 食品工業は食品品、飲料及びたばこの合計、資材供給産業は飼料・有機質肥料及び化学肥料の合計とした。

図3 公益的機能の評価額

(単位: 億円、%)

評価対象機能の分類			評価額(年額)	
			金額A	構成比
自然環境保全	国土保全機能	洪水防止機能	1,055	60.6
		土壌浸食防止機能	15	0.9
		土砂崩壊防止機能	11	0.6
		水資源かん養機能	371	21.3
		大気浄化機能	3	0.2
		小計	1,455	83.6
	生物生態系保全機能	生物生態系保全機能	33	1.9
社会文化保全	アメニティ	景観保全機能	14	0.8
		観光・保健休養機能	206	11.8
		小計	220	12.6
	教育・文化	情操教育・福祉機能	18	1.0
		伝統文化保存機能	15	0.9
小計		33	1.9	
合計			1,741	100

資料: 本県農業・農村の公益機能の評価(県農業研究推進センター(H12年3月))を基に
県農林水産政策課で再試算(平成28年)

農業産出額との対比

公益的な役割の年間評価額 A	1,741億円
農業産出額 B	3,138億円
対比 A/B	55.5%

注) 農業産出額は、令和元年

2 本県農林水産業の優位性・可能性

本県は、各種統計データや試験研究成果、現地の優れた事例などから、農林水産業を今後も伸ばすことができる可能性があり、これらを産地力強化の足がかりなどとして活用していくこととしている。

〔夏季冷涼など変化に富む気象〕

夏季は冷涼で日照が多い気象条件下にあり、関西以西などで収量や品質が低下する農作物を生産・販売できる。また、冬季は県南地域での多日照を生かした施設栽培が可能である（図1、図2）。

〔生産力が高い農地〕

生産力が高いとされる2等級以上の土壌が多く、農地も維持されており、品質、収量の維持・向上が可能である。また、地域別に特色のある土壌が分布し、幅広い作物の栽培が可能である（図3）。

〔安全な農産物を供給できる環境〕

病虫害の発生が少なく農薬の散布回数を低減でき、消費者の「安全・安心」で優れた農産物の生産供給が可能である。

〔多様な海域特性と好漁場〕

太平洋、津軽海峡、日本海と三方を海に囲まれ、我が国屈指の内湾である陸奥湾を抱えており、海域特性に応じた多様な漁業の展開が可能である。また、暖流と寒流が混合する太平洋沖合海域は世界的な好漁場であり、これを背景として大規模な水揚・加工機能が発達し、全国でも有数の産地として市場の拡大が期待できる。

〔改善される輸送体制と産地拡大の期待〕

道路網や予冷・貯蔵施設の整備、流通資材の開発・普及により、遠隔地への輸送体制が整っていることから、鮮度の高い農林水産物を全国に供給し、市場評価を高めることができる。

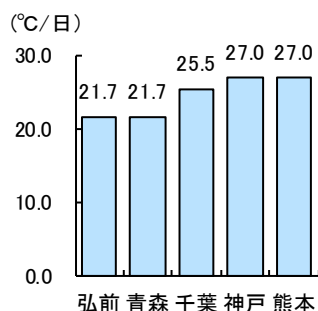
〔意欲的な担い手の存在〕

基幹的農業従事者（個人経営体）の平均年齢が全国で2番目に若くなっている。こうした人的資源を生かして農業を発展させていくことが可能である。

〔関連産業も含め広い分野へ波及〕

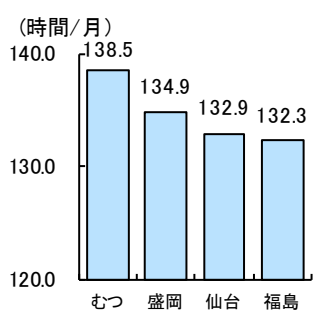
本県は、米、野菜、果実、畜産の生産バランスが良く、林産物や水産物も多いなど、加工資源が豊富にあることから、様々な加工品づくりに取り組むことができる。

図1 夏季の平均気温(7~9月)



注) 青森・弘前は県内最高の地点
資料: アメダス平年値
(1991~2020年)

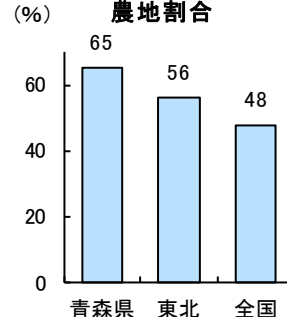
図2 夏季の日照時間(7~9月)



注) むつは県内の最小地点

資料: アメダス平年値
(1991~2020年)

図3 全農地に占める2等級以上の農地割合



注) 生産力の阻害要因が少ない等級と2等級の合計

資料: 日本の耕地土壌の実態と対策(S52)

農林水産業の動向

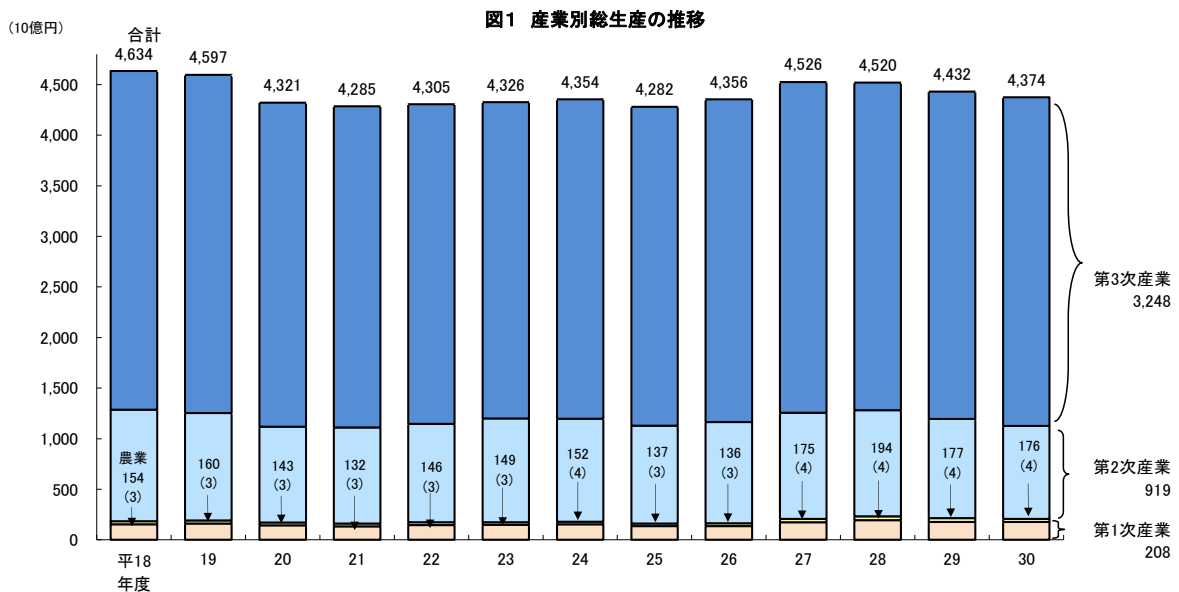
1 本県農林水産業の地位

(1) 位置付け

～全国より高い第1次産業純生産割合～

県内総生産に占める第1次産業の割合（平成30年）は4.7%、全産業の就業人口に占める第1次産業の割合（平成30年）は11.8%と、それぞれ全国平均の1.1%、4.0%に比べ高い水準となっている（図1、図2、図3）。

また、平成27年の産業連関表からみると、県全体の総移輸出額に占める第1次産業の割合は10.3%、農水産物の供給先である製造業（食料品）が11.4%で、第1次産業生産が県経済に及ぼす影響は依然として大きく、農林水産業は本県の基幹産業として位置付けられる（図4）。



資料: 青森県県民経済計算

図2 産業別総生産構成割合(平成30年)

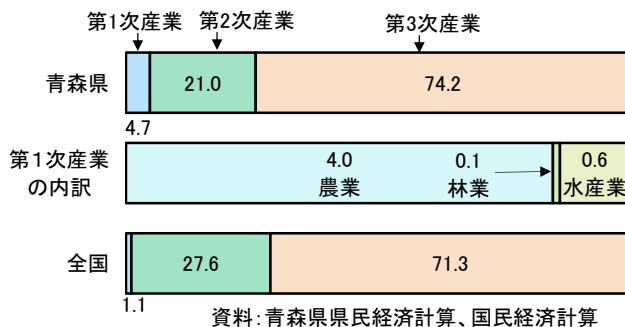


図3 就業人口に占める第1次産業就業人口の割合(平成30年)

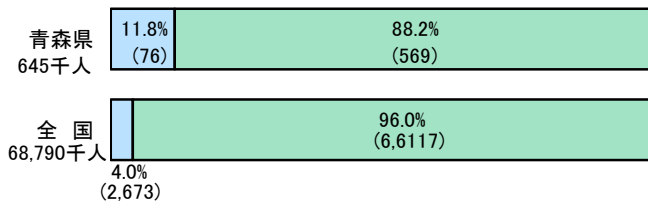
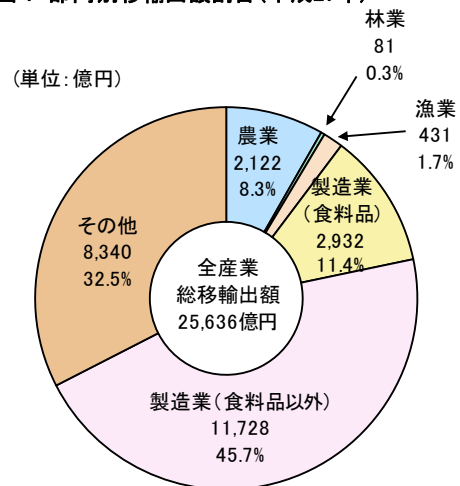


図4 部門別移輸出額割合(平成27年)



～農業産出額の伸び率は全国トップ～

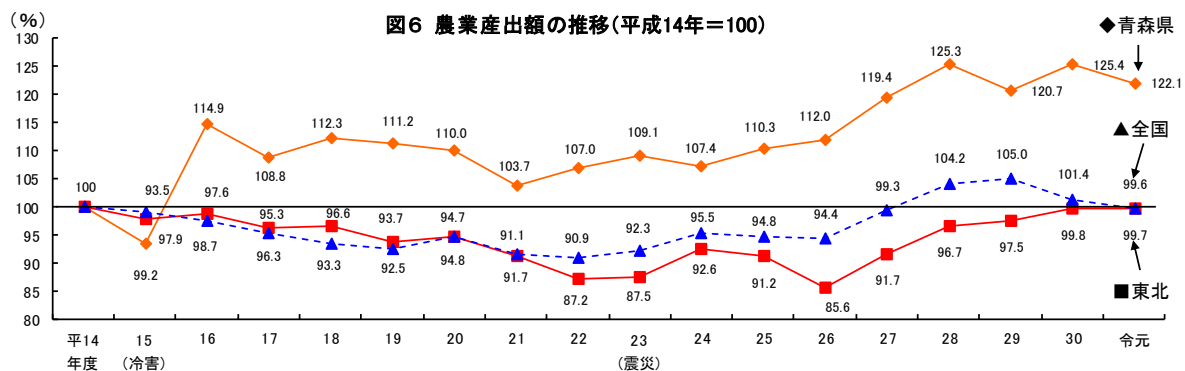
全国的に農業産出額が伸び悩んでいる中、令和元年の本県の農業産出額は 3,138 億円で、都道府県別では、全国 7 位、東北 6 県では、平成 16 年から 16 年連続で 1 位となっている (図 5)。

また、「攻めの農林水産業」の取組がスタートする前の平成 14 年を基準とした伸び率は 122.1%となっており、全国 1 位となった (図 6)。

図5 令和元年農業産出額(実額)

順位	都道府県名	農業産出額 (億円)	(参考) 平成30年順位
1	北海道	12,558	1
2	鹿児島	4,890	2
3	茨城	4,302	3
4	千葉	3,859	4
5	宮崎	3,396	5
6	熊本	3,364	6
7	青森	3,138	7
8	愛知	2,949	8
9	栃木	2,859	9
10	岩手	2,676	10
11	山形	2,557	12
15	福島	2,086	17
18	宮城	1,932	18
19	秋田	1,931	19

(資料:農林水産省生産農業所得統計)



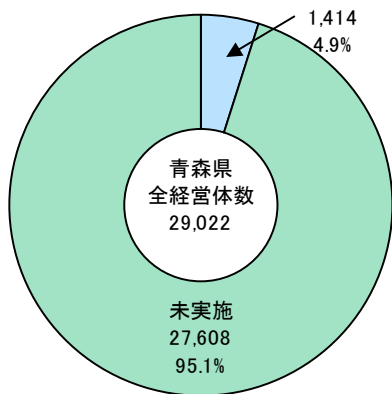
資料:生産農業所得統計をもとに農林水産政策課作成

～農産物の加工に取り組む経営体は全国7位～

青森県の農業生産関連事業を行っている経営体は、全経営体の4.9%に当たる1,414経営体で、その割合は沖縄に続き2番目に低く、数は全国39位となっている(図7)。

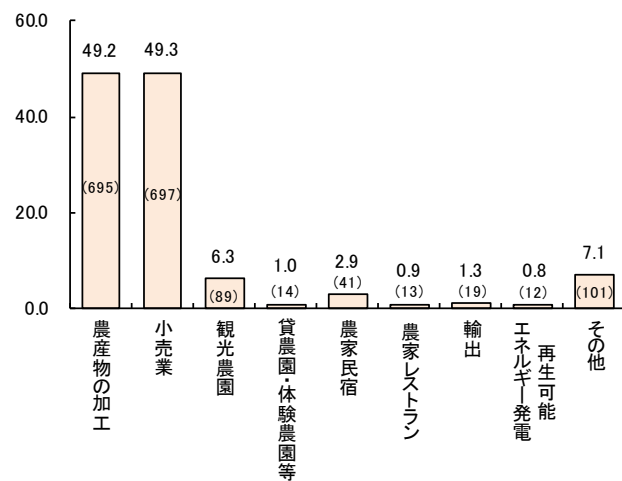
また、農産物の加工に取り組む経営体は、農業生産関連事業を行う経営体数の49.2%に当たる695経営体で、その割合は全国で6番目に高く、数は全国13位となっている(図8)。また、農家民宿に取り組む経営体の割合は全国で7番目に高く、その数は全国8位となっている。

図7 農業生産関連事業を行っている経営体数(青森県、令和2年)



資料: 農林業センサス

図8 事業種類の割合(青森県、令和2年)



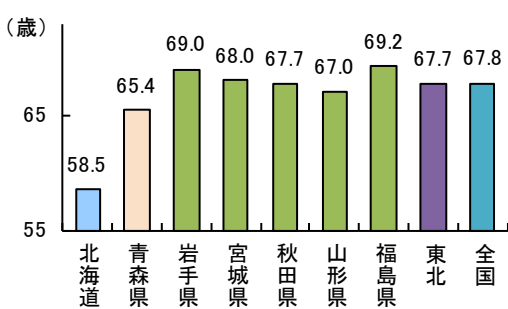
資料: 農林業センサス

～基幹的農業従事者(個人経営体)の平均年齢は全国で2番目に若い～

青森県の基幹的農業従事者(個人経営体)の平均年齢は65.4歳で、東北の67.7歳、全国の67.8歳に比べ約2歳若い(図9、図10)。

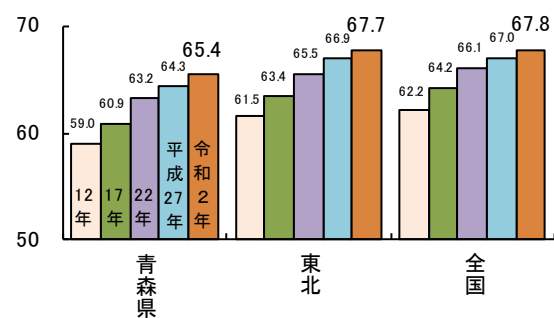
また、都道府県別で比較すると、北海道に続き全国で2番目に若い。

図9 基幹的農業従事者の平均年齢(男女計、令和2年)



資料: 農林業センサス

図10 基幹的農業従事者数の平均年齢の推移



(注) 令和2年以降、調査母数が販売農家から個人経営体に変更となったことから、データは接続しない

資料: 農林業センサス

(2) 主要指標

～農業産出額は全国7位～

全国に占める本県農業の地位を農業産出額でみると、令和元年の全国順位は7位で、品目別ではりんごが1位を占めるなど、全国的にみても主要な農業県となっている。

区 分	単位	年次	青森県	東 北	全 国	青 森 /東北	青 森 /全国	東北 順位	全国 順位	
農 林 業 経 営 体	経営体	2	29,362	196,614	1,092,250	14.9	2.7	5	14	
農 業 経 営 体	経営体	2	29,022	194,193	1,075,705	14.9	2.7	4	13	
個 人 経 営 体	経営体	2	28,232	187,885	1,037,342	15.0	2.7	4	13	
主 副 業 別	主 業 経 営 体	経営体	11,604	44,551	230,855	26.0	5.0	1	2	
	準 主 業 経 営 体	経営体	3,313	30,655	142,538	10.8	2.3	6	18	
	副 業 的 経 営 体	経営体	13,315	112,679	663,949	11.8	2.0	6	24	
団 体 経 営 体	経営体	2	790	6,308	38,363	12.5	2.1	6	22	
法 人 経 営 体	経営体	2	646	4,266	30,707	15.1	2.1	5	20	
林 業 経 営 体	経営体	2	678	5,133	34,001	13.2	2.0	4	19	
基 幹 的 農 業 従 事 者	人	2	48,083	249,712	1,363,038	19.3	3.5	2	7	
平 均 年 齢	歳	2	65.4	67.7	67.8	—	—	(若さ)1	(若さ)2	
総 農 家 戸	戸	2	36,465	270,079	1,747,079	13.5	2.1	1	25	
販 売 農 家 戸	戸	2	28,062	186,191	1,027,892	15.1	2.7	3	35	
農 業 就 業 人 口	人	27	64,746	375,640	2,096,662	17.2	3.1	3	9	
平 均 年 齢	歳	27	63.8	66.2	66.4	—	—	(若さ)1	(若さ)2	
耕 地 面 積	ha	2	149,800	827,100	4,372,000	18.1	3.4	1	4	
田	ha	2	79,400	595,800	2,379,000	13.3	3.3	6	10	
畑	ha	2	70,400	231,300	1,993,000	30.4	3.5	1	3	
耕 地 利 用 率	%	令元	80.5	83.6	91.4	—	—	5	39	
水 稻 収 穫 量	t	2	282,200	2,236,000	7,763,000	12.6	3.6	5	10	
り ん ご 収 穫 量	t	2	463,000	600,700	763,300	77.1	60.7	1	1	
乳 用 牛 飼 養 頭 数	頭	2	11,800	99,200	1,352,000	11.9	0.9	4	19	
肉 用 牛 飼 養 頭 数	頭	2	53,700	334,500	2,555,000	16.1	2.1	3	12	
野 菜 栽 培 延 べ 面 積	ha	令元	15,726	48,200	423,200	32.6	3.7	1	6	
農 業 産 出 額	億円	令元	3,138	14,319	88,938	21.9	3.5	1	7	
主 要 作 物	米	億円	令元	596	4,876	17,426	12.2	3.4	6	11
	野 菜	億円	令元	642	2,345	21,515	27.4	3.0	1	13
	果 実	億円	令元	914	2,147	8,399	42.6	10.9	1	1
	う ち り ん ご	億円	令元	869	—	—	—	—	1	1
	畜 産	億円	令元	885	4,358	32,107	20.3	2.8	2	10
生 産 農 業 所 得	億円	令元	1,162	5,336	33,215	21.8	3.5	1	6	
食 料 自 給 率 (カ ロ リ ー ベ ー ス)	%	令元	123	—	38	—	—	3	4	
食 料 自 給 率 (生 産 額 ベ ー ス)	%	令元	241	—	66	—	—	1	3	
農 家 総 所 得	千円	28	5,095	4,647	5,212	109.6	97.8	1	—	
農 家 所 得 ①	千円	28	3,612	2,951	3,260	122.4	110.8	1	—	
農 業 所 得 ②	千円	28	2,682	1,664	1,851	161.2	144.9	1	—	
農 業 生 産 関 連 事 業 所 得	千円	28	1	23	6	4.3	16.7	5	—	
農 外 所 得	千円	28	929	1,264	1,403	73.5	66.2	4	—	
農 業 依 存 度 ② / ①	%	28	74.3	56.4	50.7	131.8	146.5	1	—	

～漁業生産量は全国5位、産出額は6位～

全国に占める本県水産業の地位をみると、令和元年の漁業生産量が全国5位、産出額が6位であり、全国有数の水産県となっている。魚種別では、いか類、わかさぎ及びしらうおの漁獲量が全国1位、しじみの漁獲量及びほたてがいの生産量が全国2位となっている。

区 分	単位	年次	青森県	全 国	青森 ／全国	全国 順位	備 考
漁 業 経 営 体	経営体	30	3,702	79,067	4.7	3	農林水産省 2018年漁業センサス
漁 業 就 業 者	人	30	8,395	151,701	5.5	3	農林水産省 2018年漁業センサス
男	人	30	6,921	134,186	5.2	3	
女	人	30	1,474	17,515	8.4	4	
海 岸 線 延 長	km	30	794.9	35,613.9	2.2	13	国土交通省「令和元年度版海岸統計」 (平成31年3月31日現在)
沿 岸 市 町 村	市町村	2	22	—	—	—	令和2年4月1日現在
沿 岸 市	市	2	6	—	—	—	
沿 岸 町	町	2	11	—	—	—	
沿 岸 村	村	2	5	—	—	—	
漁 港 数	港	2	85	2,790	3.0	14	水産庁調べ (令和2年4月1日現在)
水 産 業 協 同 組 合 等	団体	2	96	4,277	2.2	—	青森県：県水産振興課調べ (令和2年12月1日現在) 全国：水産庁漁政部 「水産業協同組合年次報告」 (令和2年3月31日現在)
漁 業 協 同 組 合	団体	2	82	1,823	4.5	—	
海 面	団体	2	47	939	5.0	—	
内 水 面	団体	2	33	795	4.2	—	
業 種 別	団体	2	2	89	2.2	—	
漁 業 生 産 組 合	団体	2	9	466	1.9	—	
水 産 加 工 業 共 同 組 合	団体	2	2	92	2.2	—	
連 合 会	団体	2	3	73	4.1	—	
漁 業 生 産 量	t	元	183,524	4,196,309	4.4	5	農林水産省 「令和元年漁業・養殖業生産統計年報」
海 面 漁 業 ・ 養 殖 業	t	元	179,611	4,143,434	4.3	5	
内 水 面 漁 業 ・ 養 殖 業	t	元	3,913	52,875	7.4	5	
漁 業 産 出 額	百万円	元	52,670	1,348,373	3.9	6	農林水産省 「令和元年漁業産出額」
海 面 漁 業	百万円	元	38,058	868,171	4.4	5	
海 面 養 殖 業	百万円	元	14,612	480,202	3.0	14	
水 産 加 工 品 生 産 量	t	31	97,839	2,819,771	3.5	7	農林水産省 「令和元年水産加工統計調査」
水 産 加 工 品 生 産 額	百万円	30	96,596	2,928,945	3.3	8	経済産業省 「平成30年工業統計調査」
産 地 魚 市 場	箇所	31	18	—	—	—	県総合販売戦略課調べ
消 費 地 市 場	箇所	31	2	—	—	—	

(3) 地域別概要

～地域特性を生かした特色ある農業展開～

地域別の農業産出額は、東青・中南・西北農業地域では、米とりんごが上位を占め、特に中南農業地域は、世界でも有数のりんごの一大産地を形成している。

また、三八・上北・下北農業地域では、米、畜産物、野菜が重要な地位を占めている。

県全体の産出額の作目別構成比は、多い順に、畜産、りんご主体の果実、野菜、米で、バランスが取れた構成となっている（図1、図2）。

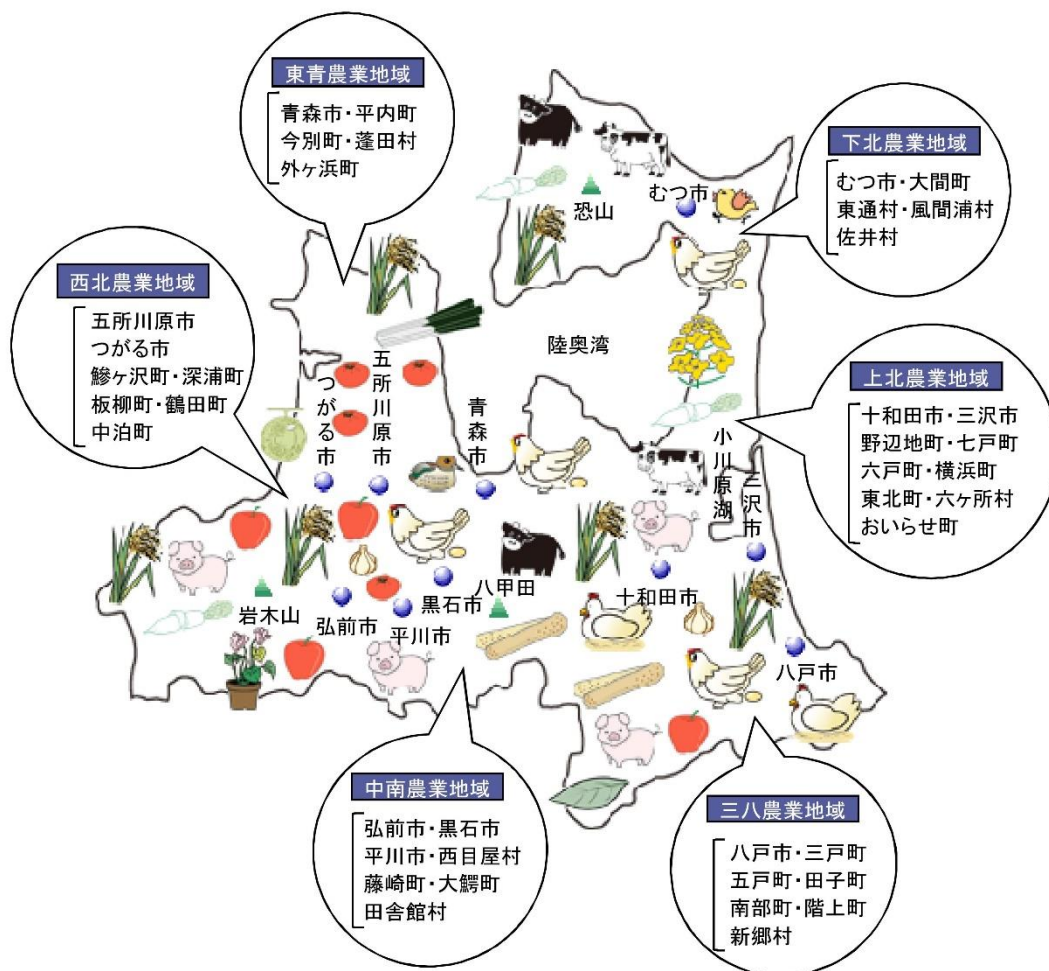
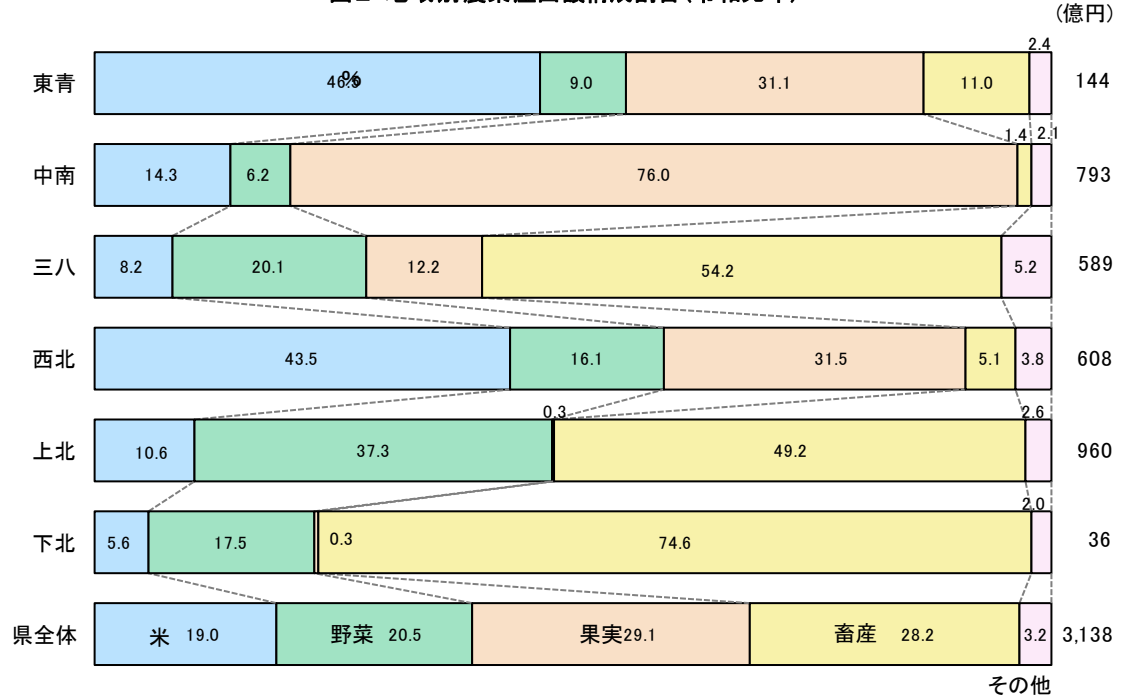


図1 地域別農畜産物産出額上位品目(令和元年)

順位	県計	東青	中南	三八	西北	上北	下北
1	果実	米	果実	野菜	米	野菜	乳用牛
2	野菜	果実	米	ブロイラー	果実	豚	肉用牛
3	米	野菜	野菜	鶏卵	野菜	肉用牛	野菜
4	豚	—	—	—	—	—	—
5	ブロイラー	—	—	—	—	—	—

資料: 生産農業所得統計

図2 地域別農業産出額構成割合(令和元年)



資料: 生産農業所得統計

図3 地域別農家数及び農業就業人口(平成27年)

(単位: 戸、人)

区分	総農家数	販売農家	兼業			農業就業人口
			専業	兼業		
				第1種	第2種	
東青	3,681	2,469	863	401	1,205	4,250
中南	13,571	11,317	4,397	2,610	4,310	22,087
三八	8,212	5,664	2,190	936	2,538	10,469
西北	9,592	8,276	3,405	1,952	2,919	15,547
上北	8,394	6,704	2,267	1,405	3,032	11,703
下北	1,331	436	187	37	212	690
県全体	44,781	34,866	13,309	7,341	14,216	64,746

資料: 農林業センサス

図4 地域別耕地面積(令和2年)

(単位: ha)

区分	耕地面積	耕地	
		田	畑
東青	12,432	8,384	4,042
中南	28,593	11,700	16,873
三八	20,830	7,437	13,396
西北	37,930	27,935	9,977
上北	44,437	22,306	22,132
下北	5,658	1,606	4,058
県全体	149,800	79,400	70,400

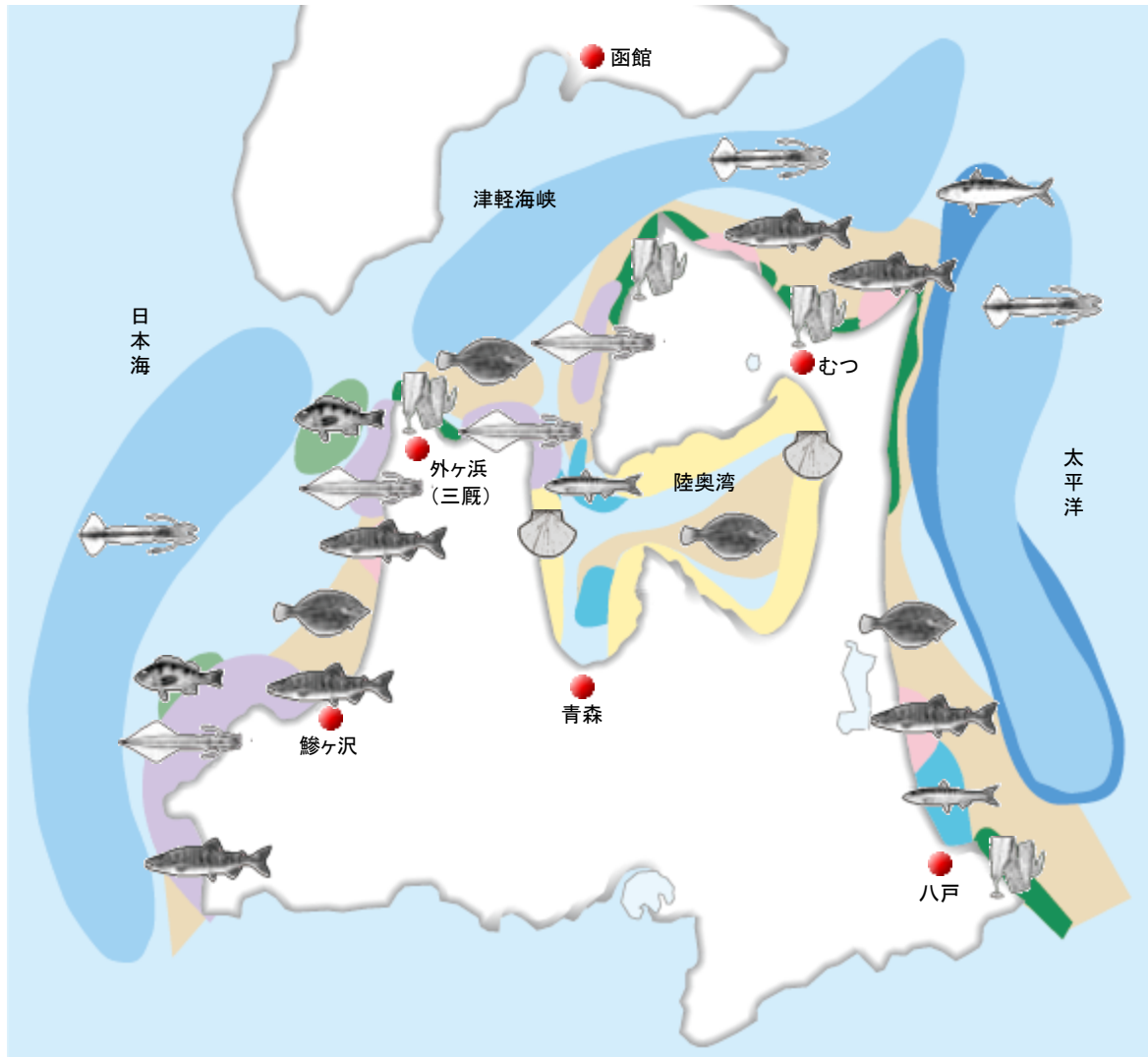
資料: 作物統計










(注) 端数を四捨五入しているため計と内訳が一致しない

～海域別漁場利用と漁獲魚種～

本県周辺は太平洋、津軽海峡、日本海と本邦有数の大型内湾である陸奥湾の4海域に大別される。それぞれの海域では海域特性に応じて様々な漁業、養殖業が行われており、漁獲、生産される魚種も多種多様となっている。海域ごとの主な漁業種類と漁獲魚種では、太平洋海域では刺網、定置網、一本釣り、いか釣り、小型底曳網、沖合底曳網、大中型まき網の各漁業でさけ、するめいか、さば、いわし、ひらめなどが、津軽海峡海域では刺網、定置網、一本釣り、いか釣り、採介藻の各漁業でまぐろ、さけ、するめいか、ひらめ、こんぶなどが、陸奥湾海域ではほたてがい養殖、刺網、底建網の各漁業でほたてがい、かれい類、なまこ、まだらなどが、日本海海域では定置網、底建網、刺網、一本釣り、沖合底曳網、いか釣りの各漁業でまぐろ、うすめばる、ひらめ、するめいかなどがそれぞれ漁獲される。

青森県内の海と漁獲魚種



■ 凡例		するめいか		いわし		こんぶ・わかめ
		やりいか		ほたてがい		さけ・ます
		さば		かれい・ひらめ		めばる

2 農業構造と生産体制

(1) 農業経営体

～農業経営体数が2割減少、大規模層は増加～

令和2年の農業経営体数は2万9,022経営体で、平成27年の3万5,914経営体より19.2%減少した(図1)。主副業別では、世帯所得の50%以上を農業所得が占める主業経営体の割合が41.1%と、全国、東北の水準を大きく上回り、北海道に次いで全国で2番目に高い(図2)。

経営耕地面積規模別では、中間層が減少する一方、0.3ha未満と20ha以上が増加している(図3)。

農産物販売金額規模別では、1,000万円以上の比較的大規模な経営体が増加している(図4)。

図1 農業経営体数

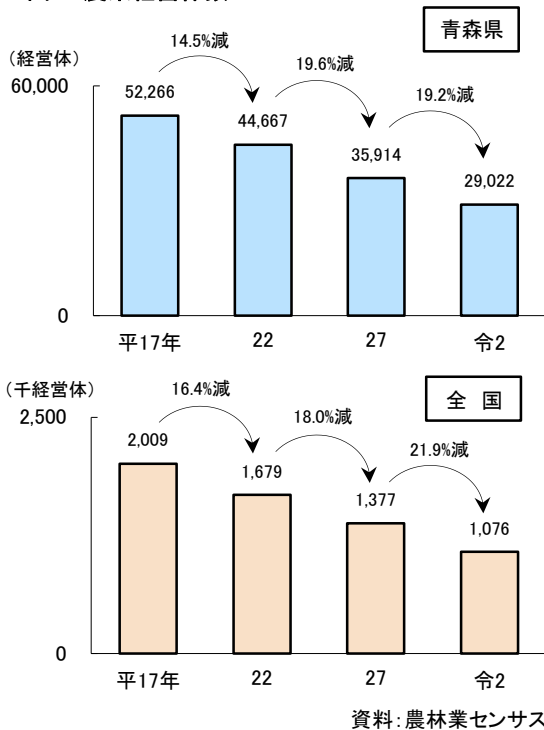


図2 主副業別経営体数(令和2年・個人経営体)

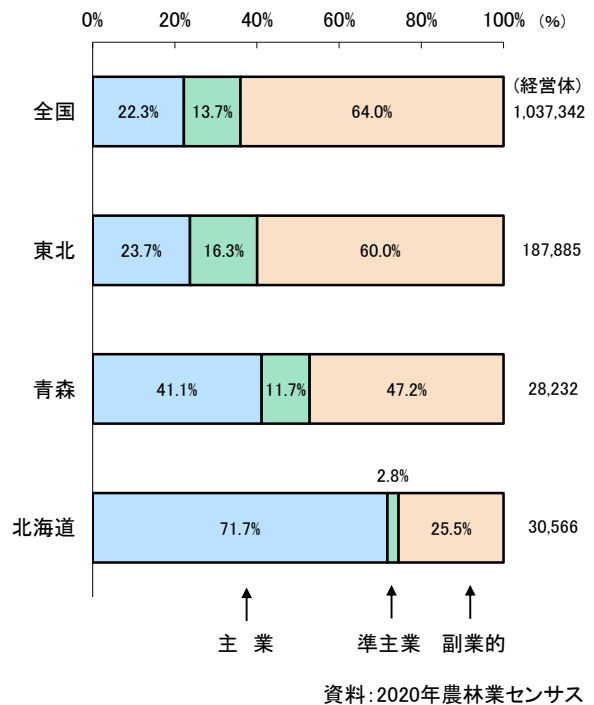


図3 経営耕地面積規模別経営体数(農業経営体)

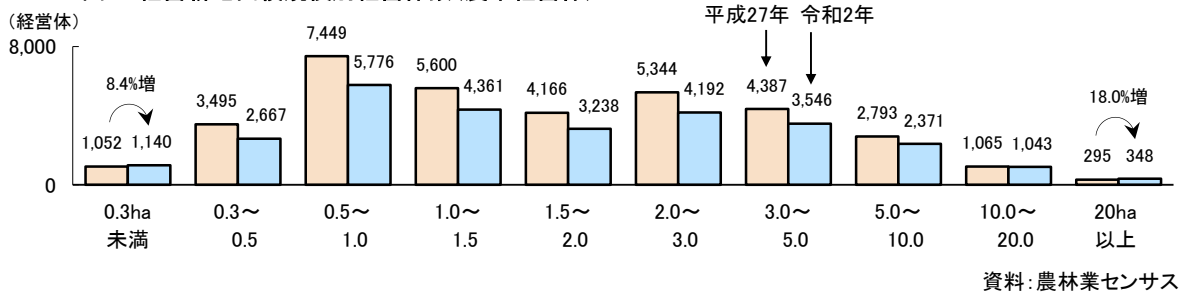
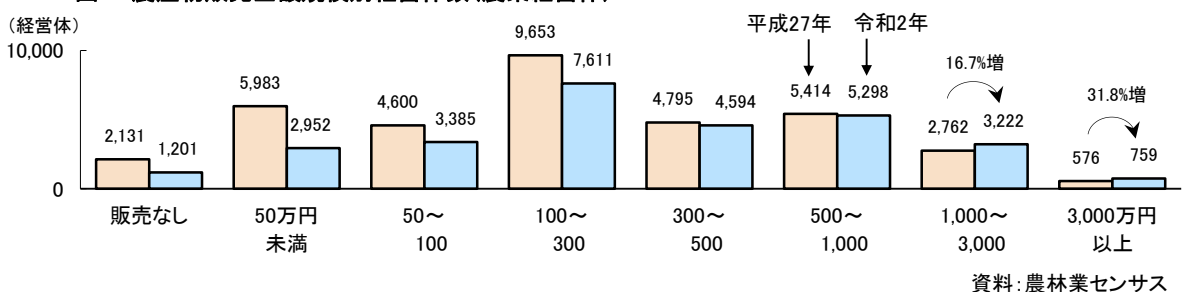


図4 農産物販売金額規模別経営体数(農業経営体)



(2) 農業労働力

～基幹的農業従事者の女性比率が全国トップ～

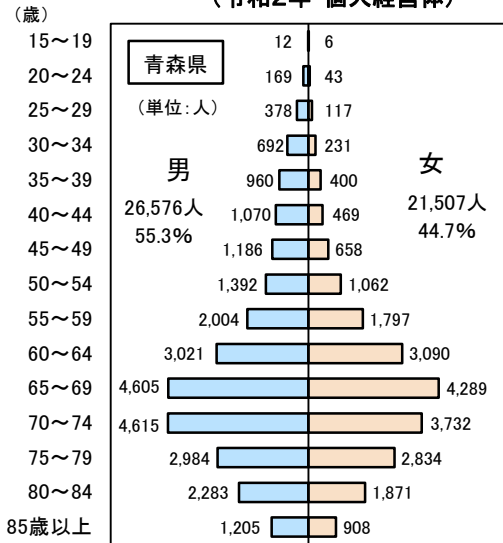
令和2年の基幹的農業従事者数は4万8,083人で、年齢階級のピークは男性が70～74歳の4,615人、女性が65～69歳の4,289人となっている(図1)。

全国と比較すると、本県は60～70歳代の女性が多いことが大きな特徴となっており、女性比率は44.7%と全国の39.7%を5.0ポイント上回り、全ての都道府県の中で最も高い。(図2)。

農業経営体数に対する雇入れた経営体の割合を見ると、「常雇い」については本県、全国とも3%代で大差ないが、「臨時雇い」については本県が28.2%で全国の12.9%を大きく上回っている。(図3)。

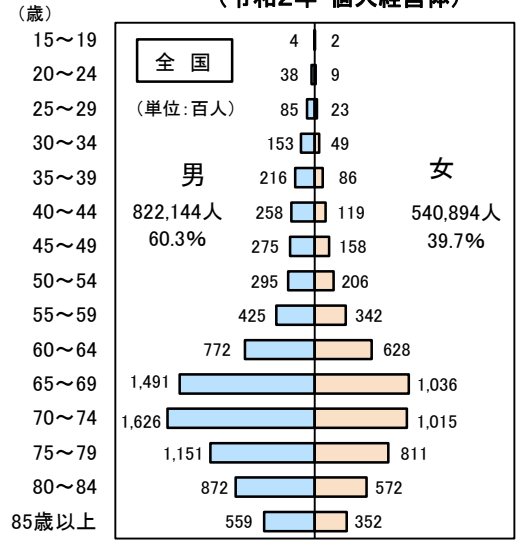
雇用者の延べ人日は、本県では依然として「臨時雇い」が「常雇い」を上回っているが、全国では平成27年に逆転している(図4)。

図1 本県の基幹的農業従事者数
(令和2年・個人経営体)



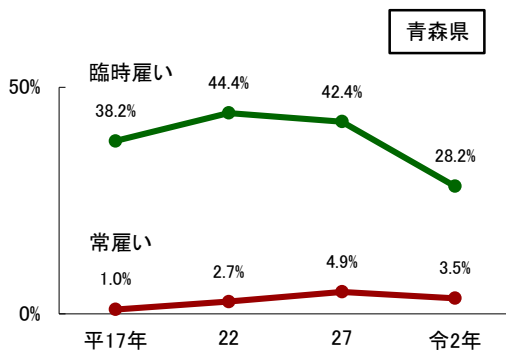
資料: 2020年農林業センサス

図2 全国の基幹的農業従事者数
(令和2年・個人経営体)



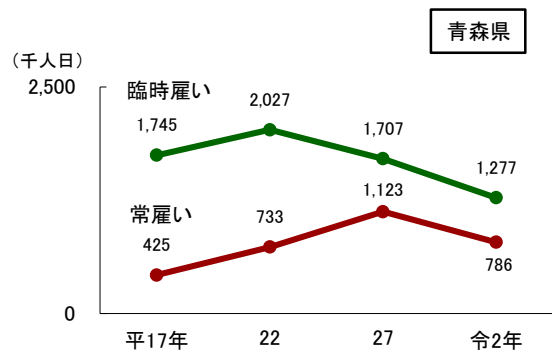
資料: 2020年農林業センサス

図3 農業経営体数に対する
雇入れた経営体数の割合(農業経営体)

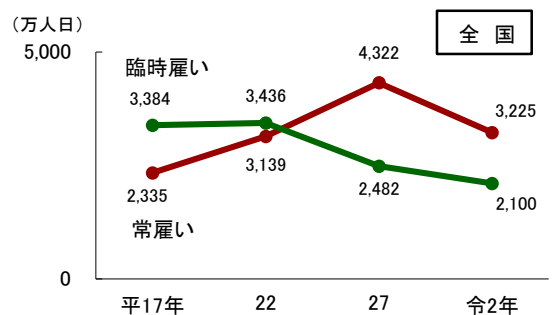
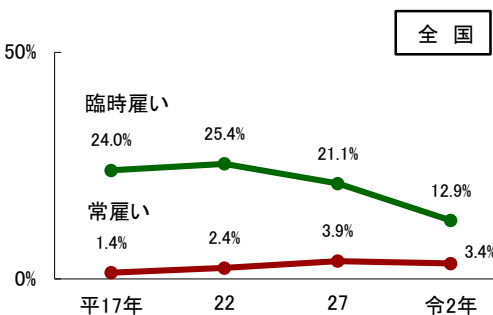


資料: 農林業センサス

図4 雇用者の延べ人日(農業経営体)



資料: 農林業センサス



資料: 農林業センサス

(3) 担い手

～非農家出身者を中心に新規就農者数が増加～

令和2年度の新規就農者数は、前年度比11名増の303名で、その内訳は新規学卒者が55名、他産業等からの就農者のうち、農家出身者が100名、非農家出身者が148名となっている(図1)。

近年は、農業法人等に就職する雇用就農が、非農家出身者を中心に増加傾向にあり、令和2年度は、前年度比47名増の157名となっている(図2)。

農業経営改善計画の認定を受けた認定農業者数は、令和元年度末時点で9,493経営体(前年度比273経営体減)となっている(図3)。

経営主の年齢が65歳以上、かつ、5年以内に農業を引き継ぐ後継者を確保していない経営体は12,111経営体で、本県の農業経営体(29,022経営体)の41.7%を占めている(図4)。

図1 新規就農者の推移

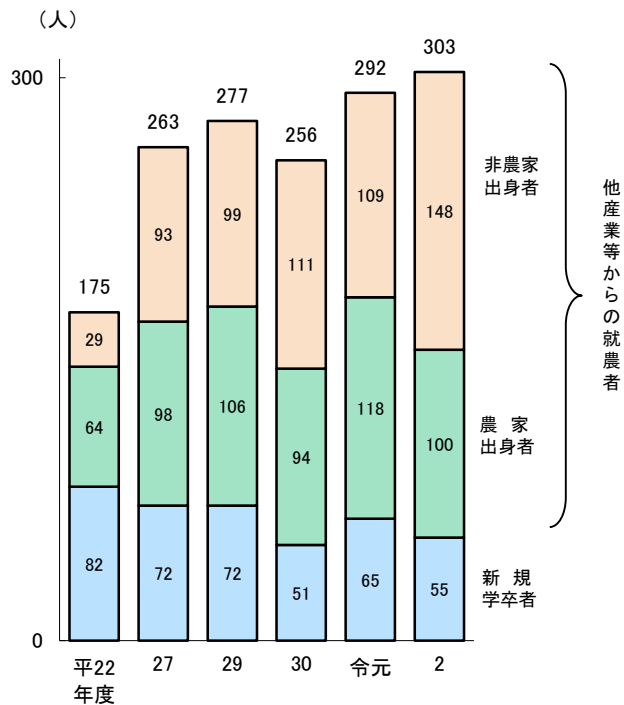


図2 雇用就農者の推移(新規就農者)

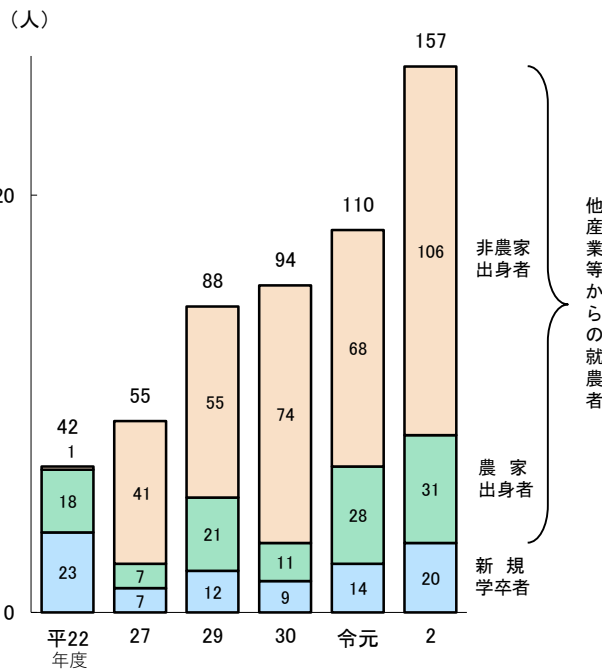


図3 農業経営改善計画数の推移

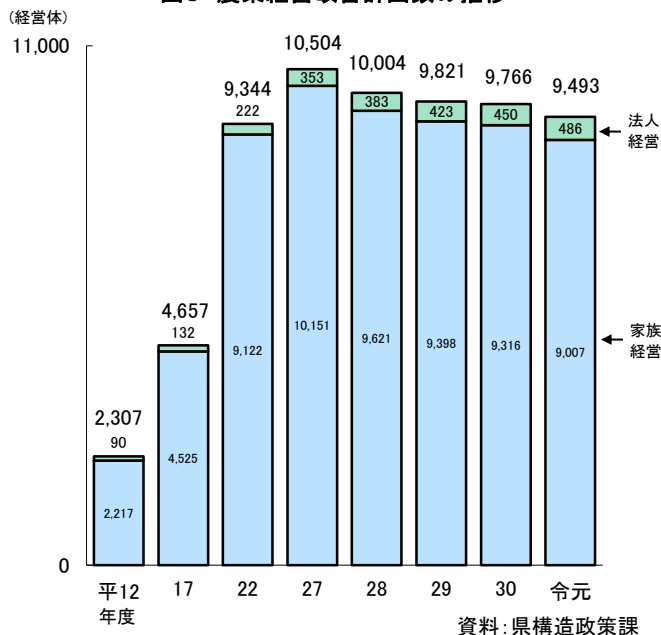
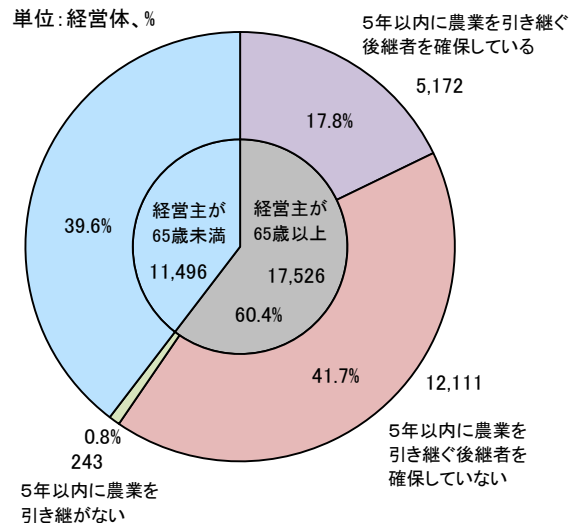


図4 5年以内に農業を引き継ぐ後継者の状況(令和2年・農業経営体)



(4) 農地所有適格法人と集落営農組織等

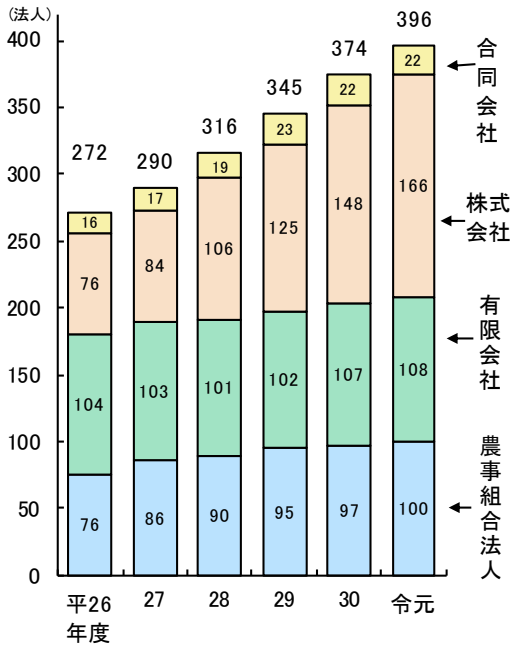
～農地所有適格法人は前年より増加～

令和2年1月1日現在の本県の農地所有適格法人（農地を所有している法人）は396法人で、前年より22法人増加した（図1）。

令和2年2月1日現在の本県の経営耕地面積別の集落営農組織等の構成割合をみると、経営耕地面積別では、30～50ha及び50～100haが19.9%と最も多く、次いで10～20haが18.3%となっている（図2）。

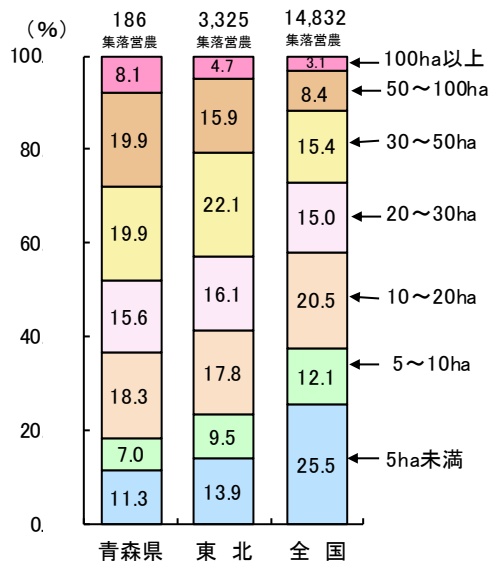
また、令和2年2月1日現在の農作業受託面積別では、5ha未満が最も多く87.6%を占めている（図3）。

図1 最近の農地所有適格法人数の推移



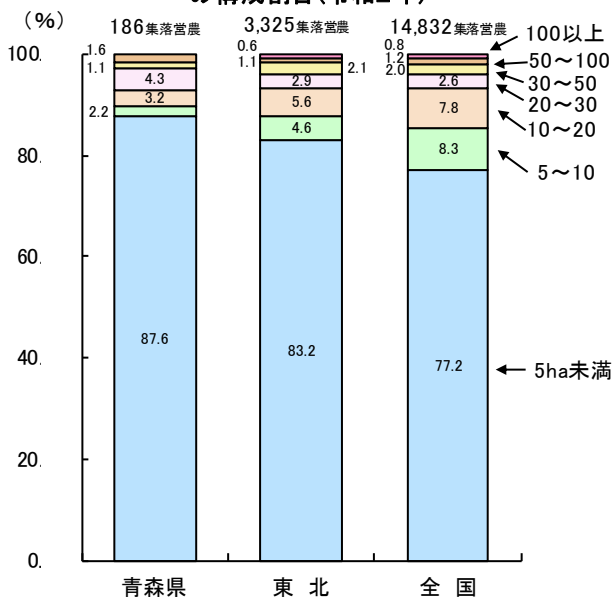
資料：県構造政策課(各年度1月1日現在)

図2 経営耕地面積別の集落営農組織等の構成割合(令和2年)



資料：農林水産省集落営農実態調査結果の概要

図3 農作業受託面積別の集落営農組織等の構成割合(令和2年)



資料：農林水産省集落営農実態調査結果の概要

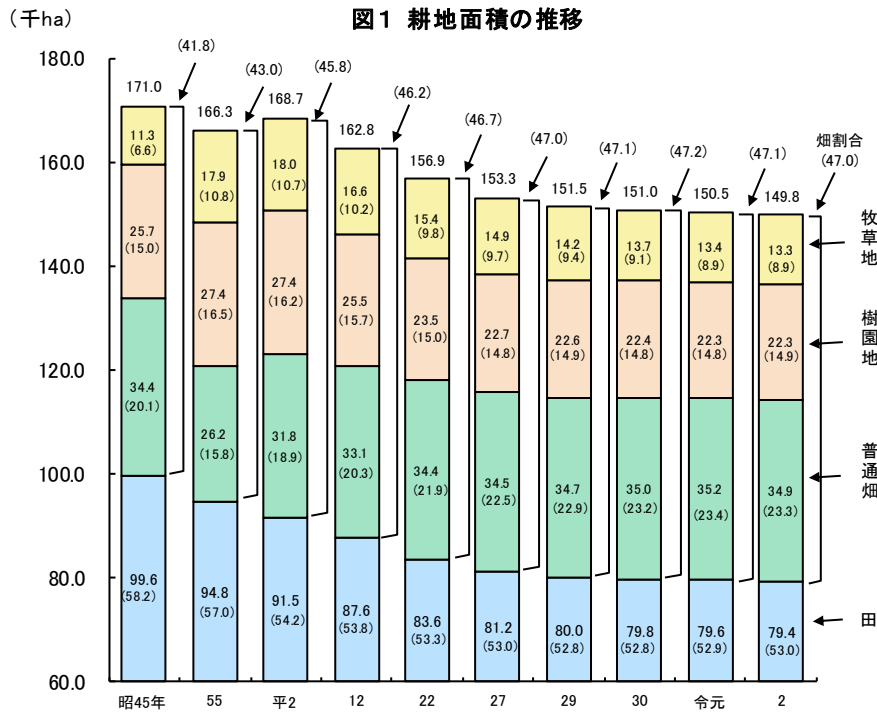
(5) 耕地面積

～減少が続く耕地面積～

令和2年の耕地面積は、前年に比べて700ha減少の約14万9800haとなった(図1)。

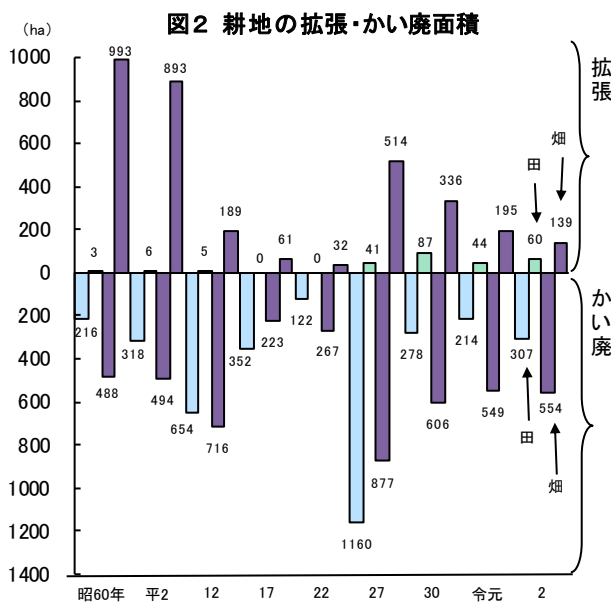
近年は田、畑ともかい廃面積が拡張面積を上回っており(図2)、令和2年は田が前年に比べ200ha減の7万9,400ha、畑は前年に比べ500ha減の7万400haとなった(図1)。畑の種類別では、普通畑は300ha減の3万4,900ha、樹園地は増減なしの2万2,300ha、牧草地は100ha減の1万3,300haとなった(図1)。

また、荒廃農地面積は、平成30年の5,897haから、令和元年には5,937haに増加した(図3)。

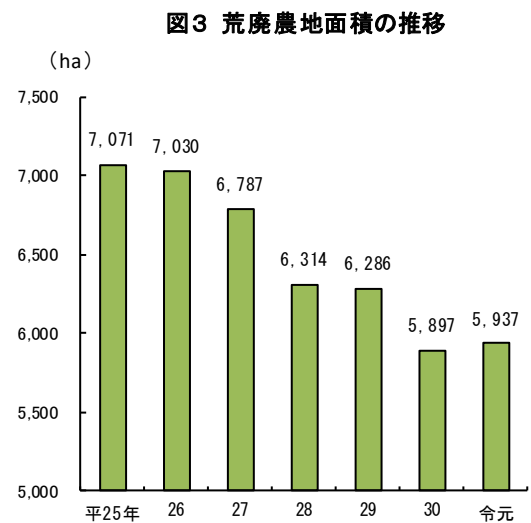


注) ()内は構成割合(%)

資料:農林水産省耕地及び作付面積調査



資料:農林水産省耕地及び作付面積調査



資料:農林水産省荒廃農地の発生・解消状況に関する調査

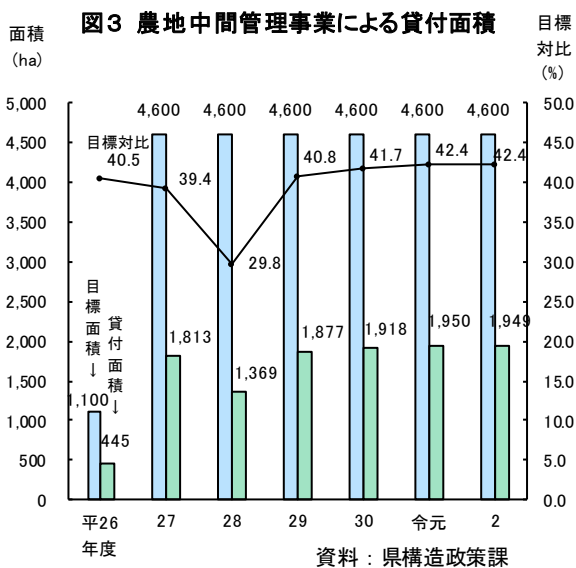
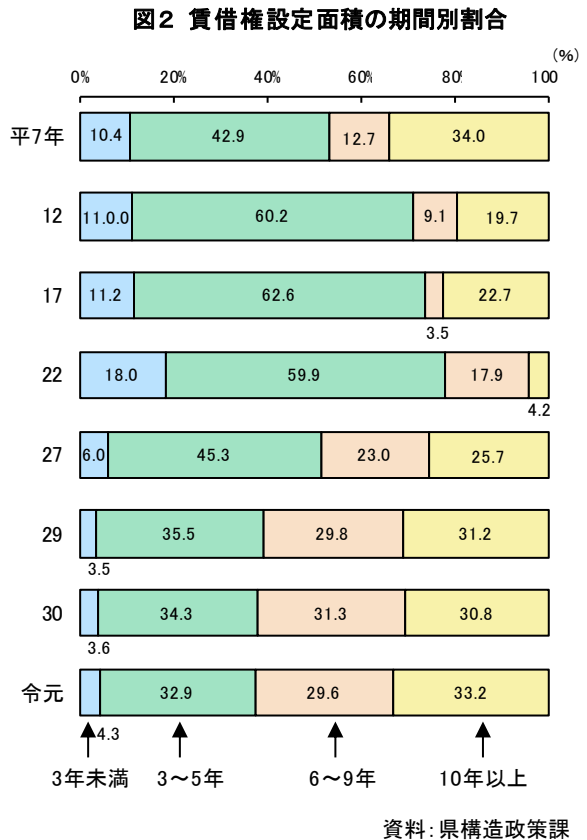
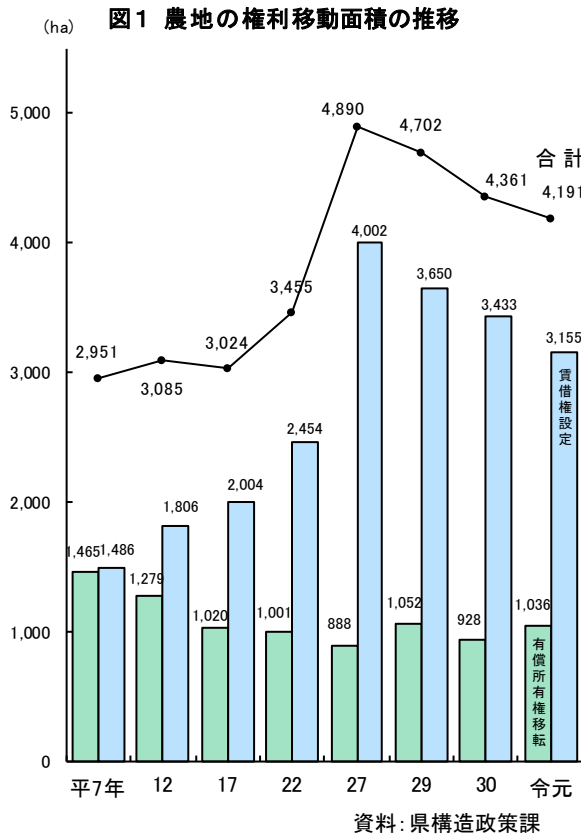
(6) 農地の権利移動

～所有権移転は減少、賃借は増加～

令和元年の農地の権利移動面積は 4,191ha で、そのうち賃借権設定面積は 3,155ha、有償所有権移転面積は 1,036ha であり、売買よりも賃借の方が多くなっている (図1)。

令和元年の新規に設定した賃借権の期間については、「10年以上」が最も多く 33.2%、次いで「3～5年」が 32.9%、「6～9年」が 29.6%となっている (図2)。

令和2年度の農地中間管理事業の貸付実績は 1,949ha で、前年並であった (図3)。

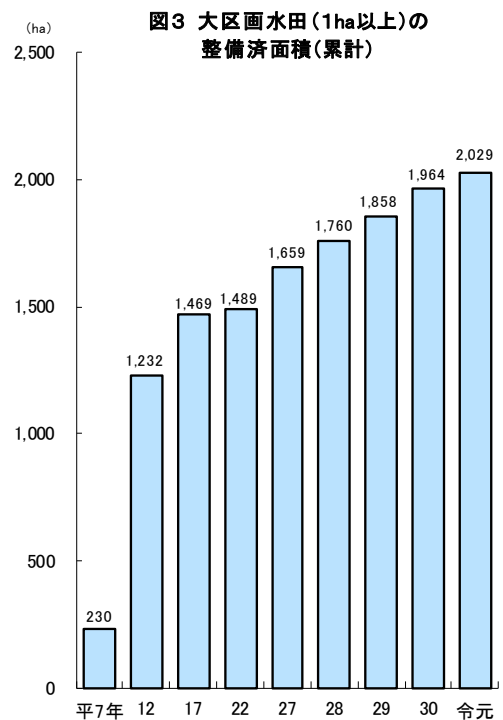
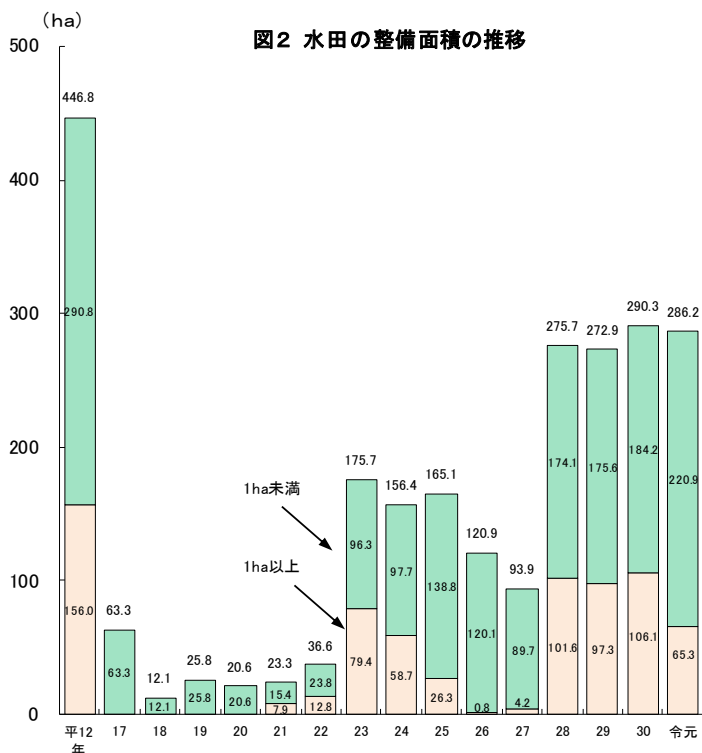
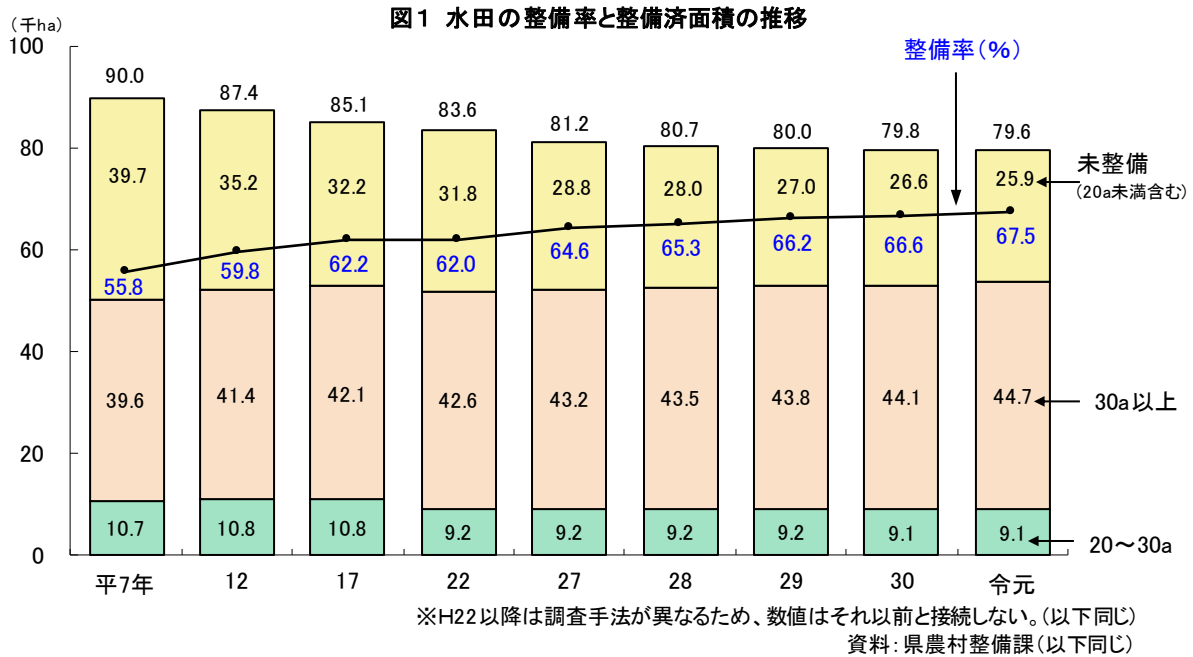


(7) 農地の整備

～大区画水田の整備済面積は2,029ha～

本県の水田の整備率は、令和元年度の耕地面積に対して67.5%となっている(図1)。

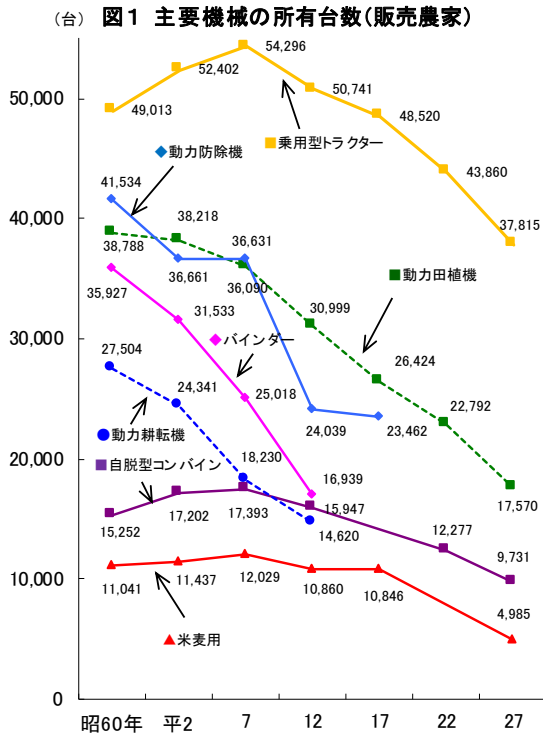
一方、平成2年から県内で整備が始まった大区画(1ha以上)水田は、令和元年度までに2,029haが整備され、水田の大区画化による効率的な営農を目指している(図3)。



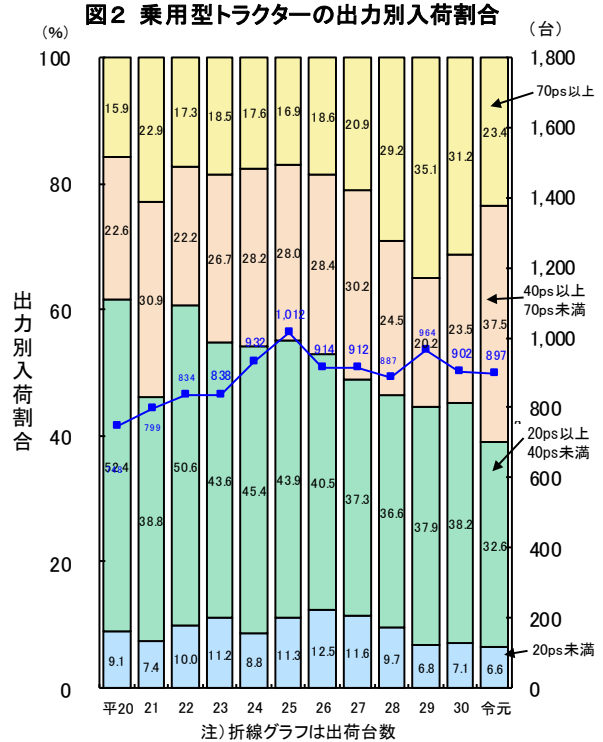
(8) 農業機械

～主要機械の所有台数は減少傾向～

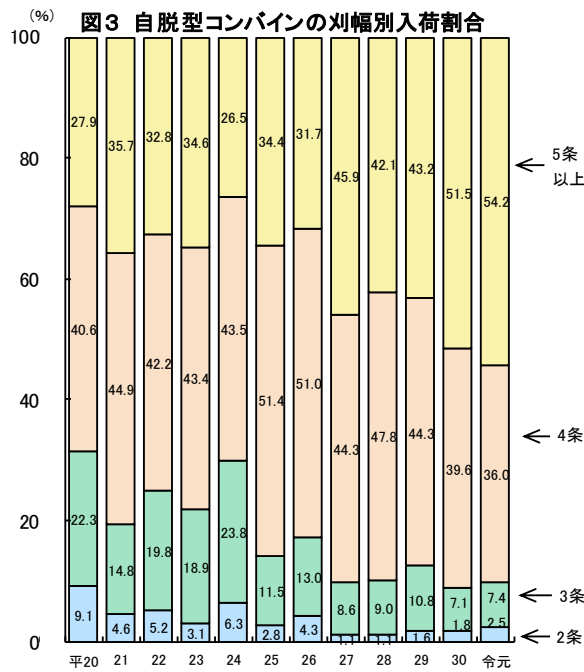
主要機械の所有台数は、全般的に減少傾向にある。乗用型トラクターの所有台数は、3万7,815台で年々減少傾向にあるが、大型化が進んでいる(図1、図2)。



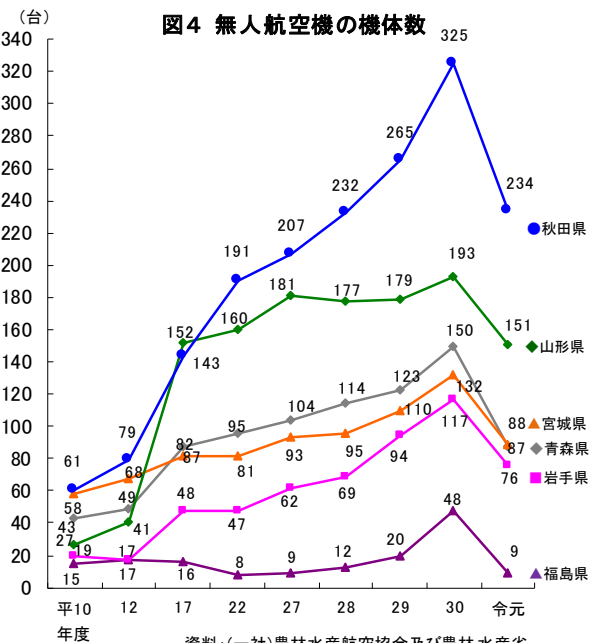
注) 1 17年自脱型コンバイン及び22年米麦用乾燥機の調査データなし
2 2020年農林業センサスから非公表 資料: 農林業センサス



注) 折線グラフは出荷台数
資料: 農林水産省「主要農業機械出荷状況について」及び平成29年から(一社)日本農業機械化協会(執務参考資料)



資料: 農林水産省「主要農業機械出荷状況について」及び平成29年から(一社)日本農業機械化協会(執務参考資料)



資料: (一社)農林水産航空協会及び農林水産省「農林水産航空事業実施状況について」
注1)平成28～30年はドローン機体数を含む
注2)無人ヘリコプターによる農薬の散布のみ

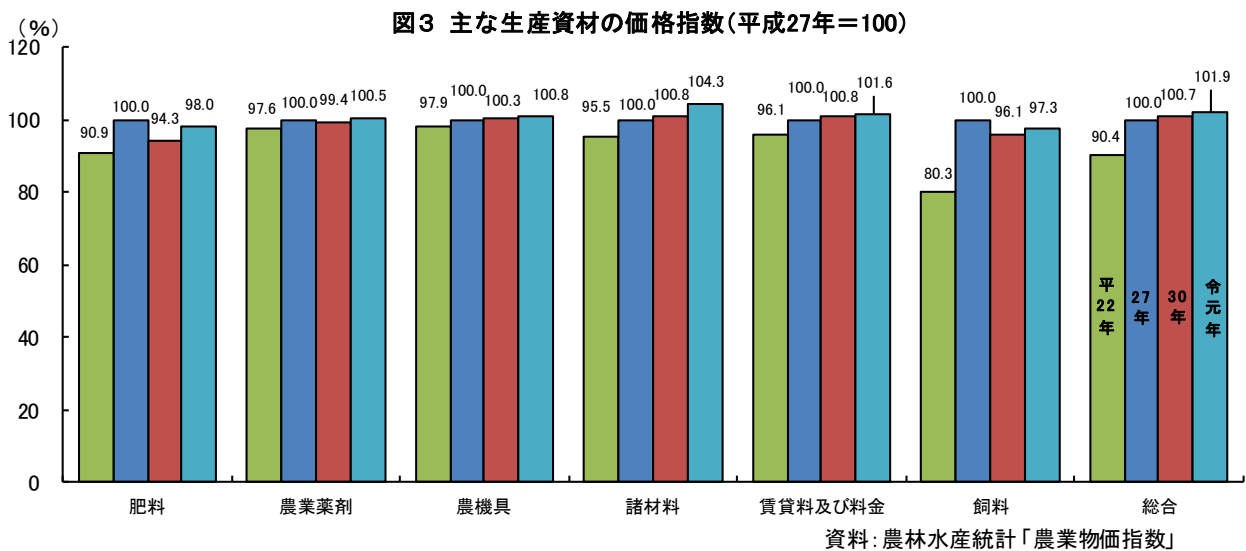
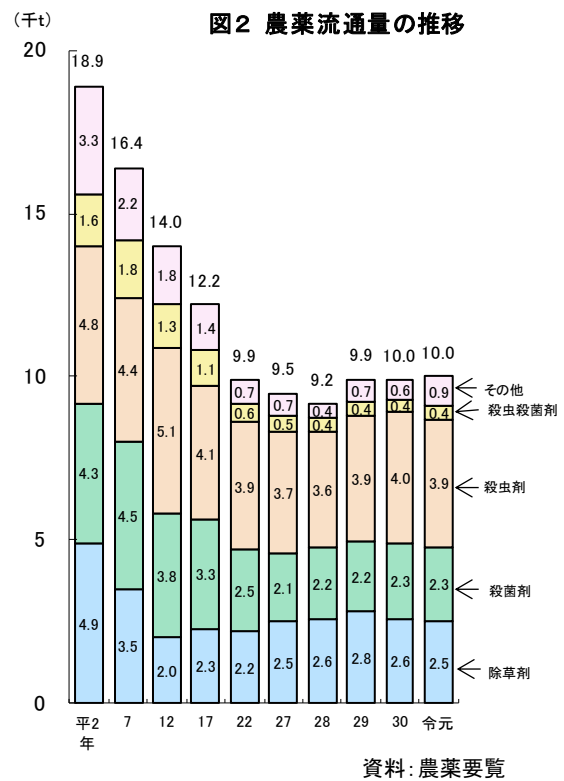
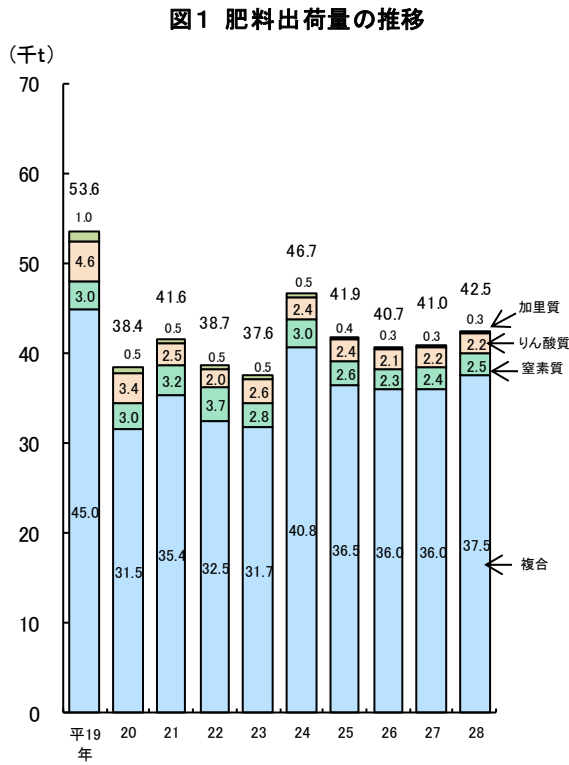
(9) 生産資材

～化学肥料の流通量は増加～

平成28肥料年度（平成27年7月～平成28年6月）の肥料出荷量（化学肥料）は、総数量4万2,505tで前年より1,549t増加した（図1）。

また、令和元農薬年度（平成30年10月～令和元年9月）の農薬流通量は10,024tで前年より約39t増加した（図2）。

主な生産資材の価格指数（平成27年＝100）をみると、わずかながら増加傾向となっており、令和元年は生産資材総合が101.9で、前年より1.2ポイント増加した（図3）。



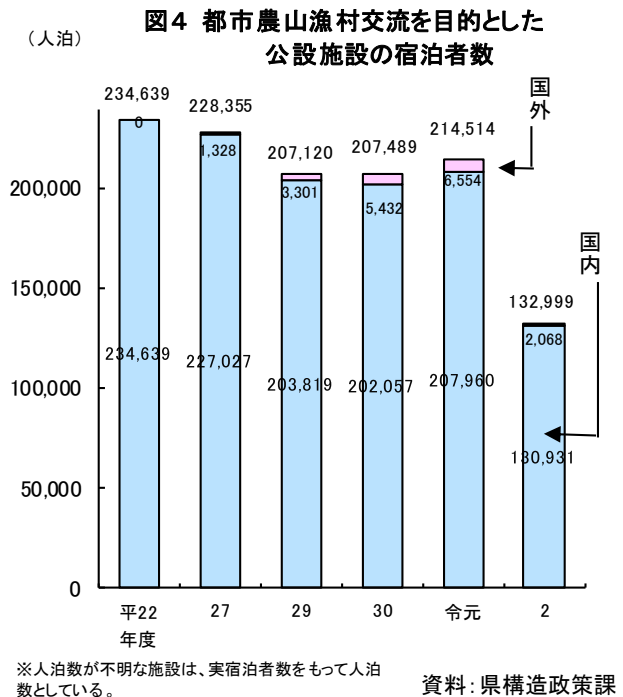
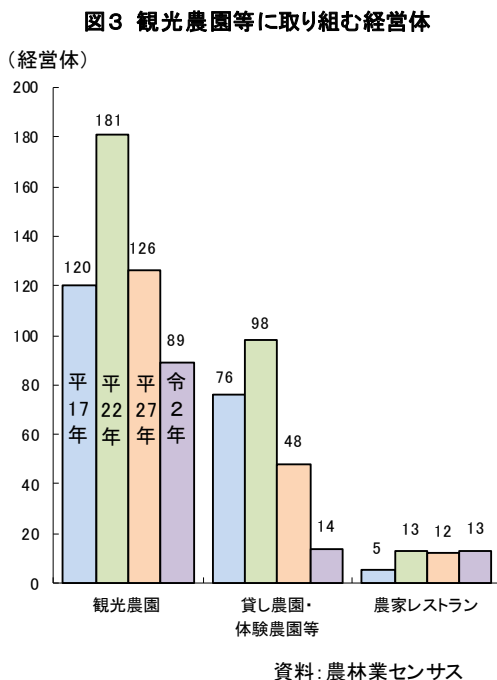
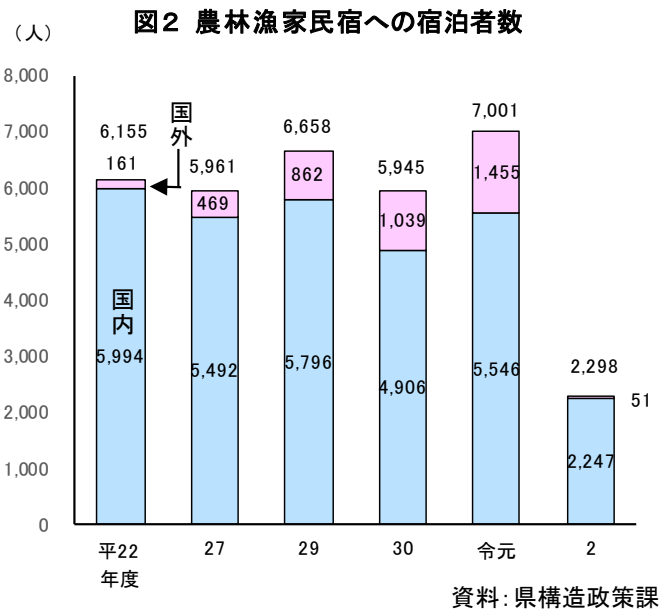
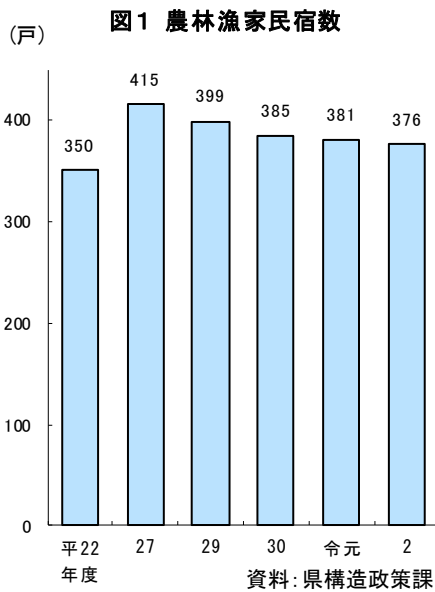
(10) グリーン・ツーリズム

～コロナ禍の影響により農林漁家民宿への宿泊者数が大幅に減少～

農林漁家民宿数は、令和元年度より5戸減少し376戸となった(図1)。

農林漁家民宿への宿泊者数は、新型コロナウイルス感染症による影響などにより、令和元年度から約67%減少し、2,298人となった。このうち、国内の宿泊者数が約59%減少の2,247人、海外からの宿泊者数が約96%減少の51人となった(図2)。

都市農山漁村交流を目的とした公設施設への宿泊者数は、令和元年度より約38%減少し13万2,999人となった。このうち、国内の宿泊者数は約37%減少の13万931人、海外からの宿泊者数は約68%減少し2,068人となった(図4)。



3 水田の活用状況

～経営所得安定対策の実施～

国は、平成30年産以降は、行政による米の生産数量目標の配分を廃止し、生産者や集荷団体等が中心となって需要に応じた米生産に取り組むこととした。

令和2年度の転作作物作付等面積は4万2,468haであった(図1)。作物別では、備蓄米が作付面積の約19%を占めて最も多く、次いで飼料作物、飼料用米、大豆、野菜、そば、加工用米、小麦、地力増進作物の順となった(図2)。

図1 転作作物作付等面積の推移(態様別)

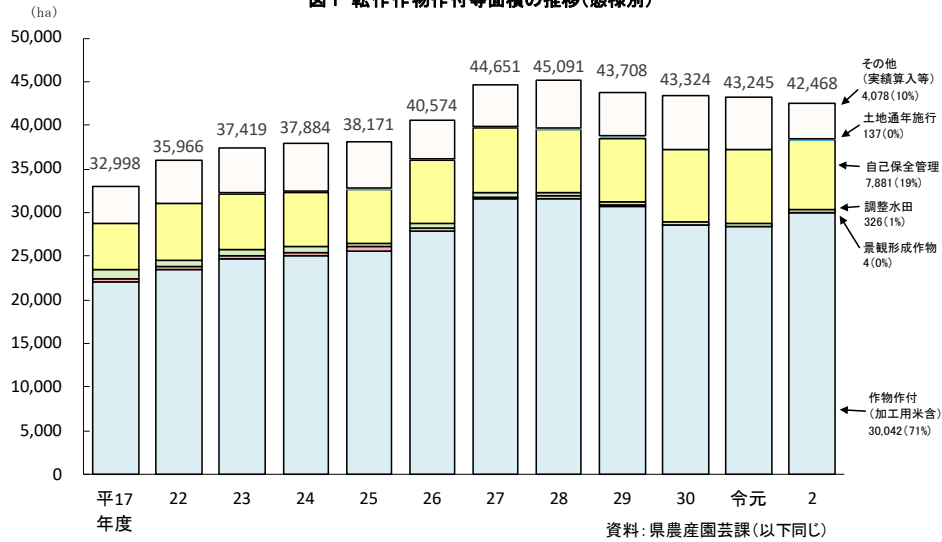


図2 転作作物作付面積の推移

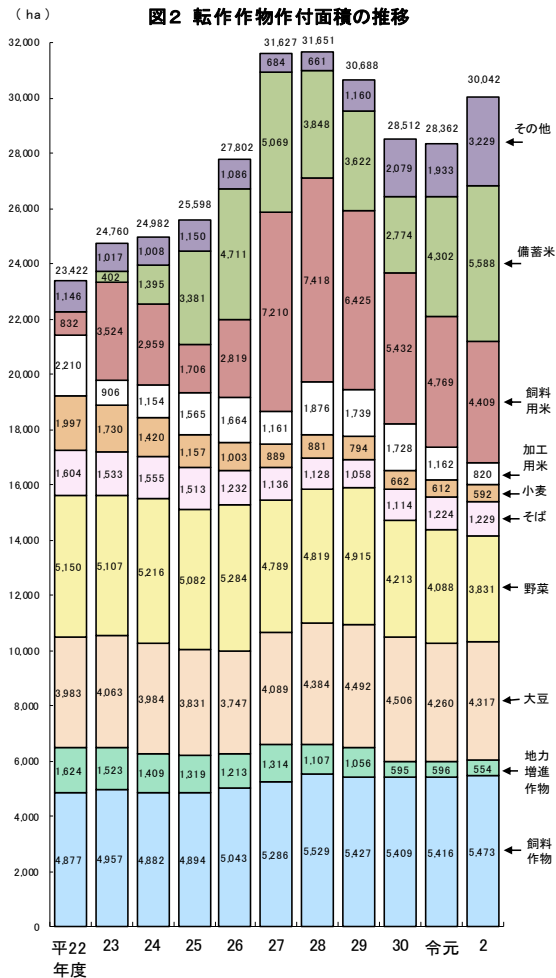
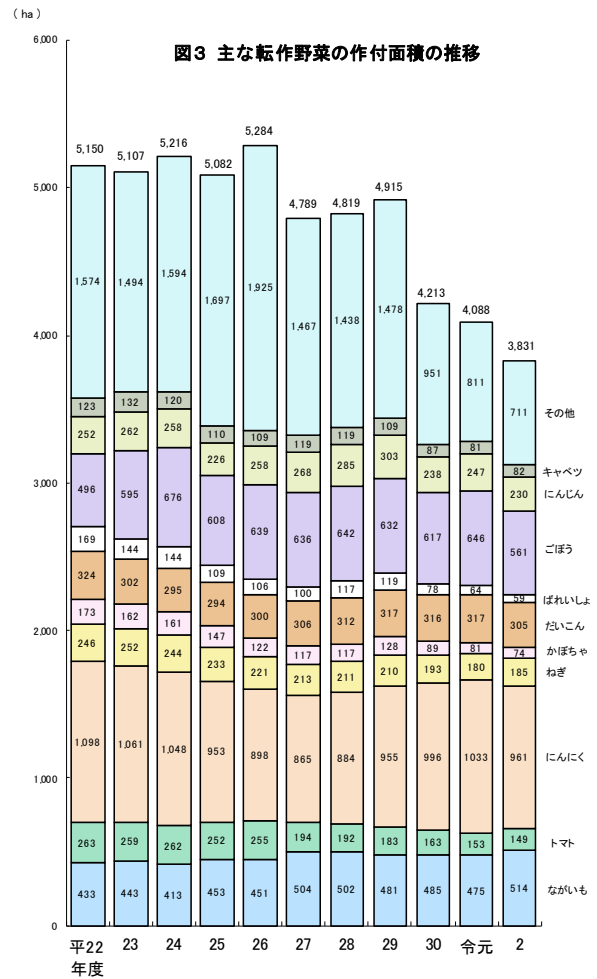


図3 主な転作野菜の作付面積の推移



4 農産物の生産と流通

(1) 米 (生産)

～県全体の作柄は「平年並」～

令和2年の水稲作付面積は、前年より200ha多い4万5,200haとなった(図1)。

品種別の作付割合は、「まっしぐら」が76.5%、「つがるロマン」が17.6%となり、2品種で全体の94.1%を占めている(図3)。

県全体の作柄は、10a当たり収量が628kg、作況指数「105」、収穫量は28万3,900tとなった。また、一等米比率は、令和2年12月末現在で93.5%となっている(図1、図2)。

図1 水稲の作付面積及び収量・収穫量の推移

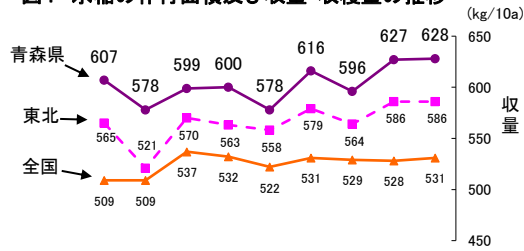
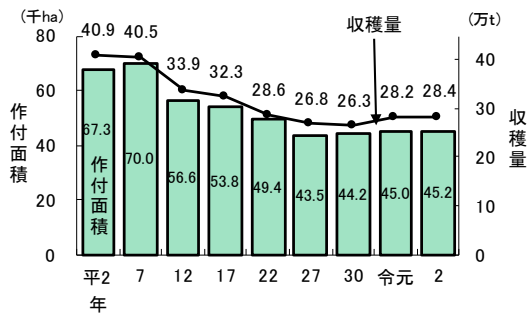
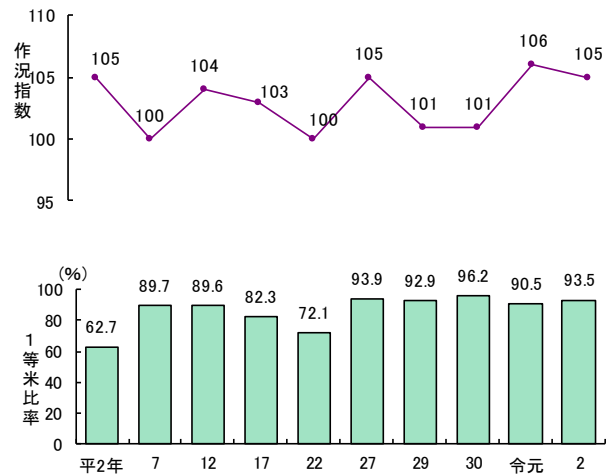


図2 水稲作況指数と1等米比率の推移

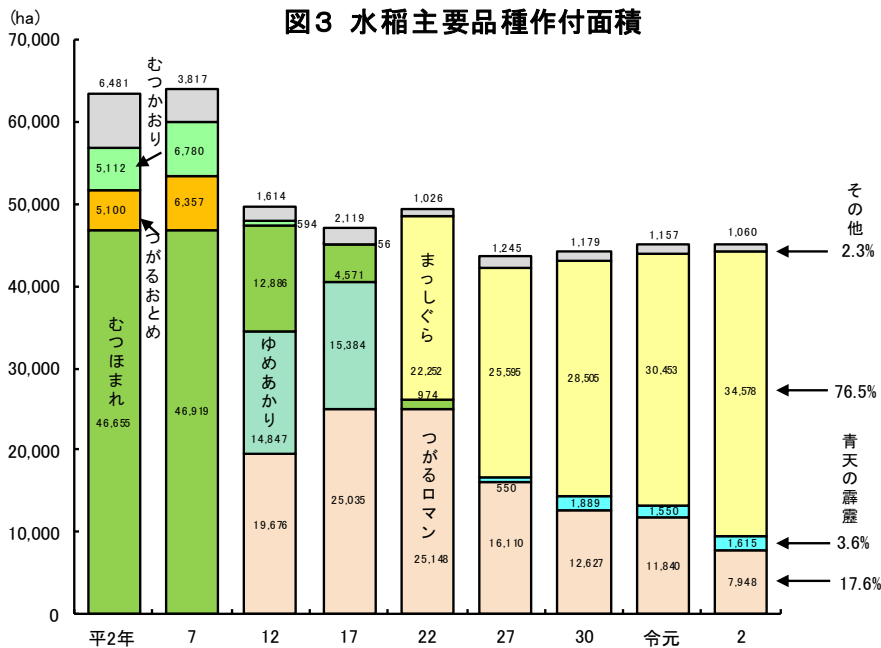


注) 令和2年産の1等米比率は速報値

資料: 農林水産省「米の検査結果」(1等米比率)、農林水産省「農林水産作物統計」(作況指数)

資料: 農林水産省「農林水産統計」

図3 水稲主要品種作付面積



資料: 県農産園芸課

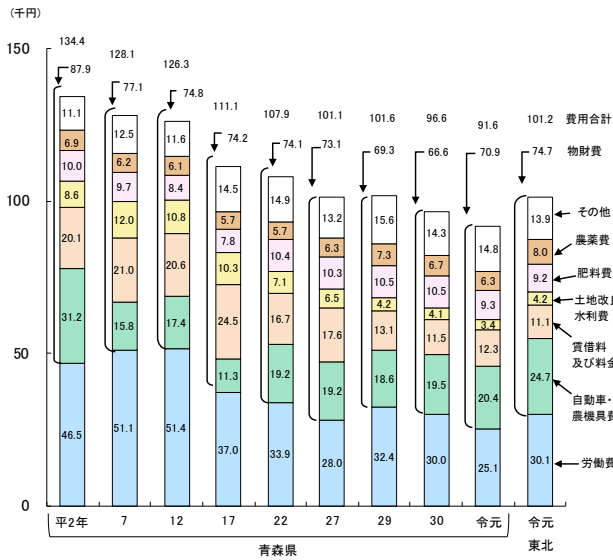
(2) 米 (生産費)

～費用、労働時間は増加～

本県の令和元年産米の10a当たり費用合計は、9万1,582円で前年に比べ5,060円減少した。これは、主に労働費、肥料費が減少したことなどによる(図1)。

また、10a当たり労働時間は20.3時間で、前年に比べ3.3時間減少した。これは、主に水管理及び種子予措・育苗時間が減少したことによる(図3)。

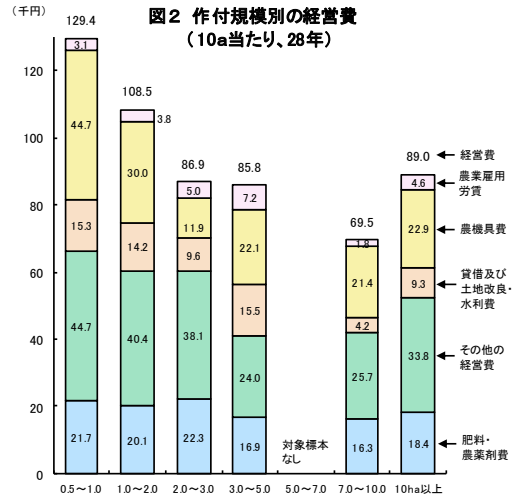
図1 10a当たり費用合計の推移



※ラウンドの関係で合計が一致しない場合がある。

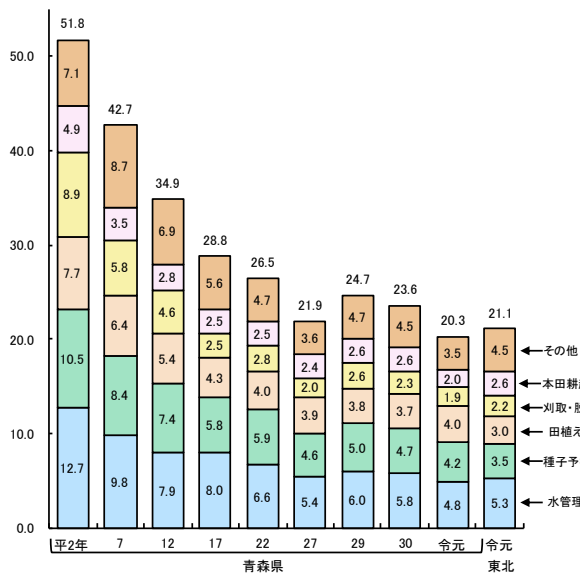
資料: 農林水産省農業経営統計

図2 作付規模別の経営費 (10a当たり、28年)



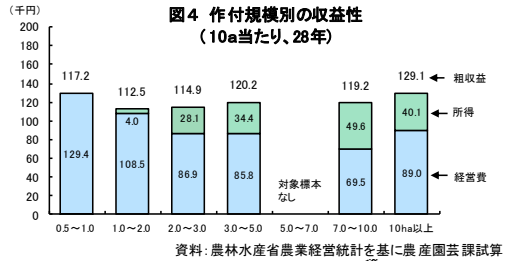
資料: 農林水産省農業経営統計を基に農産園芸課試算

図3 水稲作業別労働時間(10a当たり)



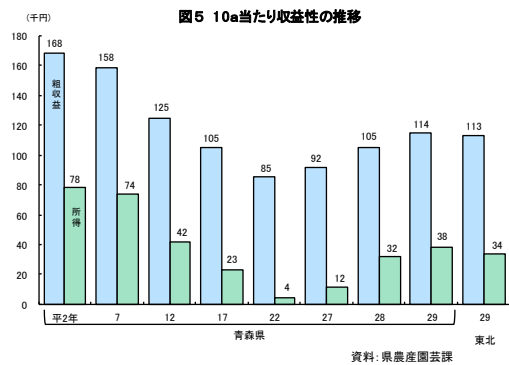
資料: 農林水産省農業経営統計

図4 作付規模別の収益性 (10a当たり、28年)



資料: 農林水産省農業経営統計を基に農産園芸課試算

図5 10a当たり収益性の推移



資料: 農産園芸課

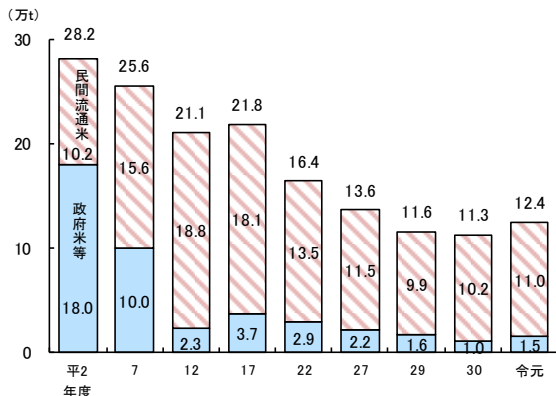
(3) 米 (流通)

～米価は上昇傾向～

県内の主要出荷取扱団体における令和元年産の県産米の出荷数量は12万4,325tで、主食用うるち米の品種別の内訳は「つがるロマン」が25.1%、「まっしぐら」が67.6%となっている(図2)。

相対取引における令和元年産米の取引価格は60kg当たり「つがるロマン」が15,059円、「まっしぐら」が14,789円で、前年産と比較して横ばい傾向にある(図3)。

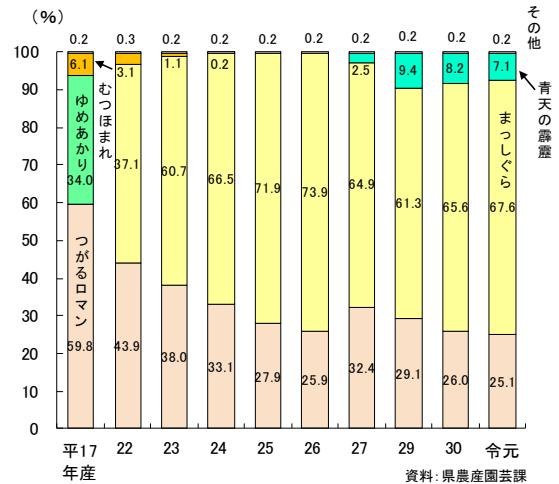
図1 県内の主要出荷取扱団体における
県産米の出荷数量の推移
(酒米、原材料うるち米、加工用米、もち米を含む)



注) 1 政府米等には米穀機構の買取分を含む
2 ラウンドにより計と内訳が一致しない場合がある。

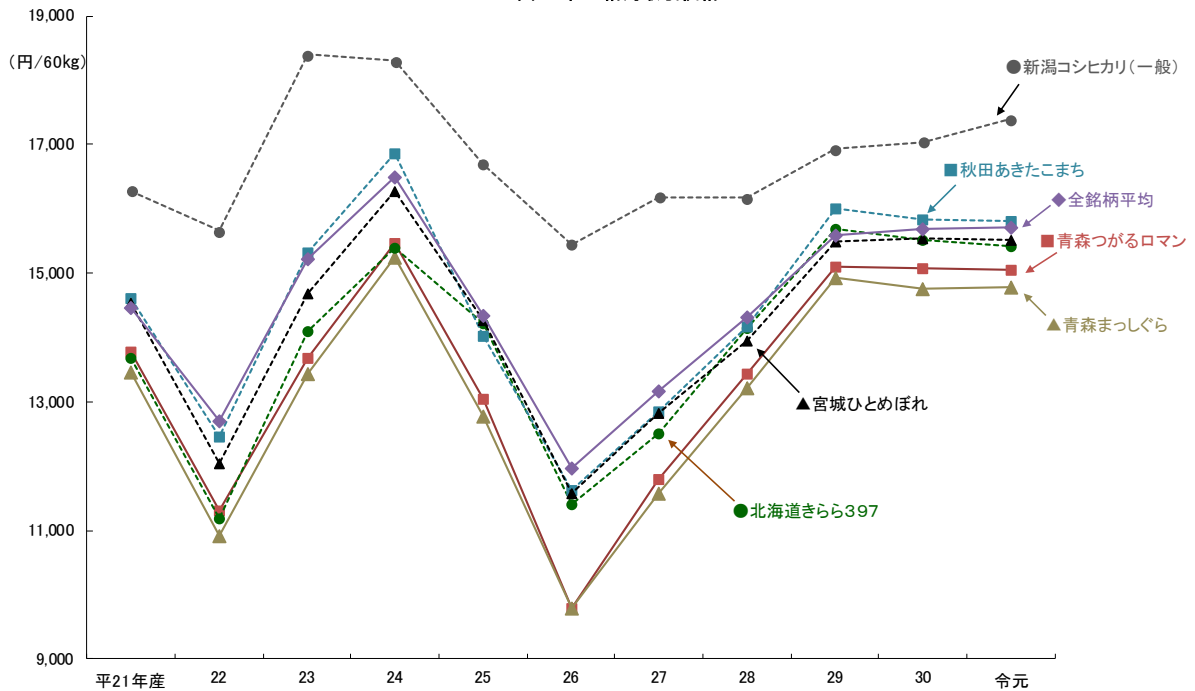
資料: 県農産園芸課

図2 県内の主要出荷取扱団体における
玄米取扱量の品種別内訳
(主食用うるち米)



資料: 県農産園芸課

図3 米の相対取引価格



注) 包装代、消費税等を含む価格

資料: 農林水産省「米の相対取引価格」

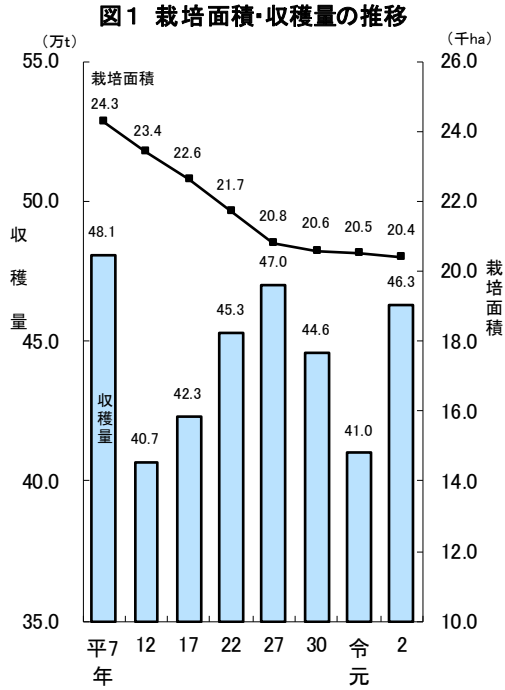
(4) りんご (生産)

～生産量は前年を上回る～

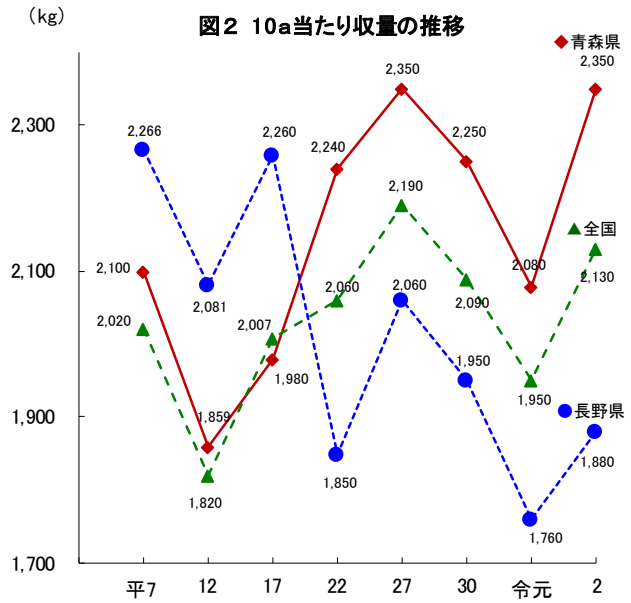
令和2年産りんごは、比較的好天に恵まれたことから果実肥大は平年並から平年をやや上回り、収穫量は前年を上回る46万3,000tであった(図1)。10a当たりの収量も、前年を上回り2,350kgであった(図2)。果実品質は、全般に良好であった。

品種構成は、「ふじ」が約5割を占め、「玉林」、「つがる」、「ジョナゴールド」、がそれぞれ1割程度となっている(図3)。

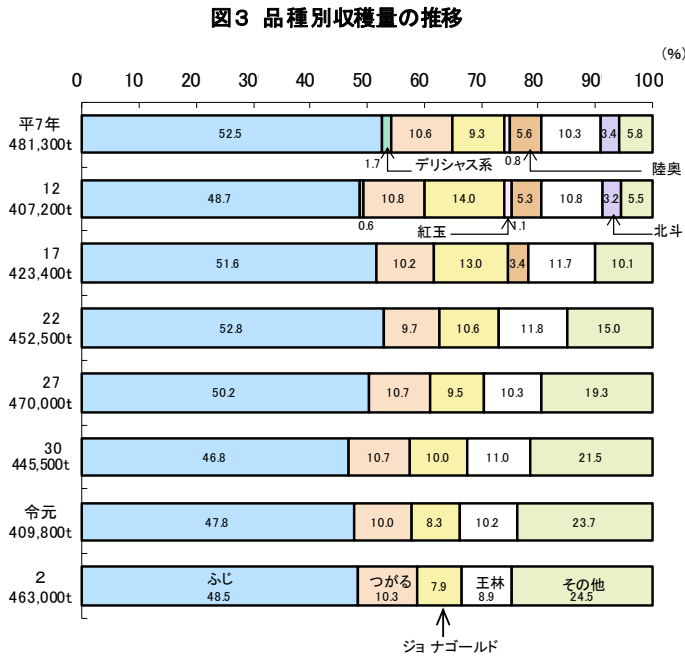
傾斜度別面積は、10度未満が約85%を占め、15度以上の急傾斜地は約6%となっている(図4)。



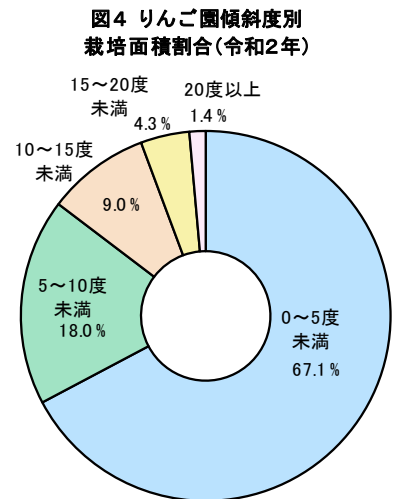
資料: 農林水産省 園芸作物統計、耕地及び作付面積統計



資料: 農林水産省 園芸作物統計、耕地及び作付面積統計



資料: 農林水産省 園芸作物統計、果樹生産出荷統計



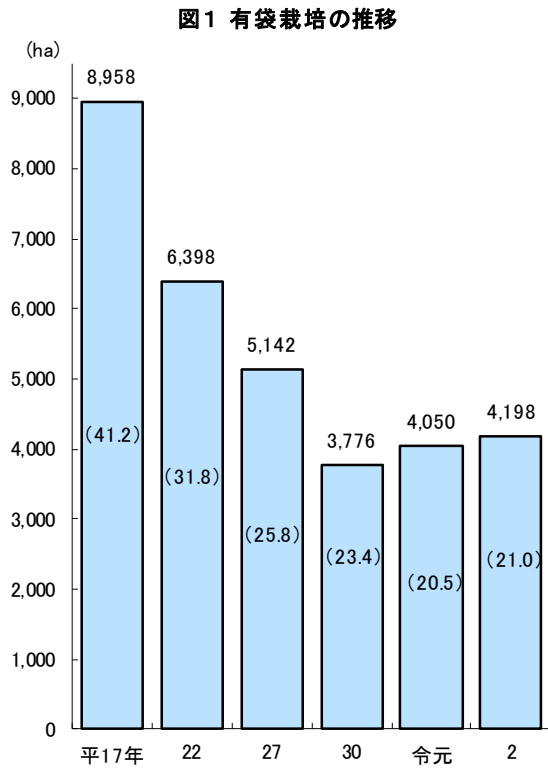
資料: 県りんご果樹課

(5) りんご (栽培方法)

～有袋率は21パーセント～

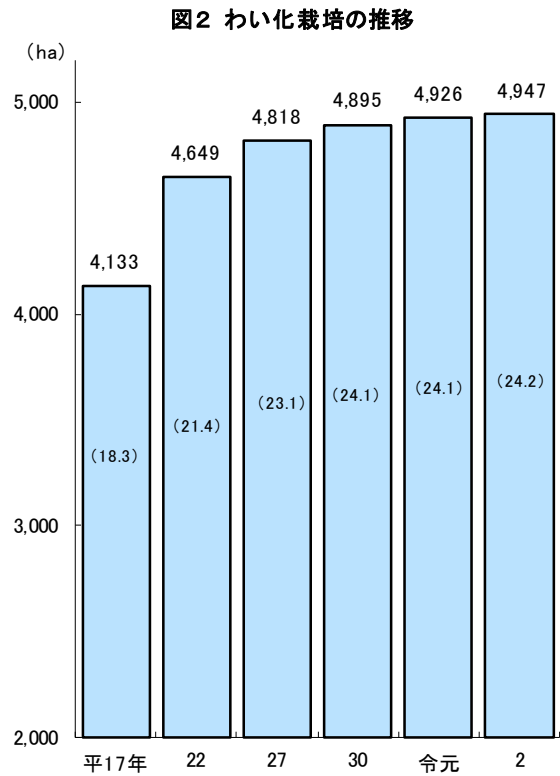
令和2年産の有袋率は前年に比べて0.5%増加し、21.0%であった(図1)。

令和2年産のわい化率は前年に比べて0.1%増加し、24.2%であった(図2)。



注) ()内は全栽培面積に占める割合(%)

資料: 県りんご果樹課



注) ()内は全栽培面積に占める割合(%)

資料: 県りんご果樹課

(6) りんご (流通)

～りんご販売額は6年連続で1,000億円を突破～

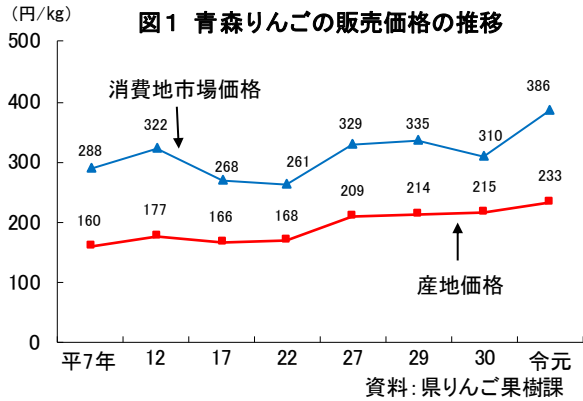
令和元年産りんごは、記録的な少雨と猛暑のため、小玉傾向で収穫量が少なかったが、着色が良好で糖度も高く、食味は良好であった。

産地価格は、1kg当たり233円で、入荷量が少ないことに加え、他県産りんごや競合果実が、天候不順や台風等の影響で生育遅れや品質の低下が見られたことから、品質の良い本県産りんごの引き合いが強まり、12月以降は大幅な高値で推移した。

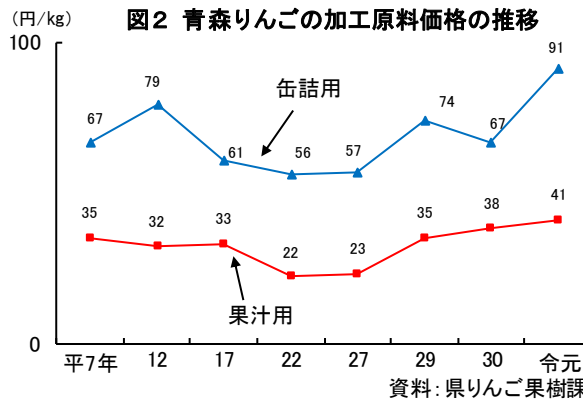
消費地価格は、1kg当たり386円で、12月末の在庫数量が少ない中、食味や品質が良好な本県産りんごの引き合いが強く、さらに新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う家庭向け需要も高まったことから、大幅な高値となった(図1)。

輸出量(全国値)は、3万1,772t、輸出金額は約128億円と過去3番目の多さとなった(図4)。

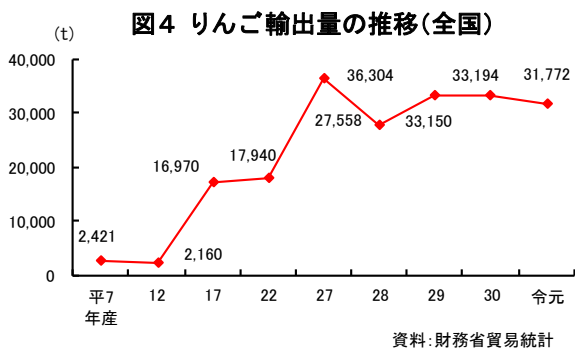
この結果、りんご販売額は、約1,098億円(前年対比109%)となり、6年連続で1,000億円を超えた(図5)。



注) 1 産地価格は、産地5市場及び県りんご商協連の主要組合員の平均価格(加重平均)。
2 消費地市場価格は、東京、大阪、名古屋、福岡、札幌の5市場の平均価格(加重平均)。



注) 一般社団法人青森県りんご加工協会分。(工場着値)



注) 1 平成7年産までは、輸出検査実績から集計した青森県産の輸出量。
2 平成7、12年産は、日本貿易月表の97%を青森県産として推計。

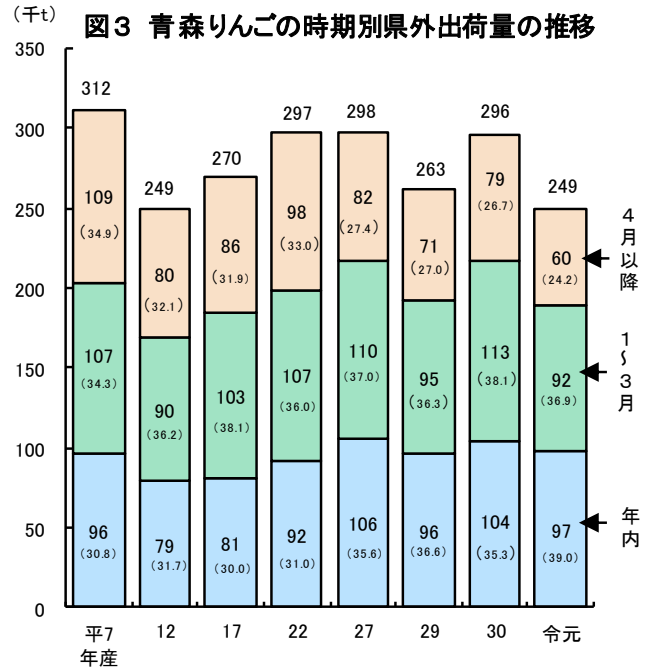
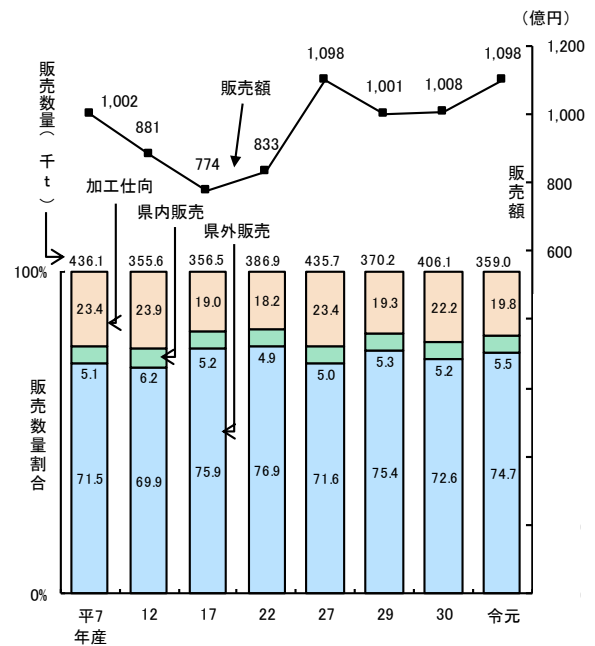


図5 青森りんごの仕向先別販売数量割合及び販売額の推移



(7) 特産果樹 (生産と流通)

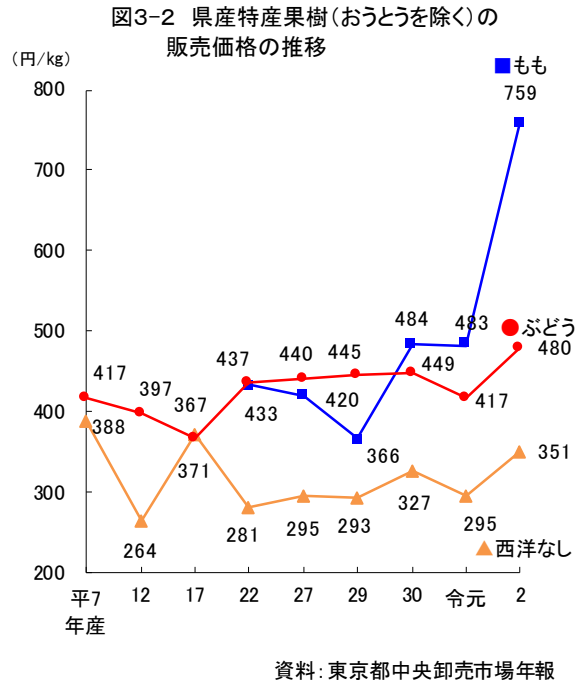
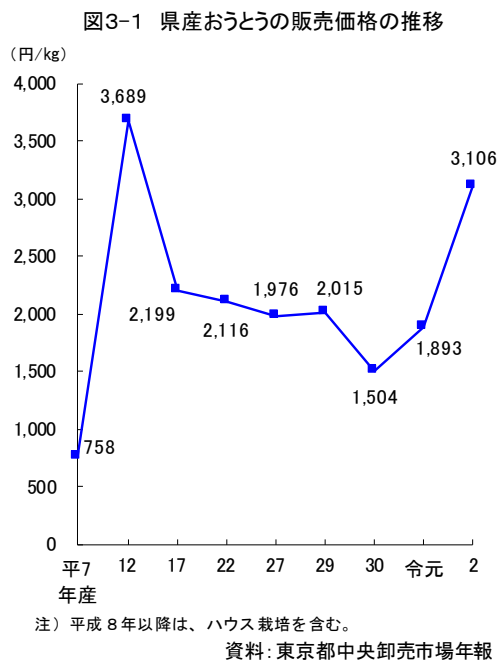
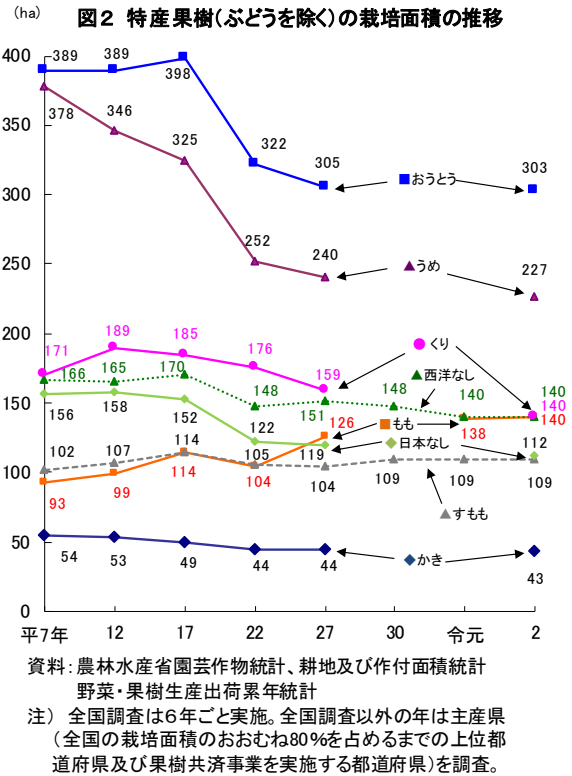
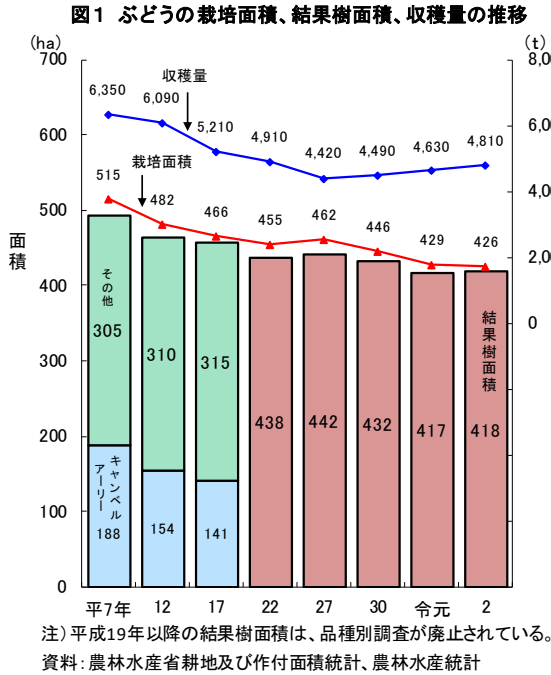
～特産果樹の栽培面積は横ばい傾向～

令和2年産ぶどうの栽培面積は426haで、やや減少傾向にある。近年の傾向として消費者に好まれる、高糖度、大粒、種なしの品種の栽培が増えつつある(図1)。

令和2年産ぶどうの収穫量は4,810tで、前年比104%であった(図1)。

ぶどう以外の樹種の栽培面積は、ももは増加傾向、その他は横ばい又は微減で推移している(図2)。

令和2年産の主要特産果樹の販売価格は、総じて前年を上回った。(図3-1、3-2)。

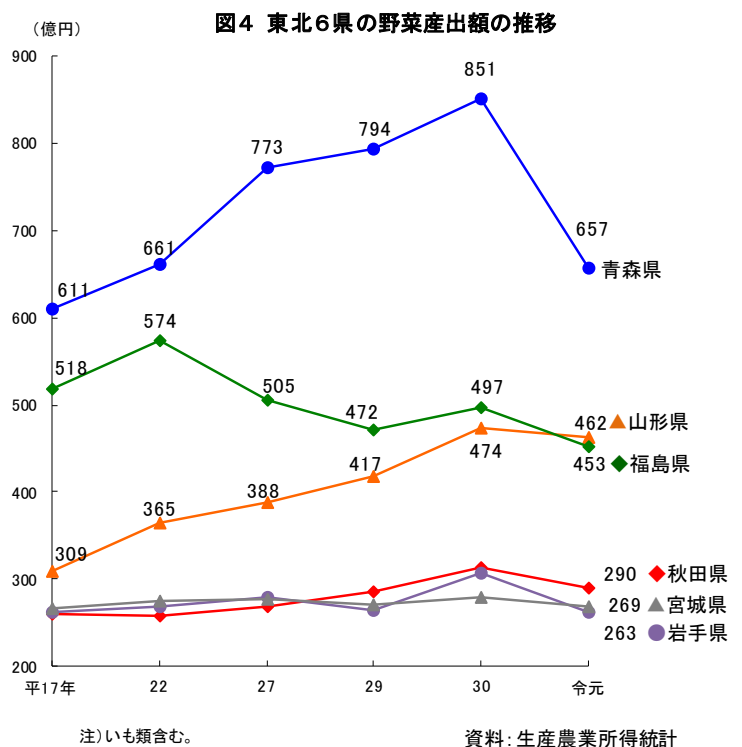
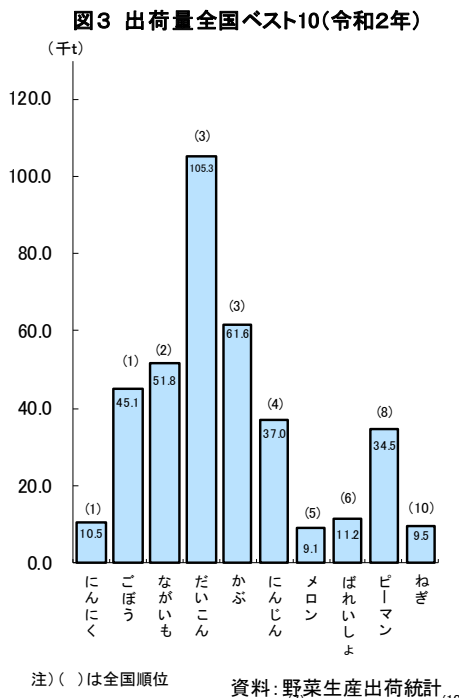
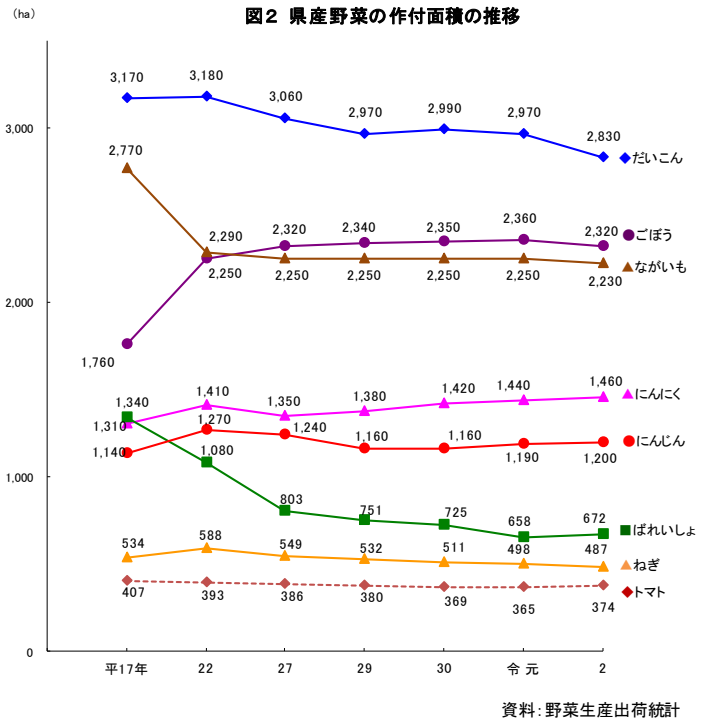
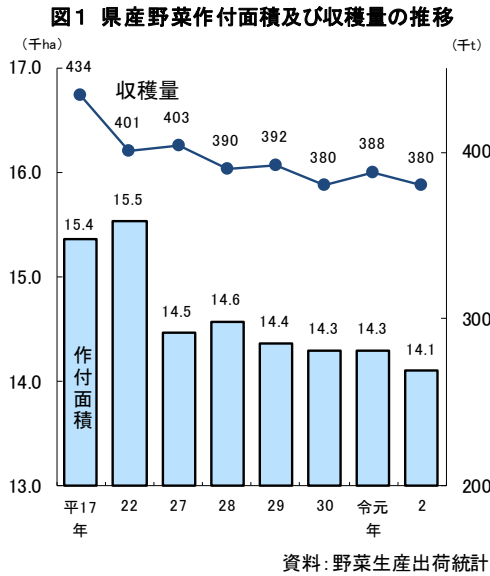


(8) 野菜 (生産)

～産出額は東北1位を堅持～

令和2年の主要野菜作付面積(いも類含む20品目)は1万4,064haで、令和元年より233ha減少した(図1)。品目別では、にんにく、にんじん、ばれいしょ、レタス、えだまめ、トマト、ピーマン及びいちごで増加し、それ以外は横ばいまたは減少となった(図2)。

収穫量は、ごぼう、だいこん、ばれいしょ等で減少した結果、38万98t(前年比98%)とやや減少した(図1)。出荷量を全国順位で見ると、第1位を誇るにんにく、ごぼうをはじめ、10品目が10位以内に入った(図3)。産出額は、657億円(前年比77%)と減少したものの、東北では1位を堅持している(図4)。



(9) 野菜 (流通)

～主力品目は安値で推移～

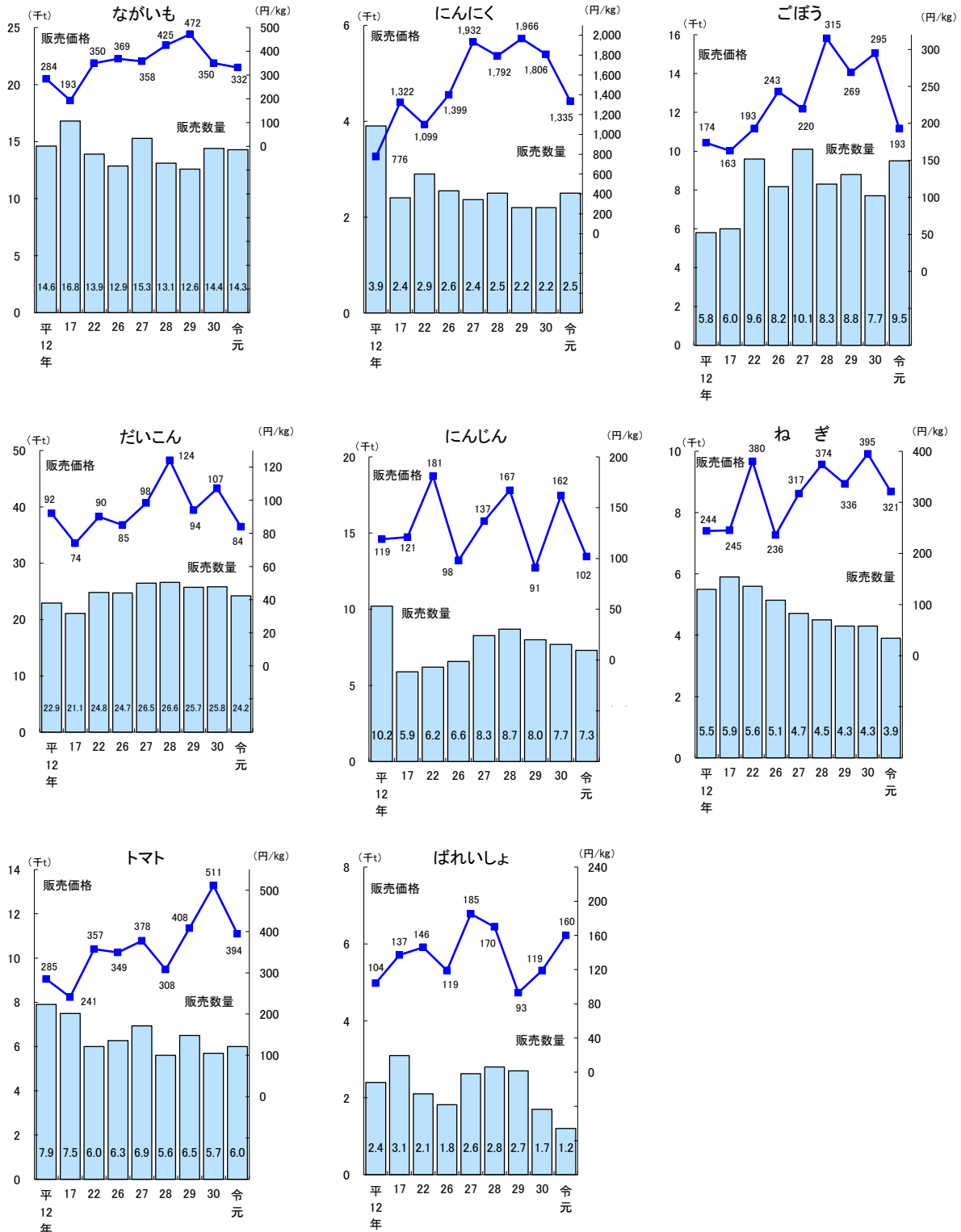
本県主力のながいもの価格は、令和元年は前年比95%の1kg当たり332円であった。

にんにくの価格は、市場への入荷量が前年比115%と増加し、前年比74%の1kg当たり1,335円であった。

ごぼうの価格は、市場への入荷量が123%と増加し、前年比65%の1kg当たり193円であった。

その他の野菜では、だいこん、にんじん、ねぎ、トマトは前年より安値であった。

主要市場における県産主要野菜の価格動向



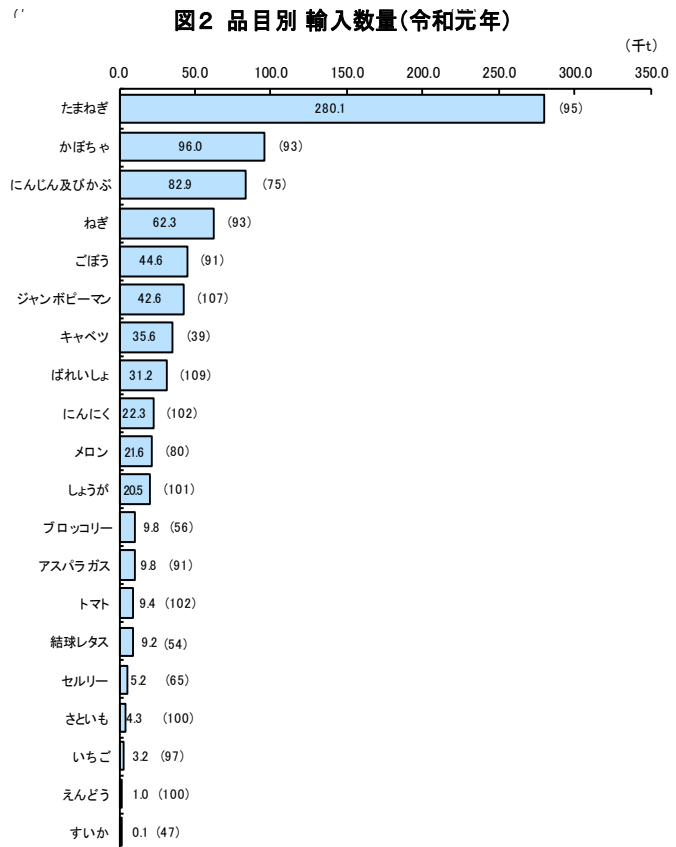
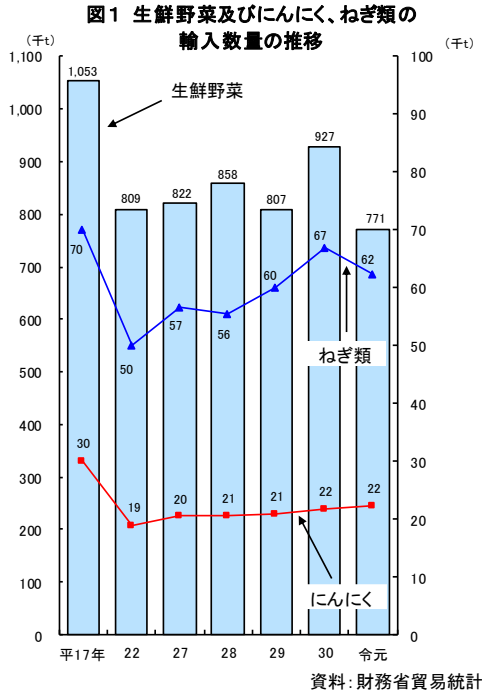
資料：東京、大阪、名古屋市中央卸売市場年報より農産園芸課作成

(10) 野菜 (輸入)

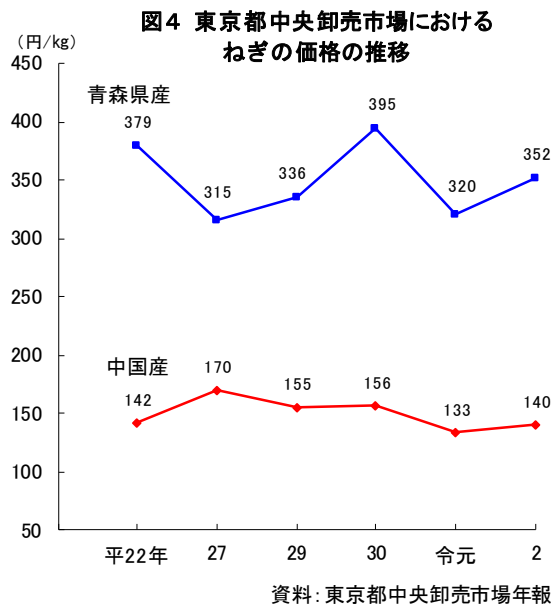
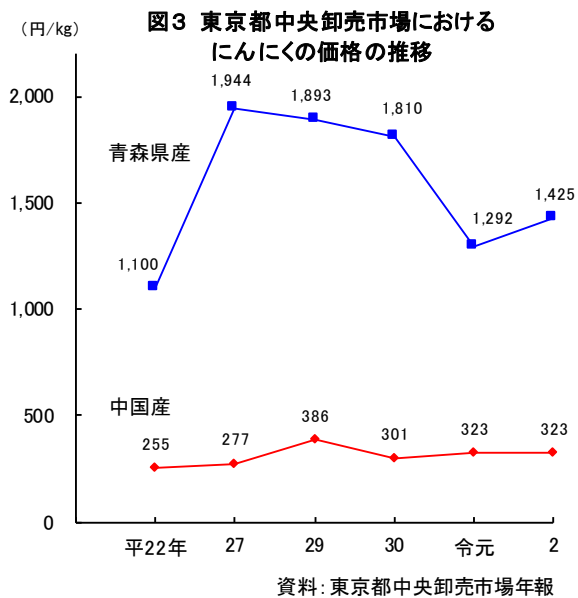
～生鮮野菜の輸入は前年並～

令和元年の生鮮野菜の輸入量は、77万1,078t（前年比83%）と前年より減少した（図1）。

本県に及ぼす影響が大きいニンニクについては、2万2,319t（前年比102%）とほぼ前年並であった（図2）。



注) ()は対前年比(%)



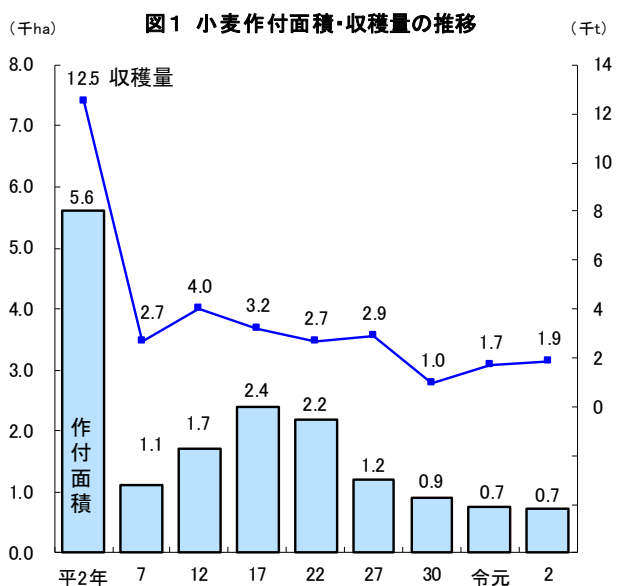
(11) 畑作物 (小麦・大豆の生産)

～収穫量は小麦、大豆ともに減少～

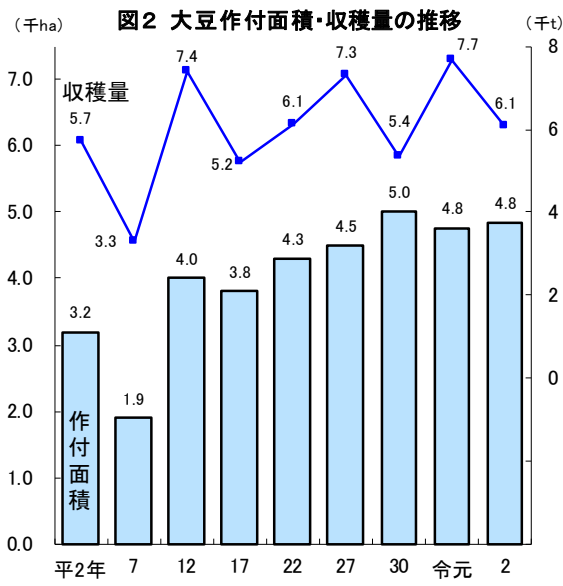
令和2年産の小麦の作付面積は716ha（前年比96%）と減少したが、収穫量は1,870t（同109%）と増加した（図1）。

大豆の作付面積は4,840ha（前年比102%）と増加したが、収穫量は6,050t（同79%）と減少した（図2）。

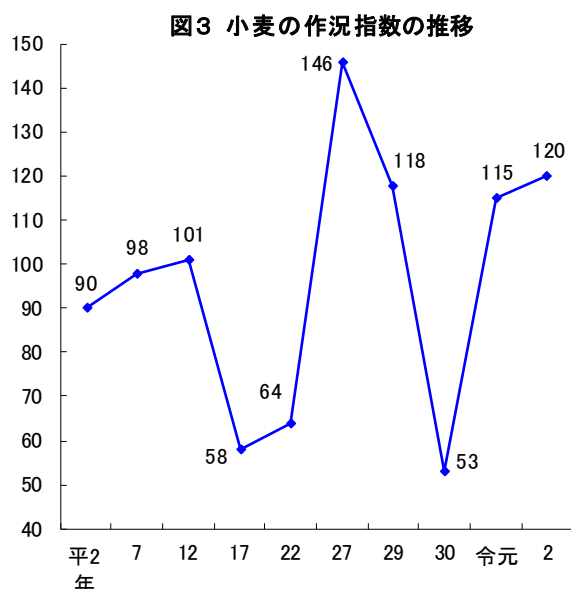
令和元年の産出額は、大豆は11億円（前年比183%）で、小麦は1億円に満たない額となった（図4）。



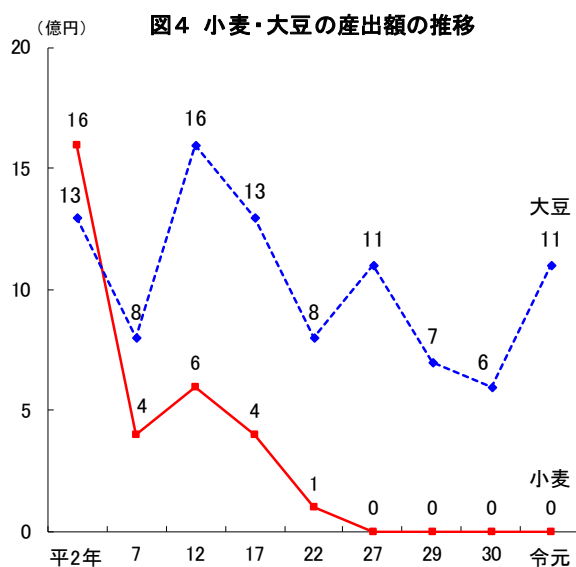
資料：農作物統計



資料：農作物統計



資料：農作物統計、平成17年以降東北農政局調べ



資料：生産農業所得統計

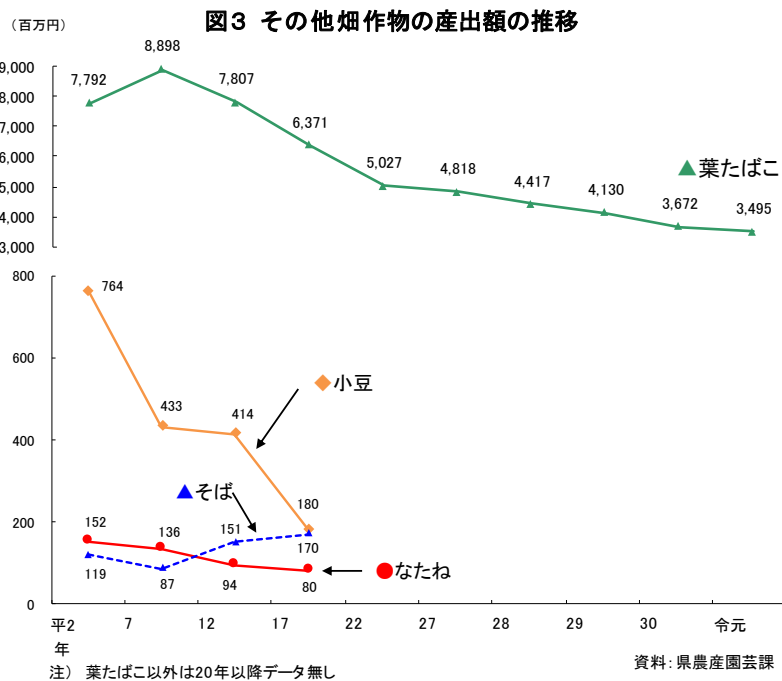
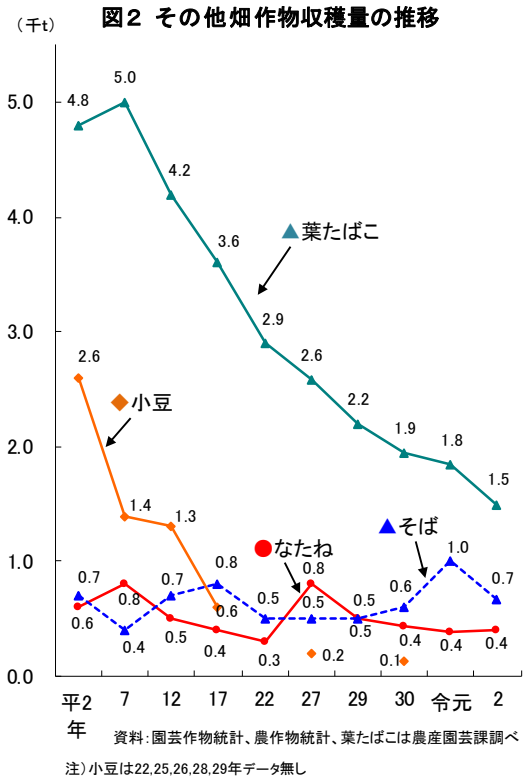
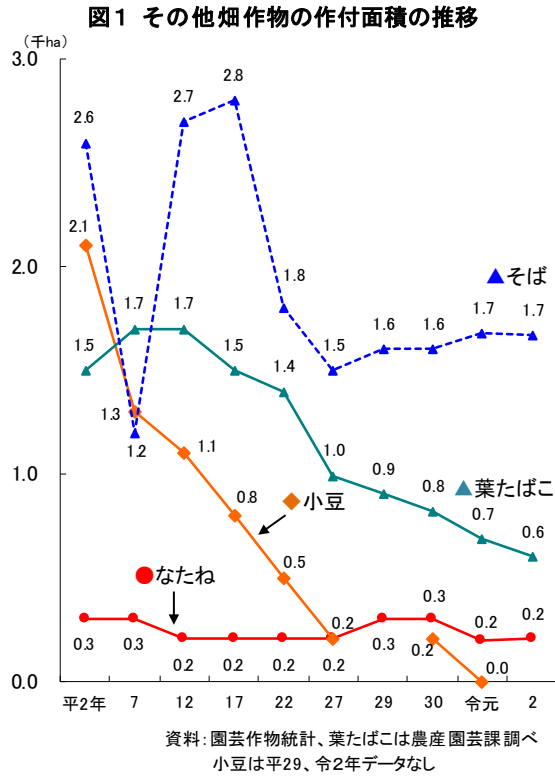
(12) 畑作物 (その他畑作物の生産)

～そば・なたねの作付面積は横ばい、葉たばこの作付面積は減少傾向～

令和2年産の作付面積は、そばが1,670ha(前年比99%)、なたねが202ha(前年比104%)と前年並、葉たばこが635ha(前年比92%)と前年より減少した(図1)。

収穫量は、そばは668t(前年比66%)、葉たばこが1,486t(前年比80%)と減少、なたねが398t(前年比105%)と増加した(図2)。

令和元年の葉たばこの産出額は、34億9,490万円であった(図3)。



(13) 花き (生産と流通)

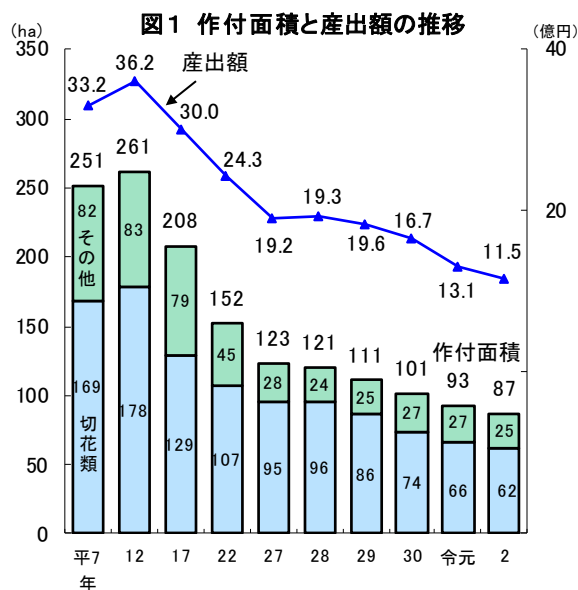
～近年の価格低迷や高齢化等により、作付面積及び産出額は減少傾向～

令和2年の花きの作付面積は87haと前年から6ha減少し、うち切花類が62haで71%を占めた。産出額は11.5億円となり、前年より12%減少した(図1)。

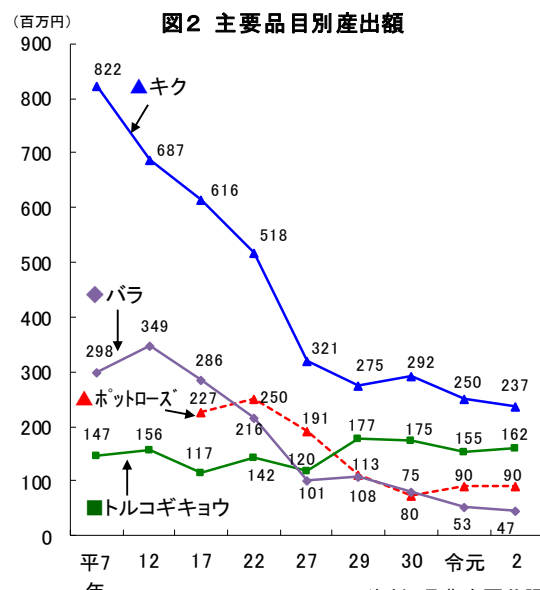
産出額を品目別にみると、キクが2億3,700万円で全体の21%を占め、次いでトルコギキョウが1億6,200万円となった(図2)。

地域別にみると、産出額は中南地域、三八地域が多くなっている(図3)。

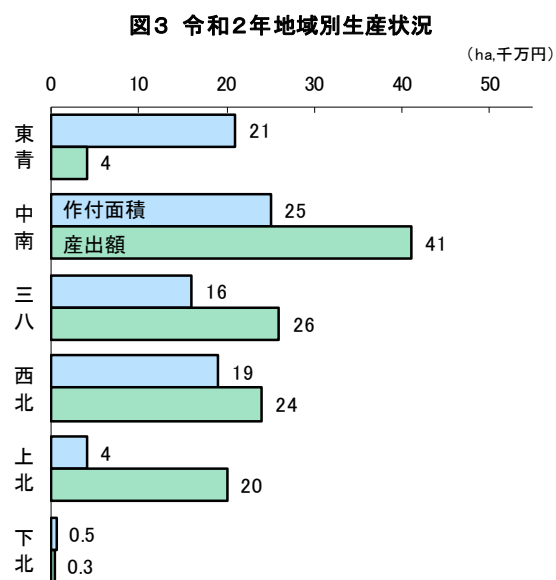
また、令和2年全農青森県本部取扱数量は、619万本と前年を下回った(図4)。



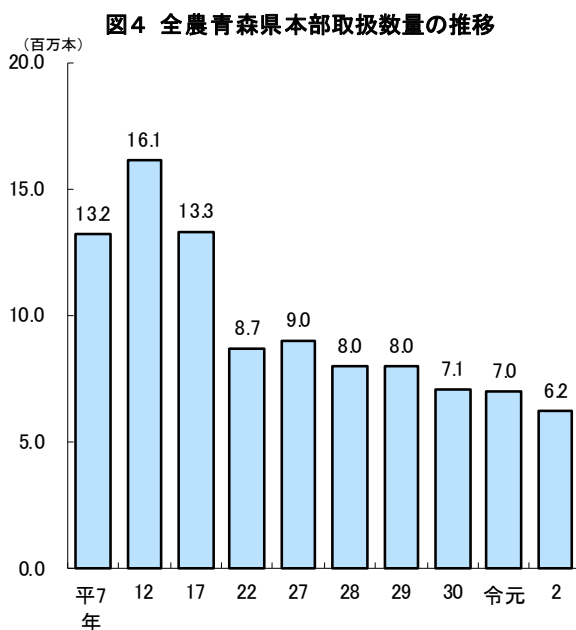
資料: 県農産園芸課



資料: 県農産園芸課



資料: 県農産園芸課



資料: 全農青森県本部

(14) 冬の農業

～品目は多岐にわたる、冬のハウス栽培面積は減少～

令和元年度の冬のハウス栽培面積は、県全体で 56.6ha で、前年よりも 2.0ha 減少した（図 1）。作目別では、野菜は 46.9ha で 83% を占め、花きが 9.4ha で 17% となっている（図 1）。

栽培品目は多岐にわたっており、ハウス栽培ではいちご、ほうれんそうが多く、露地栽培ではにんじんが多くなっている（図 2）。

図 1 冬期間のハウス栽培面積

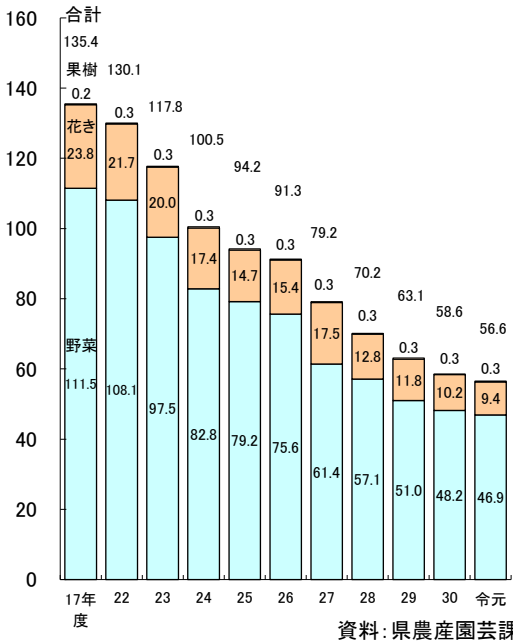


図 2 品目別栽培面積(令和元年度)

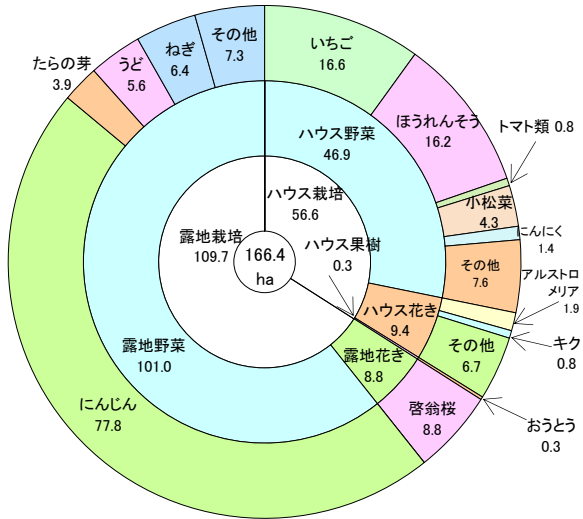
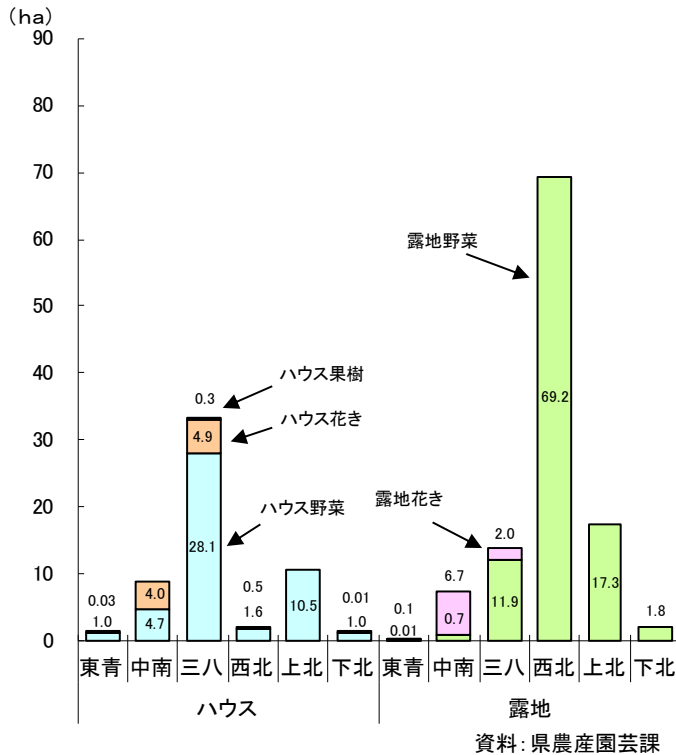


図 3 地域別栽培面積(令和元年度)

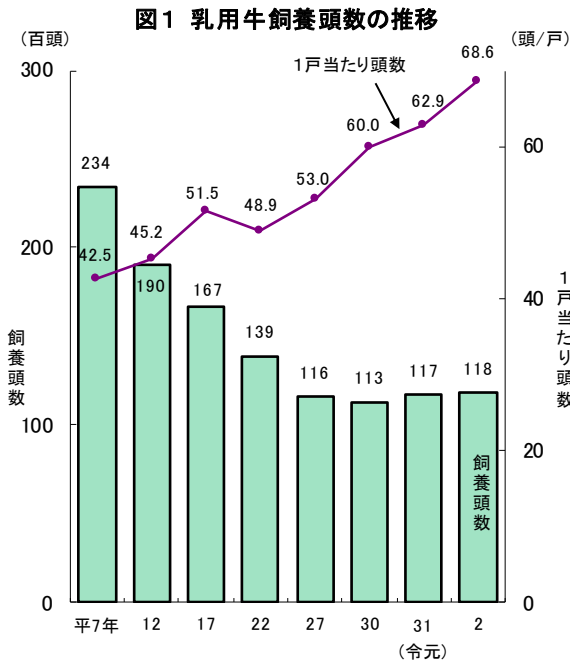


(15) 畜産 (生乳の生産と流通)

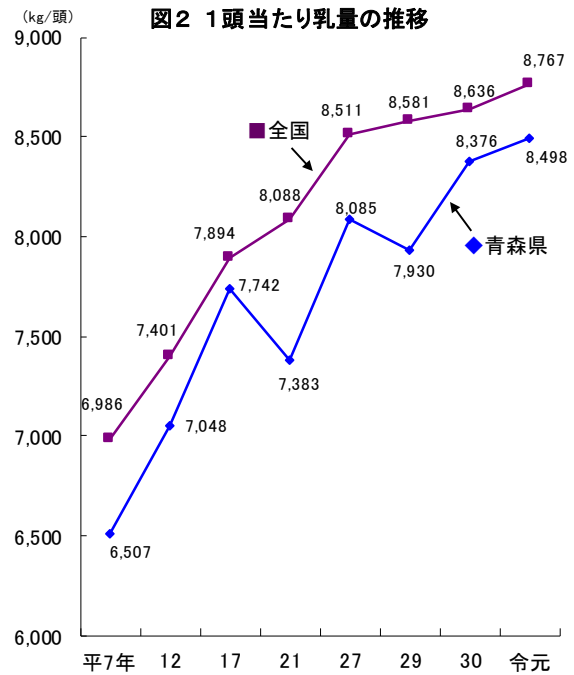
～乳用牛の飼養頭数はわずかに増加～

令和2年の乳用牛の飼養頭数は、1万1,800頭となり、前年よりわずかに増加した。1戸当たりの飼養頭数は68.6頭となり、前年より増加した(図1)。

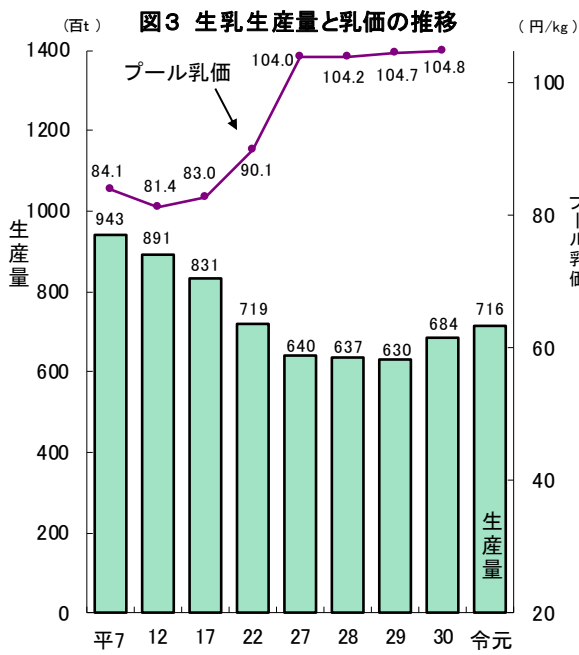
令和元年の1頭当たり乳量は、8,767kgと前年より増加した(図2)。生乳生産量は、7万1,555tと前年より増加した(図3)。全国の生乳生産量は、前年並であった(図4)。



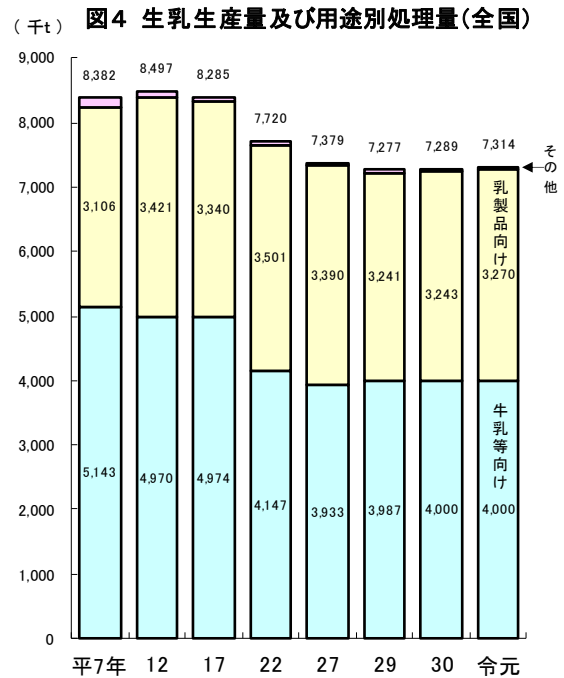
資料：農林水産省畜産統計
注) 各年2月1日現在の数値



資料：農林水産省畜産統計及び牛乳乳製品統計から作成



資料：農林水産省牛乳・乳製品統計、全農青森県本部
注) 14年度以降のプール乳価は運賃を含む



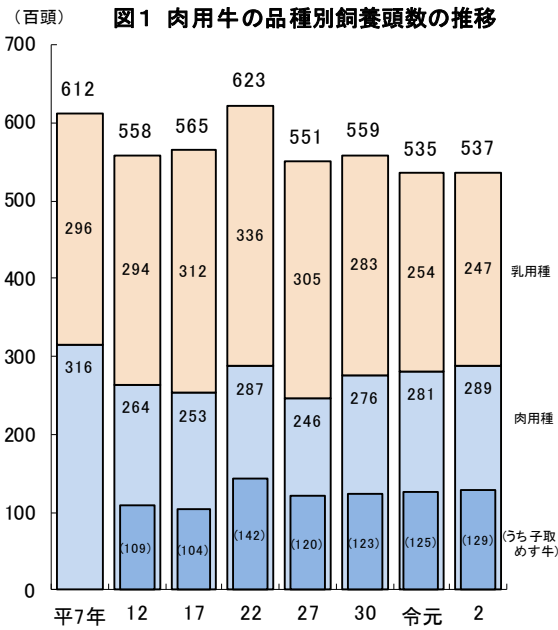
資料：農林水産省牛乳乳製品統計

(16) 畜産 (肉用牛の生産と流通)

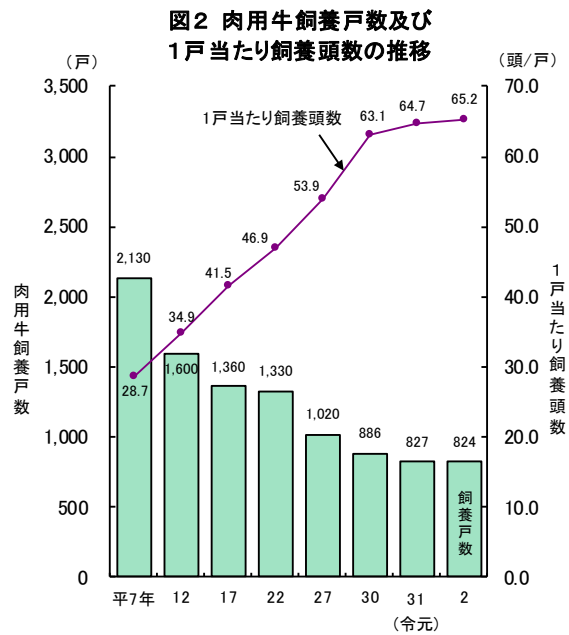
～肉用牛の飼養頭数はほぼ前年並み～

令和2年の肉用牛の飼養頭数は、5万3,700頭と前年並となった。頭数の品種構成は、肉用種が約54%、乳用種が約46%となっている(図1)。また、飼養戸数は、824戸と前年よりわずかに減少し、1戸当たりの飼養頭数は65.2頭となった(図2)。

令和元年の黒毛和種指定肉用子牛取引頭数は5,127頭、平均価格は71万7千円となった(図3)。

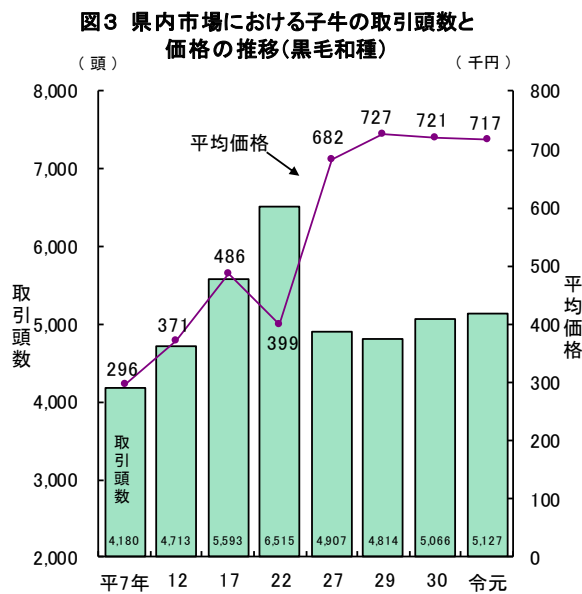


資料: 農林水産省畜産統計

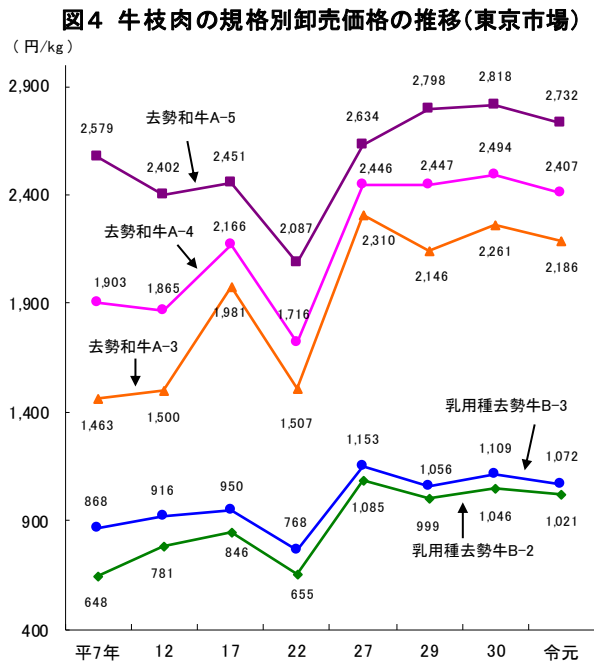


資料: 農林水産省畜産統計

注) 各年2月1日現在の数値



注) 平成12年からは指定肉用子牛の集計値
資料: 県畜産課、農畜産業振興機構子牛取引情報



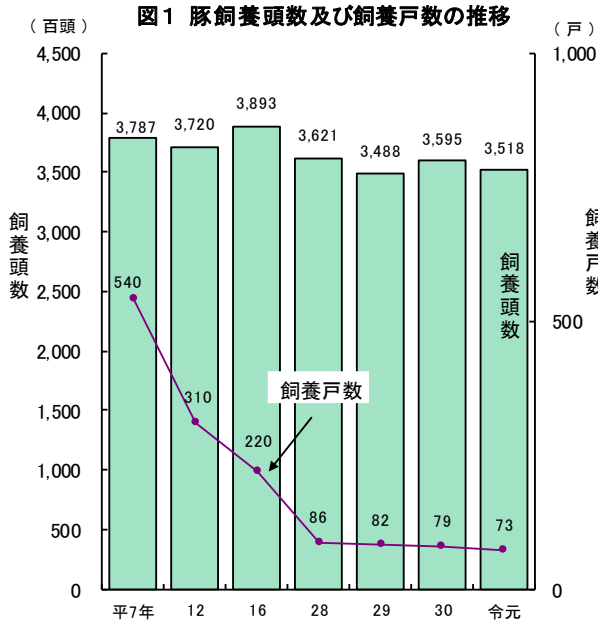
資料: 農林水産省食肉流通統計、食肉市況情報

(17) 畜産 (豚の生産と流通)

～豚の飼養規模は全国平均を大幅に上回る～

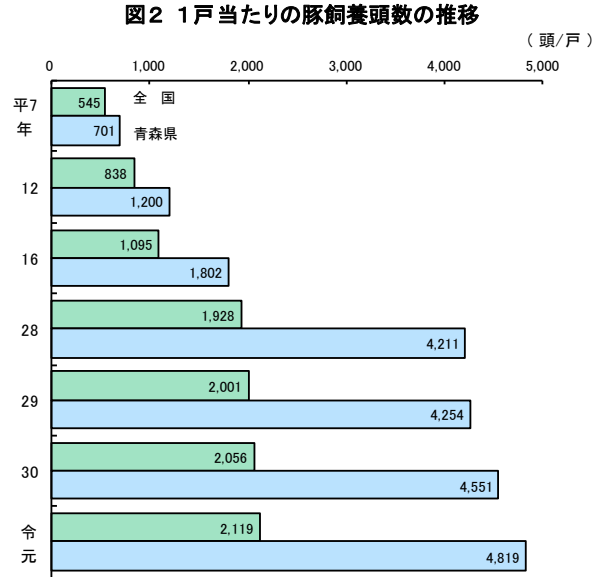
令和元年の豚の飼養戸数は、73戸と前年よりやや減少し、飼養頭数も、35万1,800頭と前年よりやや減少した(図1)。

1戸当たりの飼養頭数は、4,819頭で全国平均(2,119頭)を大幅に上回り、規模拡大が進んでいる(図2)。



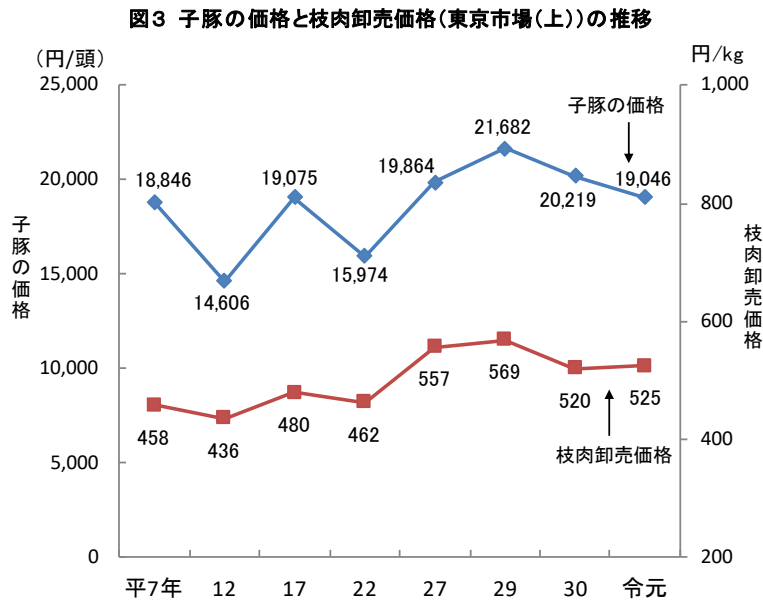
注) 17、22及び27年は農林業センサス実施年のため調査中止

資料: 農林水産省畜産統計



注) 17、22及び27年は農林業センサス実施年のため調査中止

資料: 農林水産省畜産統計



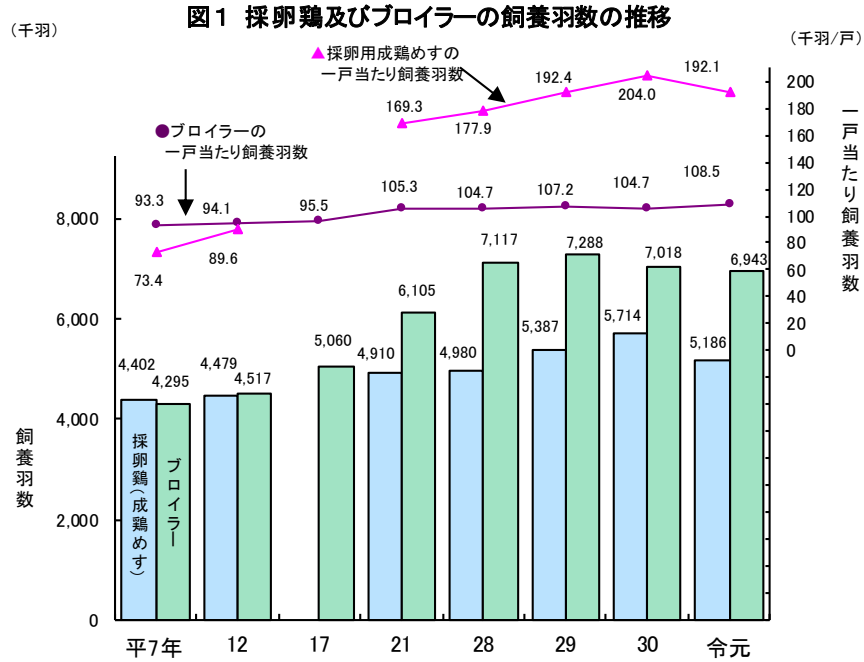
資料: 県畜産課、農林水産省食肉流通統計

(18) 畜産（採卵鶏・ブロイラーの生産と流通）

～採卵鶏・ブロイラーともに飼養羽数が減少～

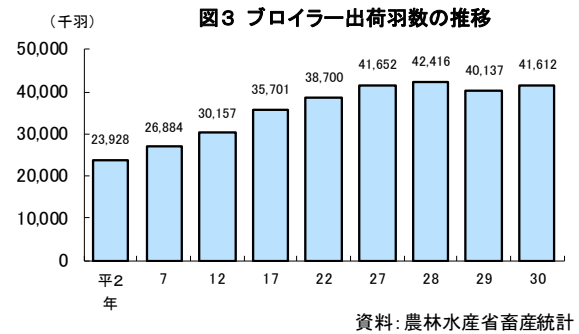
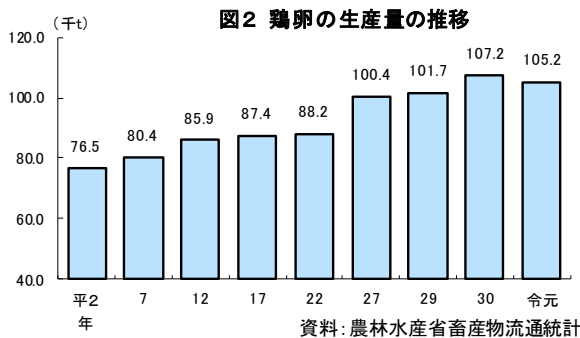
令和元年の採卵鶏（成鶏めす）飼養羽数は、518万6,000羽と前年よりやや減少した。1戸当たりの飼養羽数は、19万2,100羽で全国平均（6万6,900羽）を大幅に上回り全国1位となっている（図1）。

令和元年のブロイラーの飼養羽数は、694万3,000羽と前年よりやや減少した。1戸当たりの飼養羽数は10万8,500羽で全国平均（6万1,400羽）を大幅に上回り、全国5位となっている（図1）。



- 注) 1 採卵用成鶏めすの飼養羽数調査は、平成9年まで300羽以上飼養を対象
 2 平12からは1,000羽以上飼養を対象
 3 平17の採卵鶏は農林業センサス実施年のため調査は中止
 4 平27、令2の採卵鶏、ブロイラーは農林業センサス実施年のため調査は中止

資料：農林水産省畜産統計、食鳥流通統計



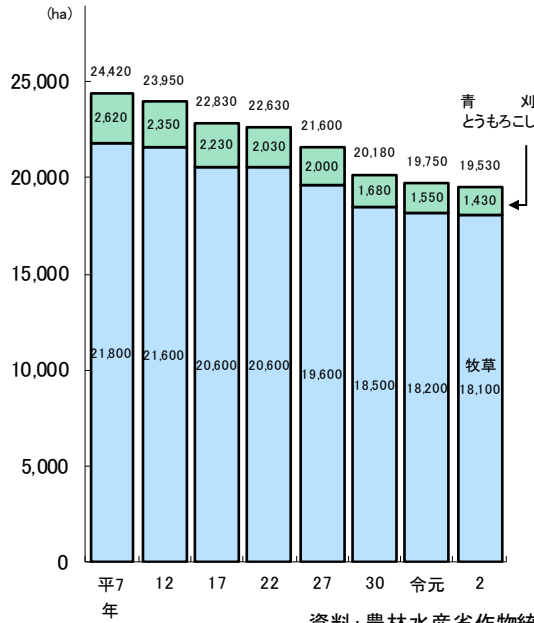
(19) 畜産 (飼料の生産と流通)

～牧草面積はやや減少～

令和2年の牧草の作付面積は1万8,100ha、青刈とうもろこしは1,430haとなった(図1)。また、牧草の収量は、2,620kg/10aと前年からやや増加し、青刈とうもろこしは3,760kg/10aと前年から減少した(図2)。

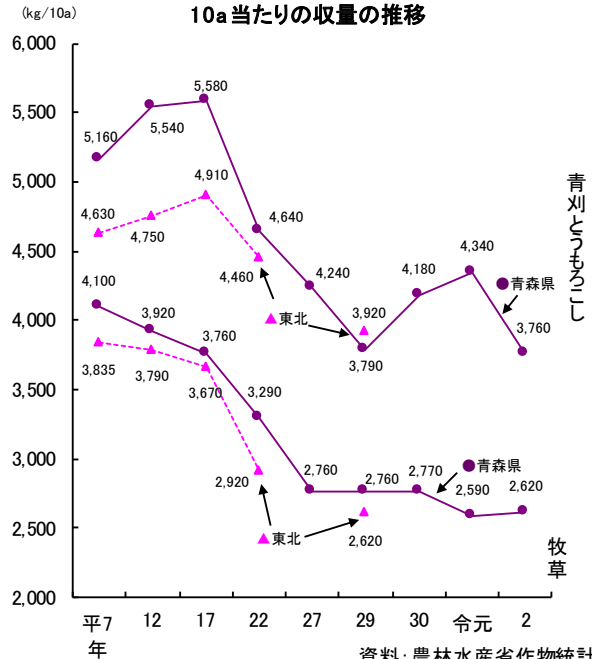
配合・混合飼料の県内流通量は、103万tと前年からやや減少した(図4)。

図1 牧草及び青刈りとうもろこしの作付面積の推移



資料: 農林水産省作物統計

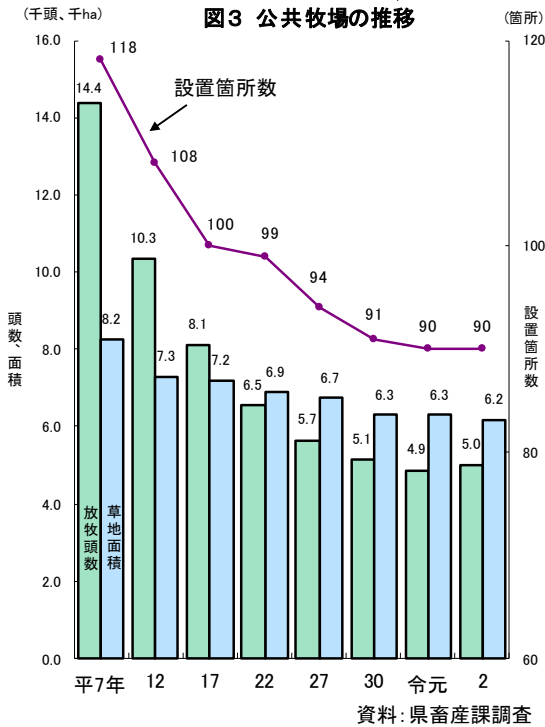
図2 牧草及び青刈りとうもろこしの10a当たりの収量の推移



資料: 農林水産省作物統計

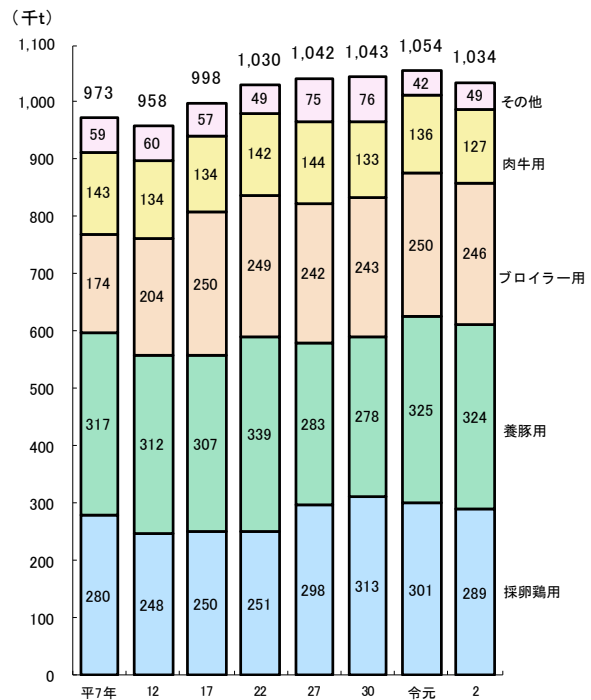
注) H27.30以降は全国調査を行っていないため、東北の数値は未作成

図3 公共牧場の推移



資料: 県畜産課調査

図4 配合飼料の畜種別入荷量とその推移



資料: 飼料月報

(20) 食料消費

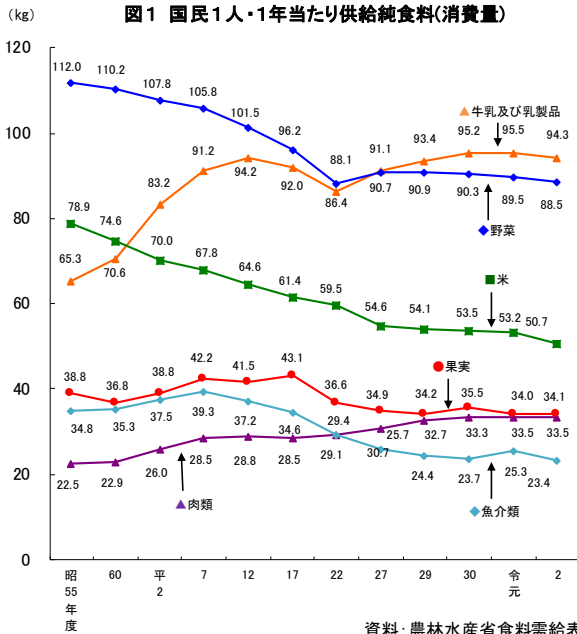
～外食費の支出はコロナ禍により減少～

国民の1人1年当たり供給純食料の近年の動きをみると、米、野菜、果実、魚介類は減少傾向、牛乳及び乳製品、肉類は近年微増傾向で推移している（図1）。

食料費支出に占める外食費の支出割合では、堅調に伸びてきた外食費が平成12年以降横ばい傾向にあったが、令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響により外食を控える動きがあったことから大幅に減少した（図2）。外食を除く食料費の支出構成をみると、加工食品への支出割合が最も多く、67%となっている（図3）。

また、主な加工食品支出の伸び率は、果物加工品、乳製品が大幅に増加し、各種惣菜などの副食的なものを含む調理食品、他の飲料、菓子類、加工肉も増加している一方、大豆加工品、野菜・海藻加工品は減少している（図4）。

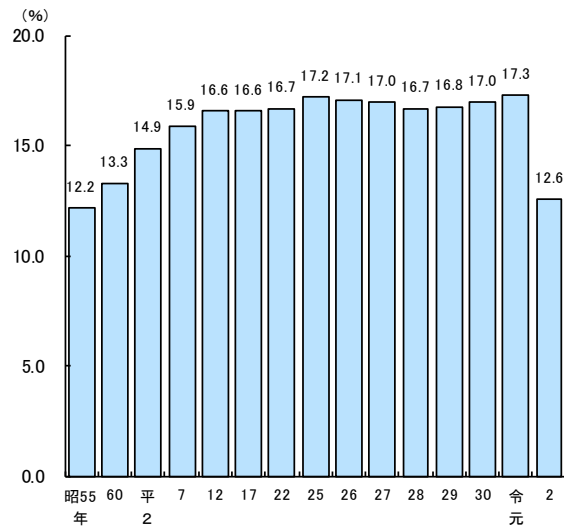
図1 国民1人・1年当たり供給純食料(消費量)



資料：農林水産省食料需給表

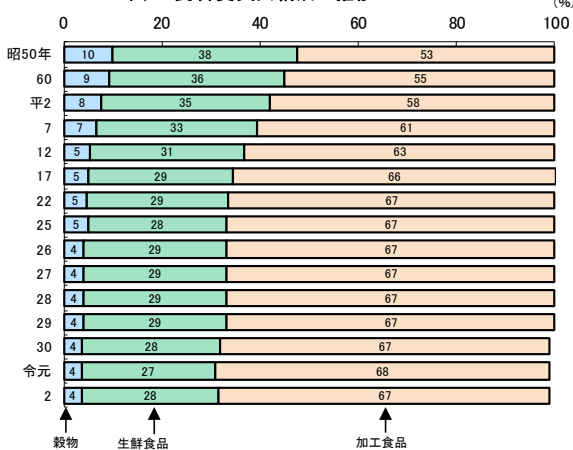
注) 令和2年度は概算値

図2 食料費支出に占める外食費(一般外食費)の割合



資料：総務省家計調査年報(2人以上の世帯)

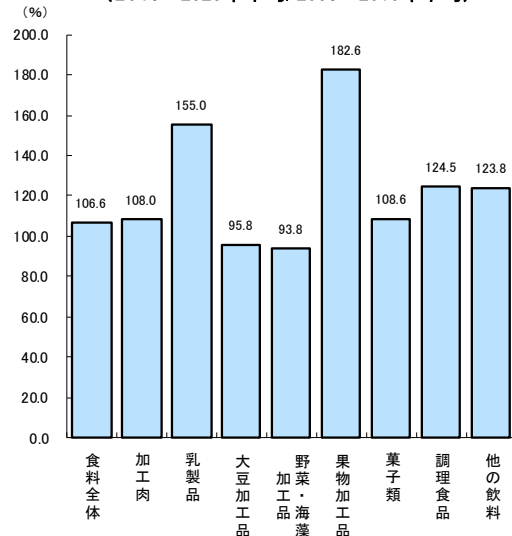
図3 食料費支出構成の推移



注) 食料費(外食を除く)に占める各費目の構成比

資料：総務省家計調査年報(2人以上の世帯)

図4 主な加工食品支出の伸び率
(2016~2020年平均/2006~2010年平均)



注) 他の飲料は、茶類、コーヒー、ココア、酒類を除いたもの

資料：総務省家計調査年報(2人以上の世帯)

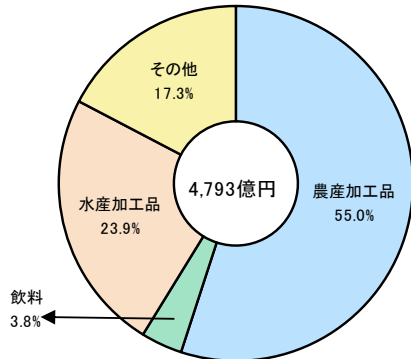
(21) 食品加工

～食料品・飲料等製造業出荷額のうち農産加工品が55.0%のシェア～

平成28年の食料品・飲料等製造業の出荷額は前年度より5.5%増加し、4,793億円となり、そのうち農産加工品の割合は50%以上を占めている(図1)。

また、平成27年産業連関表でみると、本県の食品製造業は、原材料の40.4%を農林業から、15.3%を漁業から購入する安定的な需要者であり、その移輸出額は県内全産業が県外への移輸出する総額の11.6%を占め、農林水産業(10.3%)と並び、県内では重要な産業となっている(図2)。

図1 食料品・飲料等製造業の加工品別出荷額
(平成28年)

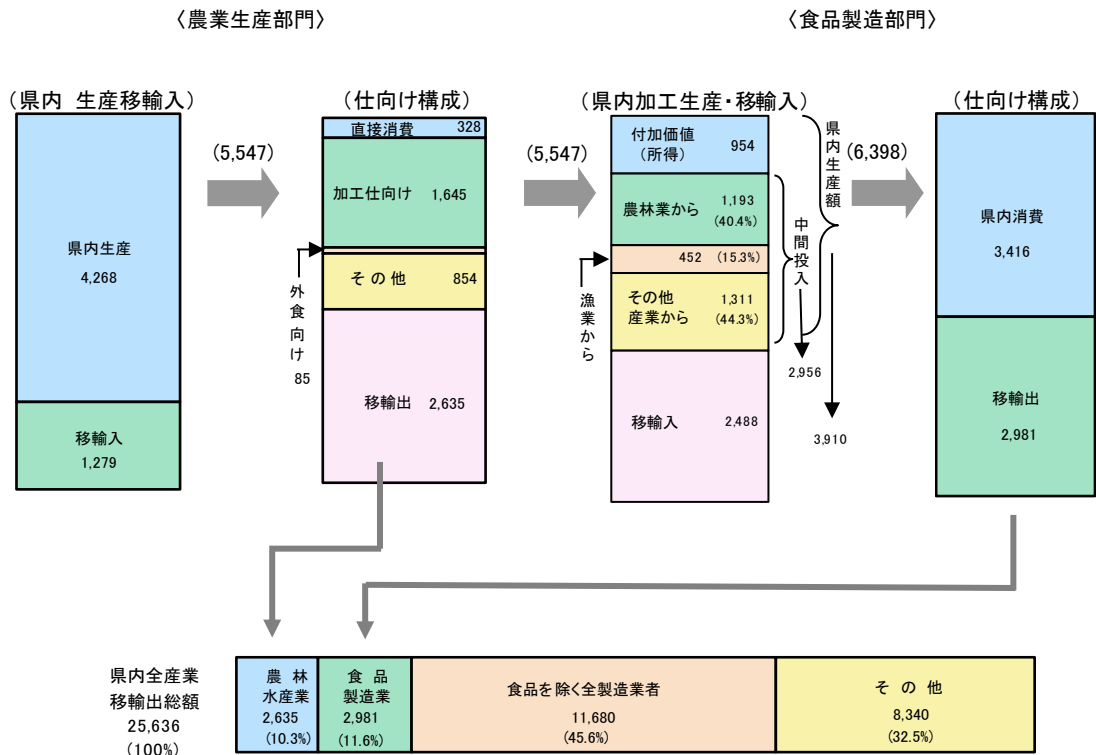


注) 経済センサスは平成28年が最新

資料: 経済センサス活動調査、青森県の工業 (従業員4人以上の事務所)

図2 農林水産業と食品製造業との連携による付加価値向上(平成27年青森県産業連関表より)

(単位: 億円)



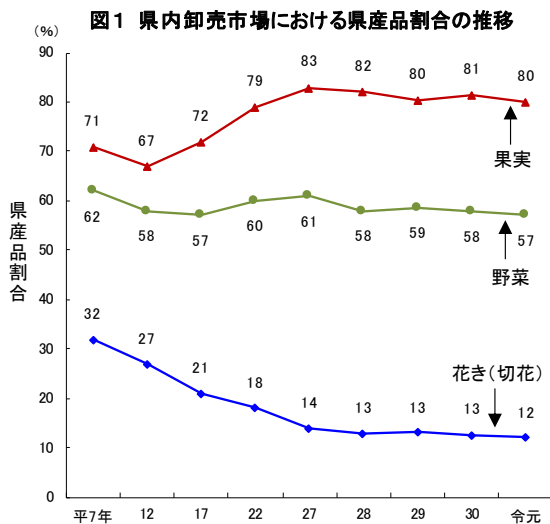
注) 青森県産業連関表は平成27年が最新

(22) 地 場 流 通

～県産品の割合は果実と野菜が横ばい傾向～

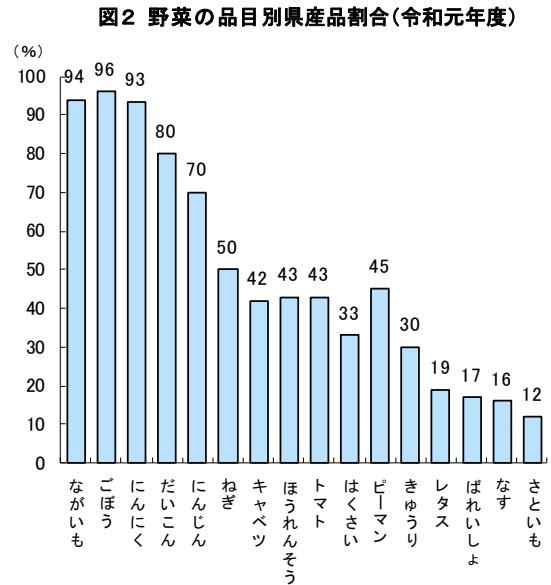
本県の青果・花き卸売市場における県産品の入荷割合は、果実が80%、野菜が57%、花き（切花）が12%となっており、果実、野菜は横ばい、花き（切花）は減少傾向にある（図1）。

品目別の県産品割合は、野菜では根菜類が高く、特にながいも、ごぼう、にんにくはほとんどが県産品となっており、葉菜類の一部やトマト、ピーマン等の果菜類では5割以下となっている（図2）。果実では、りんごが99%、西洋なしが88%、ぶどうが86%、おうとうが83%、メロンが78%などとなっている（図3）。花き（青森市中央卸売市場）では、観葉植物が75%、花木・庭木が67%、苗物が60%、鉢物が55%、切花が12%となっている（図4）。

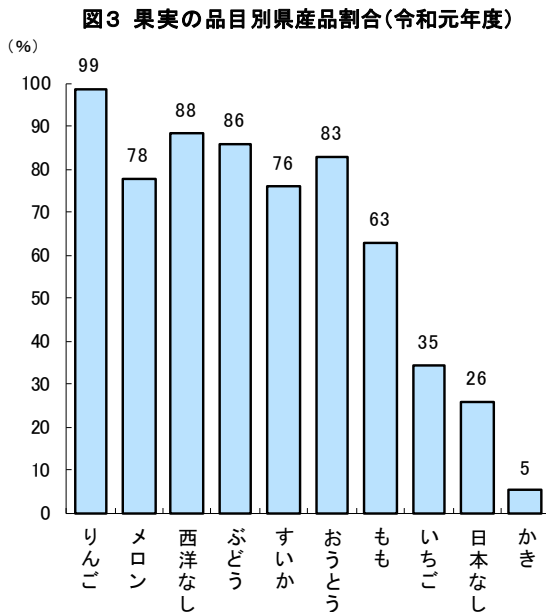


注) 調査対象は野菜、果実が県内7卸売市場

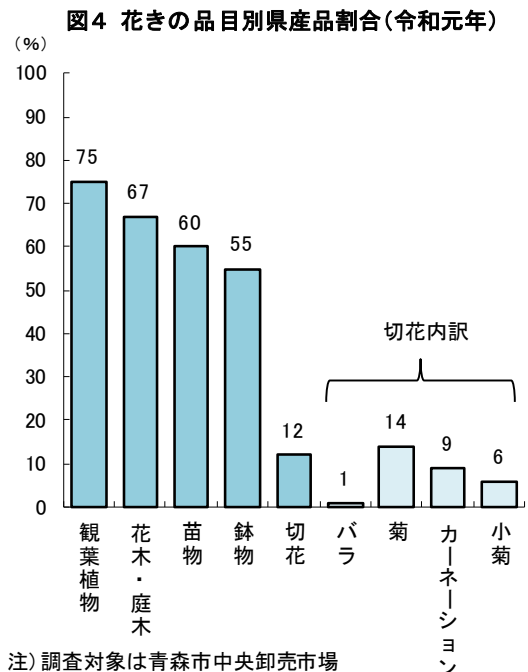
資料: 県総合販売戦略課(以下同じ)



注) 調査対象は県内7卸売市場



注) 調査対象は県内7卸売市場



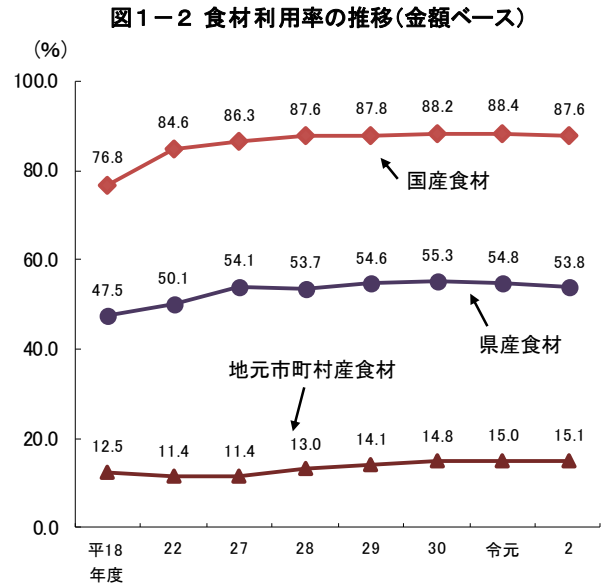
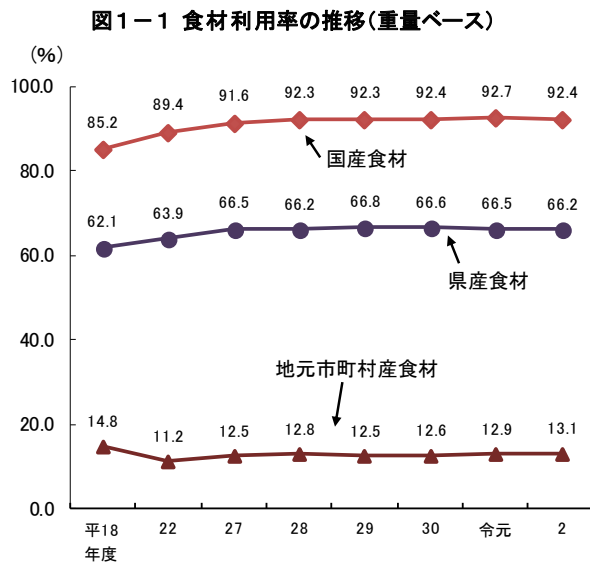
注) 調査対象は青森市中央卸売市場

(23) 学 校 給 食

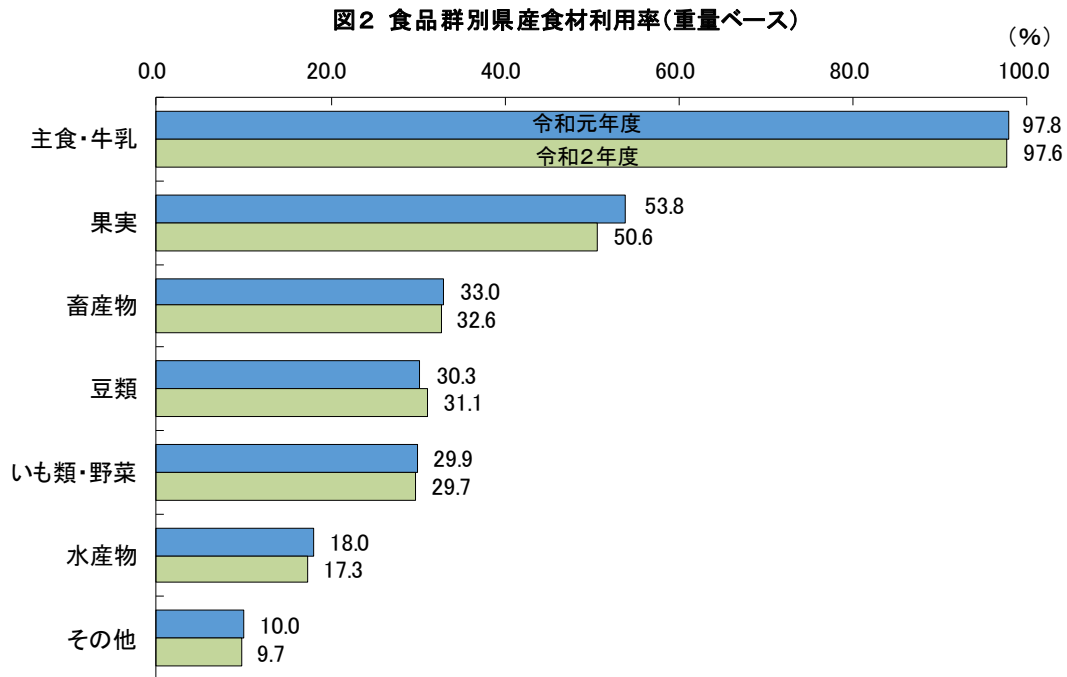
～県産食材の利用率は横ばい傾向～

県産食材利用率については、令和2年度は重量ベースで66.2%、金額ベースで53.8%となり、横ばい傾向にある(図1)。

食品群別の県産食材利用率(重量ベース)については、主食・牛乳が97.6%と最も高かったものの、前年度から0.2ポイント減少した。次いで果実が50.6%で前年度から3.2ポイント減少した。畜産物は32.6%(前年度から0.4ポイント減)、豆類は31.1%(前年度から0.8ポイント増)、いも類・野菜は29.7%(前年度から0.2ポイント減)、水産物は17.3%(前年度から0.7ポイント減)となった(図2)



資料: 県総合販売戦略課(以下同じ)



(24) 農林水産品の輸出

～令和元年の輸出額は約324億円で前年に比べ減少～

令和元年の県産農林水産品の輸出額は約324億円となり、前年に比べ約5%減少したものの、近年は増加傾向で推移している（図1-1、図1-2、図2）。

また、令和元年産りんごの輸出量（全国値）は、主力の台湾向けを中心に関係団体が一体となってプロモーション活動を展開した結果、3万1,772tと過去4番目の数量となっている。（図3）。

図1-1 県産農水産品輸出額の品目別割合(平成30年)

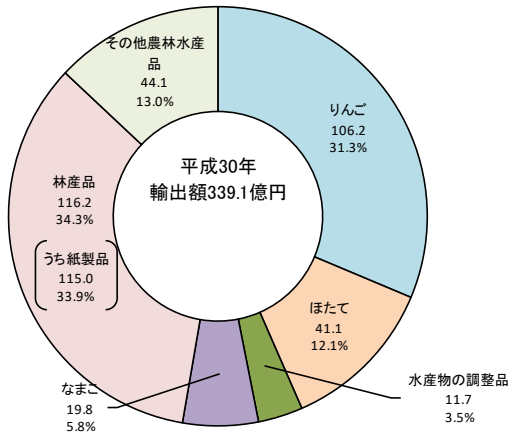
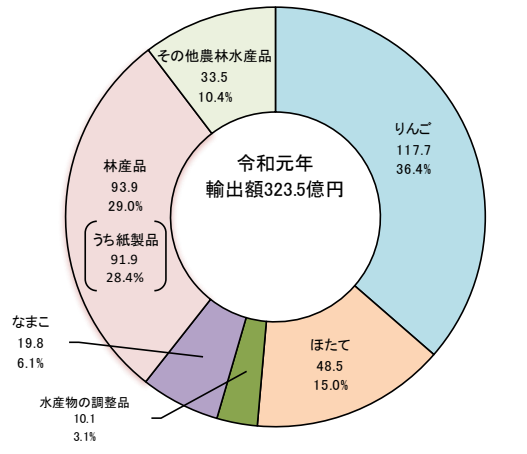
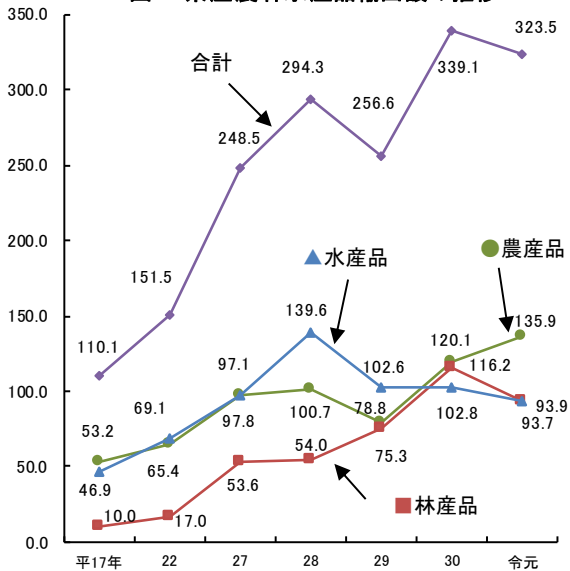


図1-2 県産農水産品輸出額の品目別割合(令和元年)



注) 年は1月から12月まで。 資料: JETRO青森「青森県の貿易」

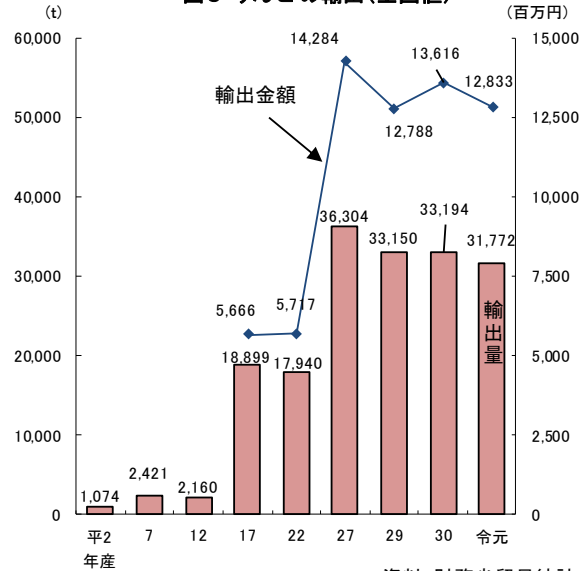
図2 県産農林水産品輸出額の推移



注) 1 年は1月から12月まで
注) 2 林産品は紙製品を含む

資料: JETRO「青森県の貿易」

図3 りんごの輸出(全国値)



注) 1 年産は9月から翌年8月まで
2 平成2・7年産は、輸出検査実績から集計した青森県産の輸出量
3 平成12年産は、日本貿易月表の97%を青森県産として推計

資料: 財務省貿易統計

5 農業生産

(1) 農業産出額

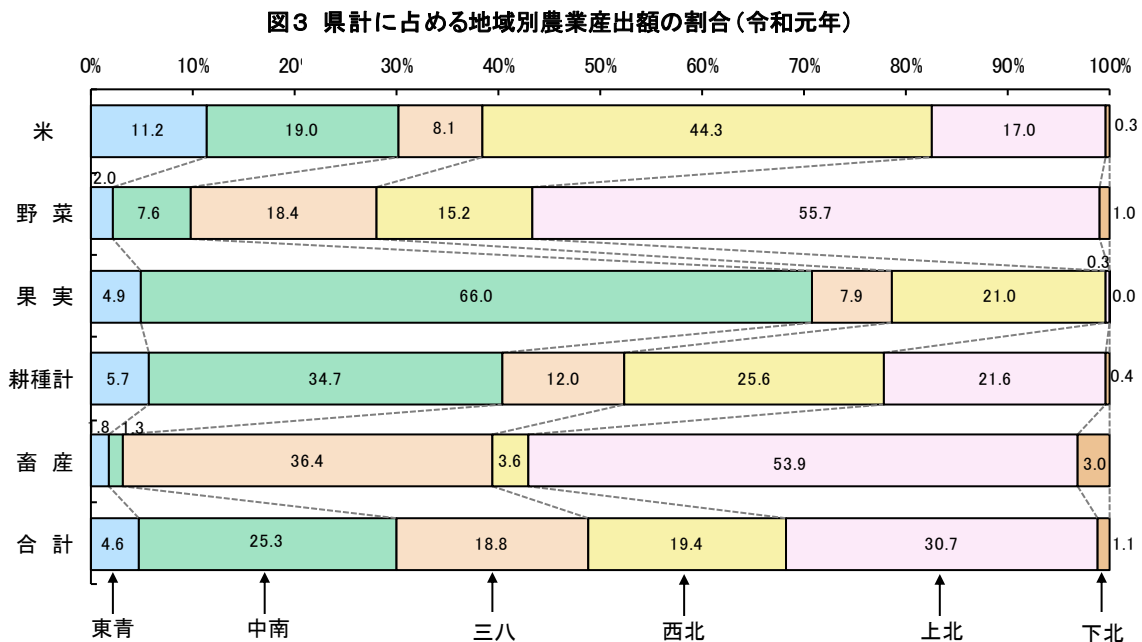
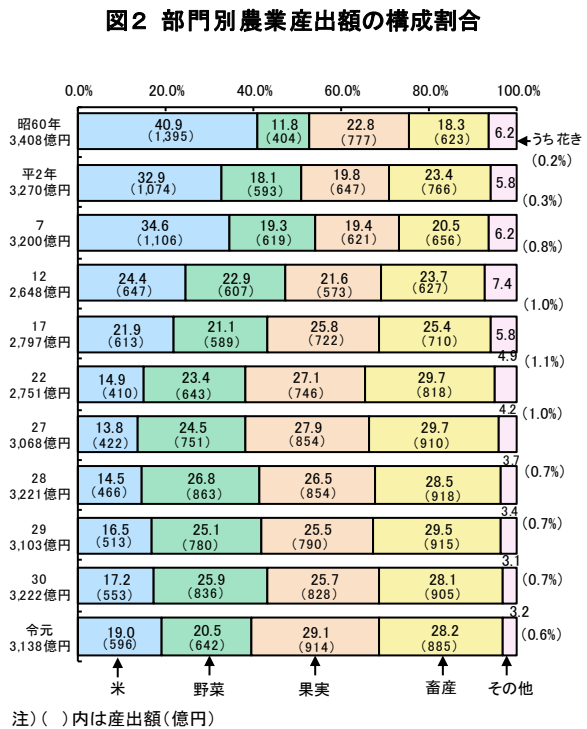
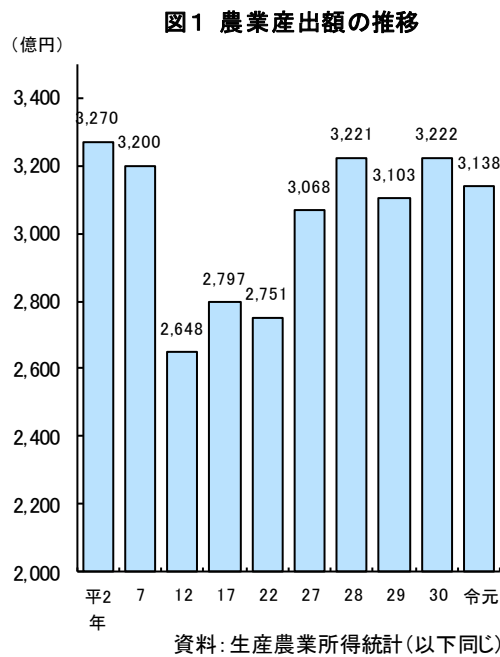
～農業産出額が増加傾向～

令和元年の農業産出額は3,138億円で、5年連続3千億円を突破した(図1)。

産出額の構成比は、果実が29.1%、畜産が28.2%、野菜が20.5%、米が19.0%となっている(図2)。

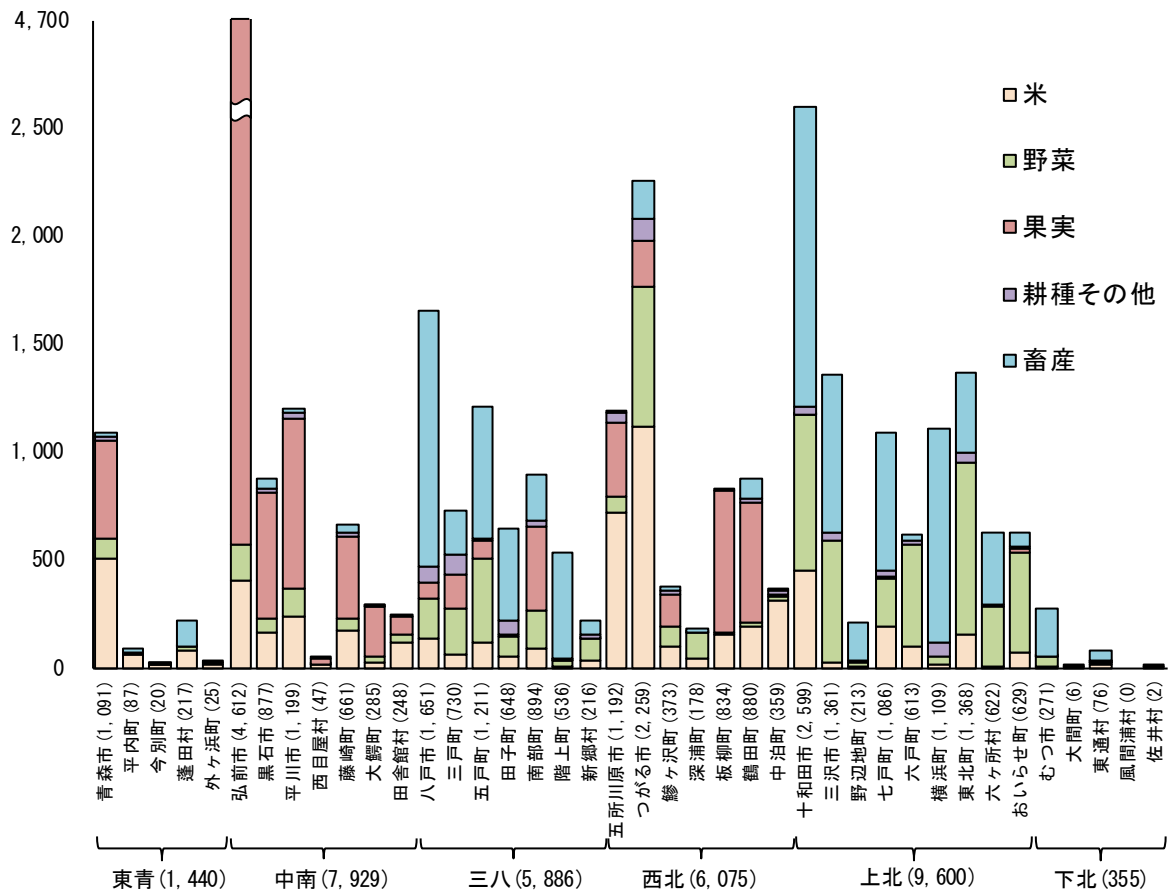
県全体の農業産出額に占める地域別の農業構成割合は、上北地域が30.7%と最も多く、続いて中南、西北、三八地域の順となっている(図3)。

市町村別の農業産出額は、弘前市が約461億円で最も高く、続いて十和田市(260億円)、つがる市(226億円)の順となっている(図4)。



(千万円)

図4 市町村別農業産出額(令和元年)



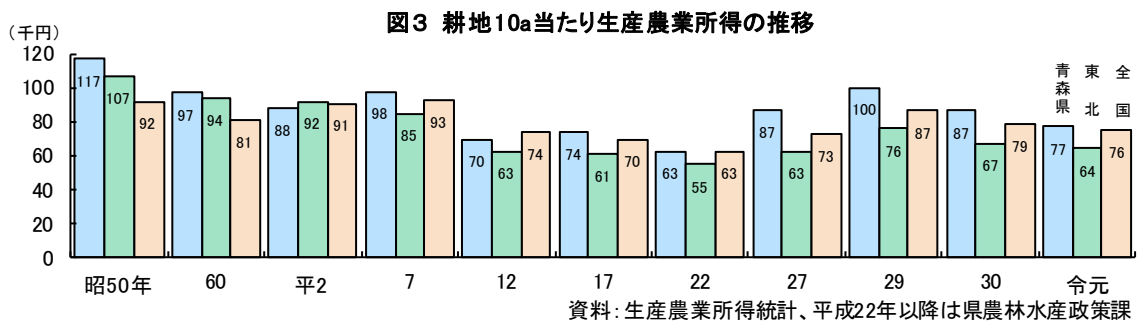
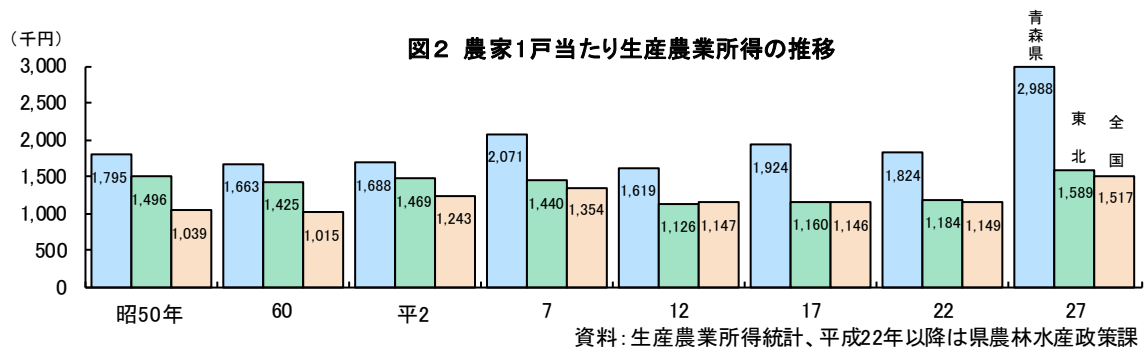
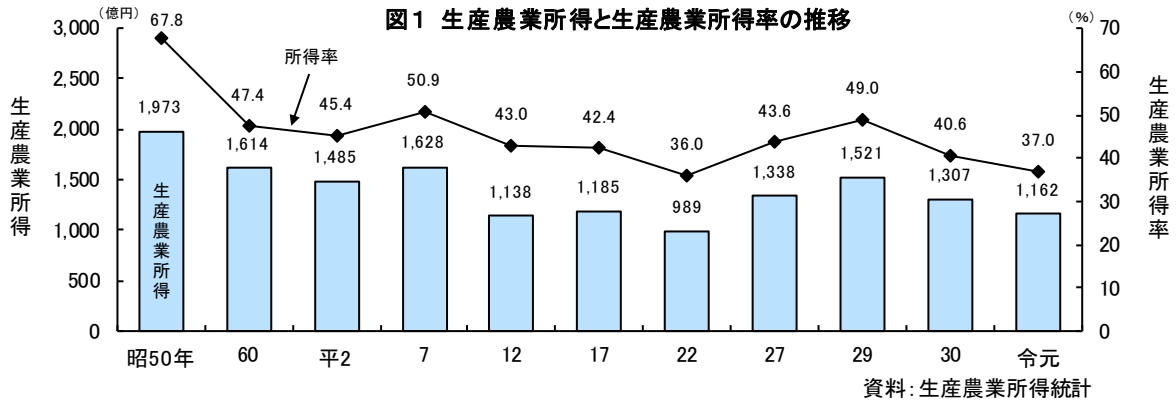
注) ()内は産出額(千万円)

(2) 生産農業所得

～生産農業所得は1,162億円～

令和元年の生産農業所得は、前年に比べ11.1%減の1,162億円となった。生産農業所得率は、前年に比べ3.6ポイント減の37.0%となった(図1)。

また、平成27年の農家1戸当たり生産農業所得は約299万円となり、22年に比べ116万円増加し、東北・全国に比べても高い状況が続いている(図2)。令和元年の耕地10a当たりの生産農業所得(土地生産性)は前年と比べ1.0ポイント減の7.7万円となった(図3)。



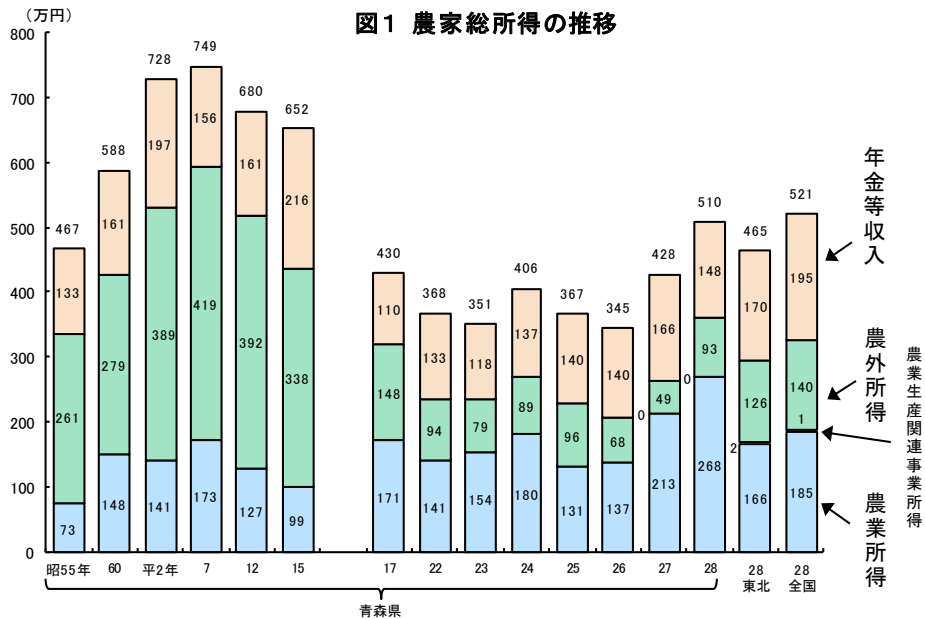
6 農家経済と農村生活

(1) 農家総所得

～農家総所得は510万円～

平成28年の本県農家の総所得は510万円で、全国に比べて低くなっている。このうち、農業所得は268万円で東北・全国に比べ高く、前年に比べ55万円増加した。農外所得は93万円、年金等収入が148万円で、いずれも全国に比べ低くなっている(図1)。

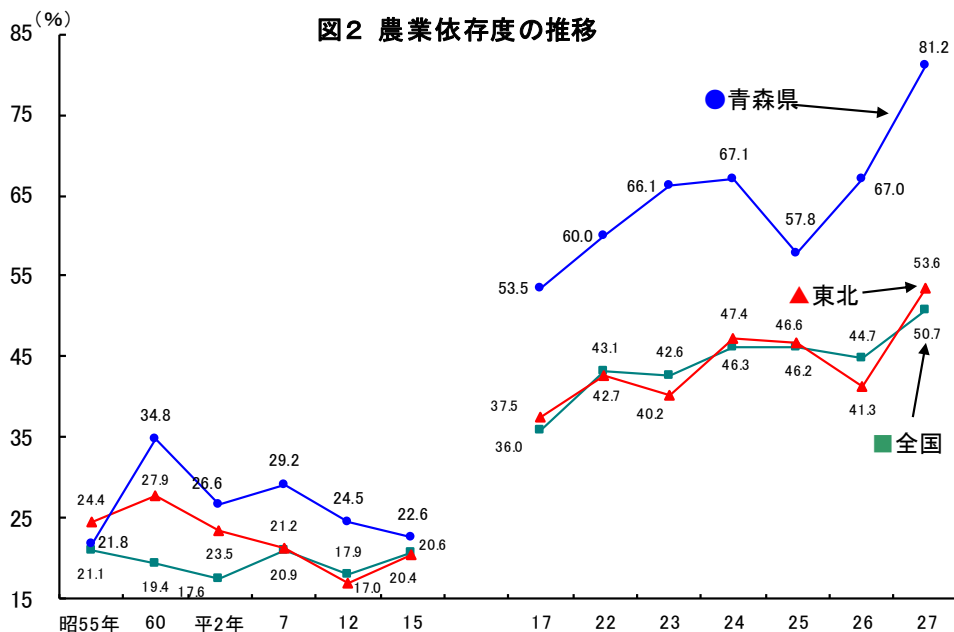
農業依存度(農業所得に占める農業所得の割合)は、81.2%で、東北・全国に比べかなり高くなっている。(図2)



注) 16年から調査方法が変更されたため、データは連続していない

29年以降は都道府県別の調査は実施していない

資料: 農業経営動向統計、経営形態別経営統計(16年～)



注) 16年から調査方法が変更されたため、データは連続していない

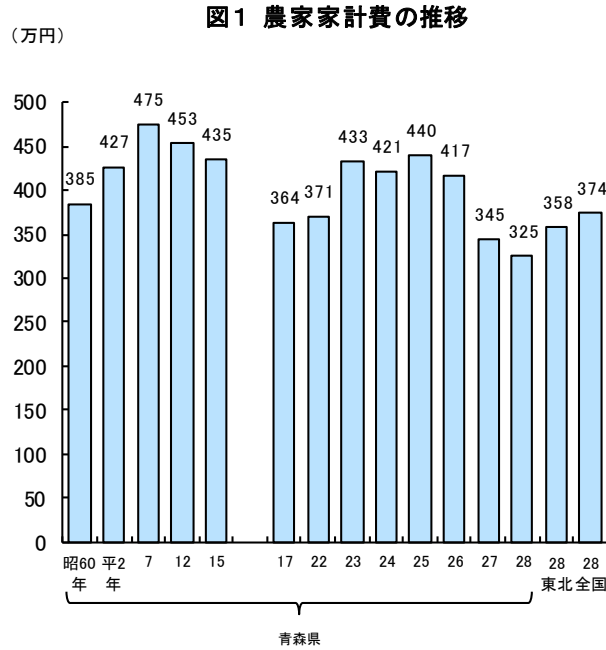
28年以降は都道府県別の調査は実施していない

資料: 農業経営動向統計、経営形態別経営統計(16年～)

(2) 農家生活

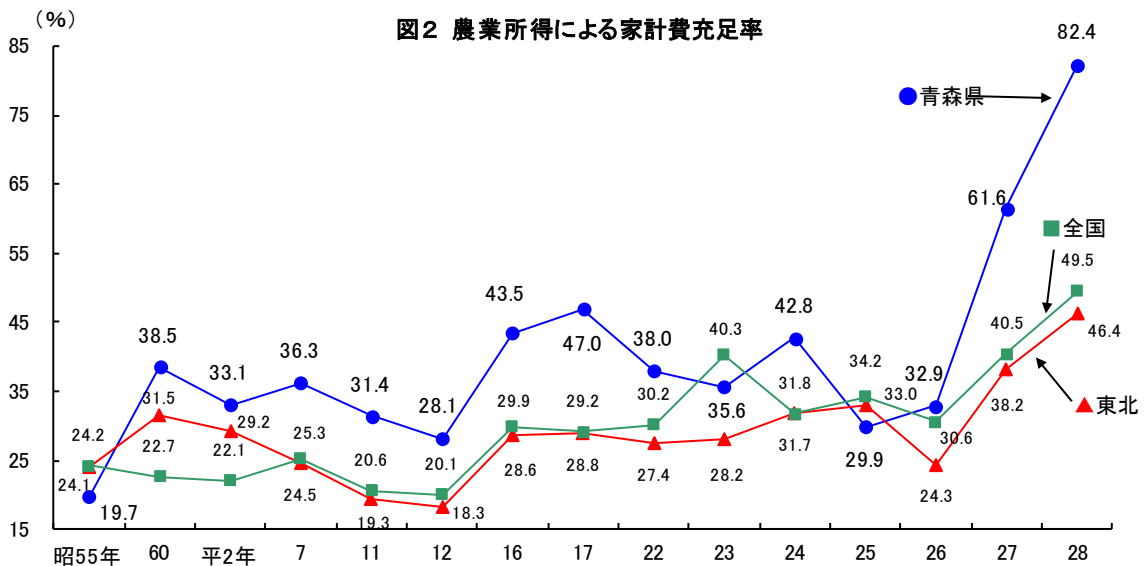
～農家家計費は325万円～

平成28年の農家家計費は、前年より20万円減の325万円となり、東北・全国に比べて低くなっている(図1)。



注) 16年から調査方法が変更されたため、データは連続していない
29年以降は都道府県別の調査は実施していない

資料: 農業経営動向統計、家計調査年報(16年～)



注) 16年から調査方法が変更され、データが公表されていない。17年以降は県農林水産政策課の試算
29年以降は都道府県別の調査は実施していない

資料: 農業経営動向統計、経営形態別経営統計及び家計調査年報

(3) 農 村 物 価

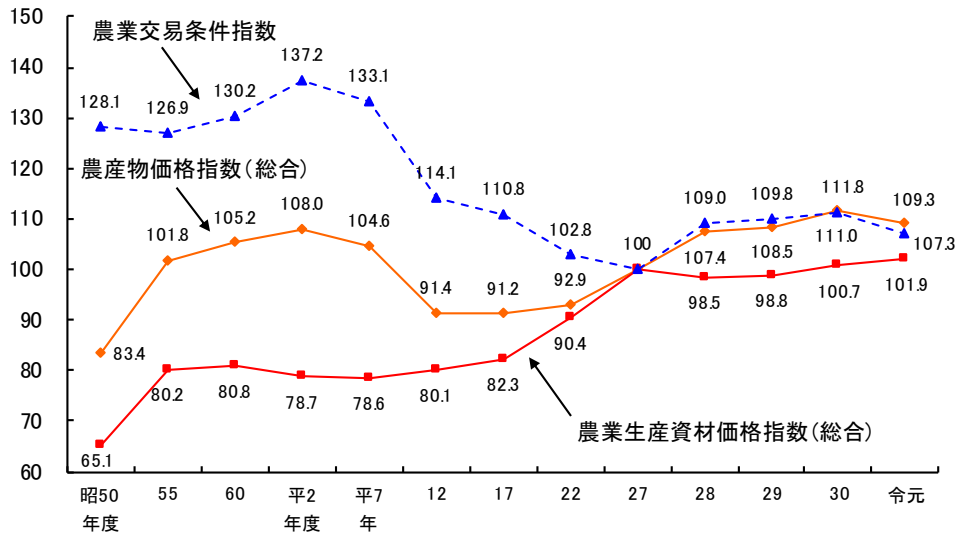
～農産物価格指数が減少～

令和元年の農産物価格指数（平成27年=100）は、前年に比べ2.5ポイント減少し109.3となった。農業生産資材価格指数は、前年に比べ1.2上昇して101.9となっている。

この結果、農産物と生産資材価格の相対的な関係を示す農業の交易条件指数は、前年に比べ3.7ポイント減少して107.3ポイントとなった（図1）。

※農業交易条件指数（農産物価格指数／農業生産資材価格指数×100）とは、生産者の収益環境の変化を示す指標として指数化したものであり、上昇は農業の経営環境の改善を意味する。

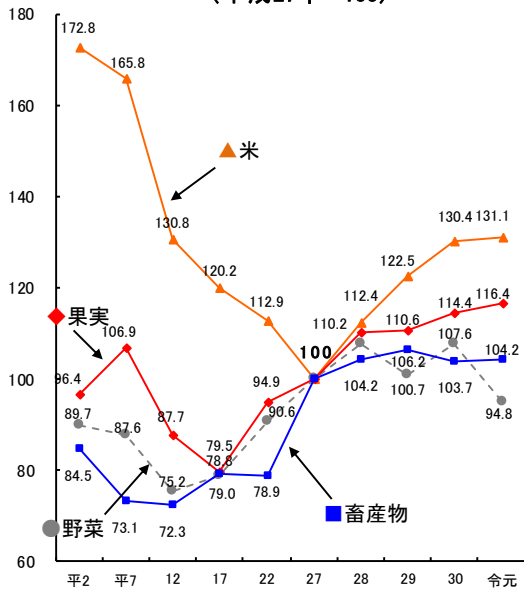
図1 価格指数の推移(平成27年=100)



注：1) 平成7年基準改定時に年度指数から暦年指数に変更
 2) 農業交易条件指数は、農業生産資材価格指数（総合）に対する農産物価格指数（総合）の比率

資料：農業物価統計調査

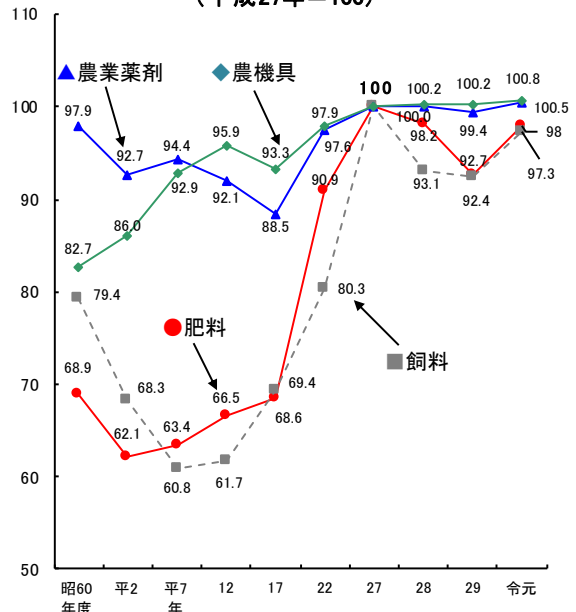
図2 主な農産物の価格指数の推移 (平成27年=100)



注) 平成7年基準改定時に年度指数から暦年指数に変更

資料：農業物価統計調査

図3 主な生産資材の価格指数の推移 (平成27年=100)



注) 平成7年基準改定時に年度指数から暦年指数に変更

資料：農業物価統計調査

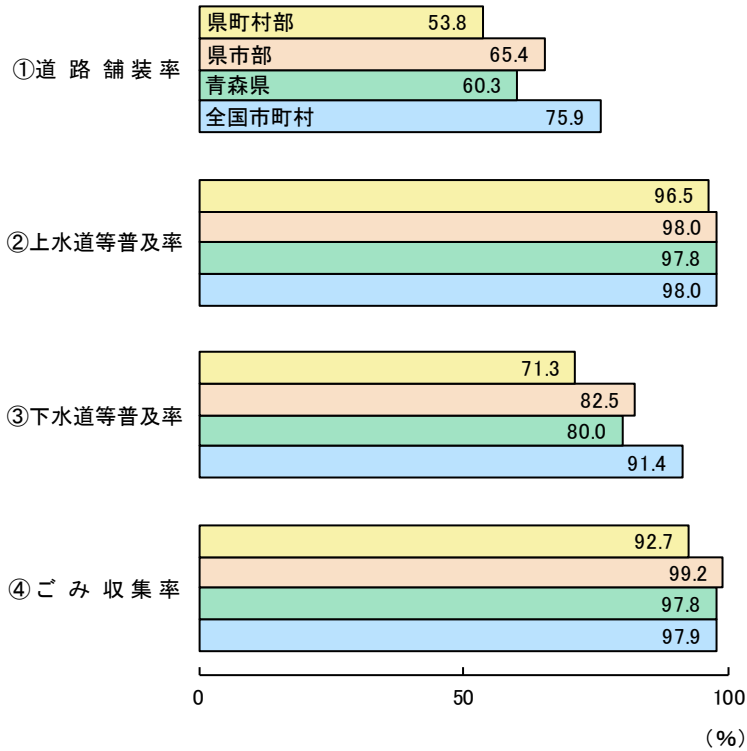
(4) 農 村 環 境

～求められる農村生活環境の整備～

農村における生活環境の整備は進みつつあるものの、県内町村部の道路舗装率は約 54%、下水道等普及率は約 71%となっており、県内市部や全国と比較して、基礎的な生活環境の整備が遅れている（図1）。

令和元年度までに農業集落排水事業は 26 市町村（旧市町村では 40）147 地区で実施された（図2）。

図1 県町村部と県市部の基礎的な生活環境(令和2年3月31日現在)



注) 上水道・下水道普及率は、行政区域内人口に対する割合である。

資料：①④平成17年度版公共施設状況（総務省）

②平成30年青森県の水道（県健康福祉部保健衛生課）

③青森県の汚水処理人口普及率（平成30年度末時点）（県土整備部都市計画課）

図2 農業集落排水事業の実施状況

●令和元年度までの農業集落排水事業実施市町村

実施市町村数	(40) 26
実施地区数	147
整備人口	104,688
整備戸数	39,113

(令和2年3月31日現在)

注)実施市町村の()書きは、合併前の旧市町村数

実施市町村一覧

青森市 (青森市)	(木造町)	板柳町
(浪岡町)	(柏村)	中泊町(中里町)
(弘前市)	(稲垣村)	鶴田町
弘前市 (岩木町)	(車力村)	六戸町
(相馬村)	(尾上町)	横浜町
八戸市 (八戸市)	平川市 (平賀町)	東北町 (上北町)
(南郷村)	(碓ヶ関村)	(東北町)
黒石市	平内町	七戸町(天間林村)
五所川原市 (五所川原市)	鱒ヶ沢町	おいらせ町(下田町)
(金木町)	西目屋村	六ヶ所村
十和田市 (十和田市)	藤崎町 (藤崎町)	南部町 (名川町)
(十和田湖町)	(常盤村)	(福地村)
三沢市	田舎館村	五戸町(倉石村)
		新郷村

注)()内は合併前の旧市町村名

資料: 県農村整備課

(5) 農村の男女共同参画

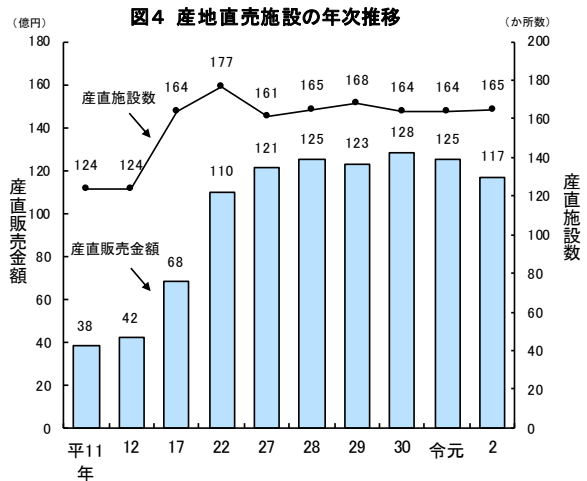
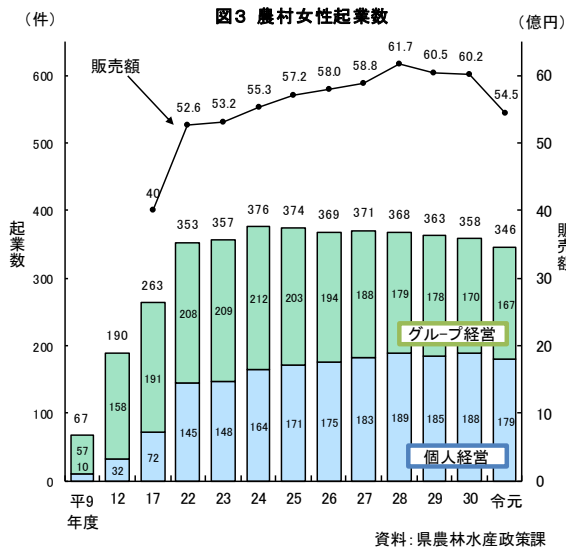
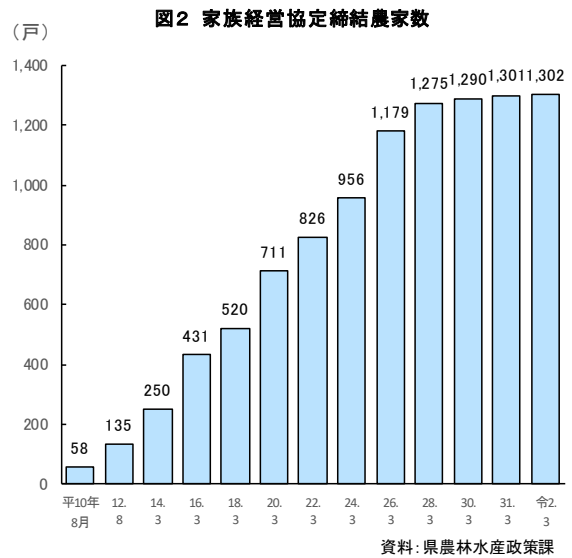
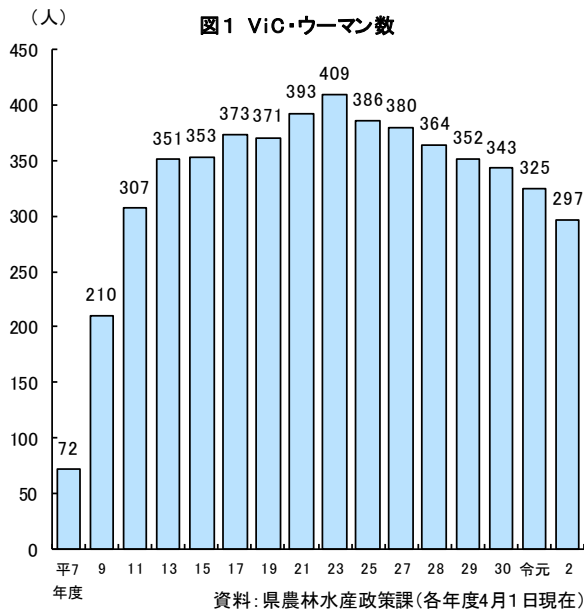
～農業経営や地域社会への女性参画が進展～

地域のよりよい『農林水産業と暮らし』を指揮する女性リーダーを、県では平成6年度から「ViC・ウーマン」として認定しており、令和2年4月1日現在で297人となっている（図1）。

また、女性や後継者が意欲的に農業経営に参画できるよう、家族の役割分担などを取り決める家族経営協定が進み、令和2年3月末現在の締結農家数は1,302戸で、平成10年の約22倍に増加した（図2）。

女性が主体となって運営する加工・直売・農家レストラン・体験受入れ等の起業数は、令和2年3月末現在で346件となり、販売額は54.5億円となっている（図3）。

女性起業で最も参画の多い産地直売活動では、JAや地域の各団体との連携が進められ、県内の産地直売施設及び道の駅は令和2年度で売上が117億円、施設数が165か所となっている（図4）。



7 農業団体・農業金融

(1) 農 協

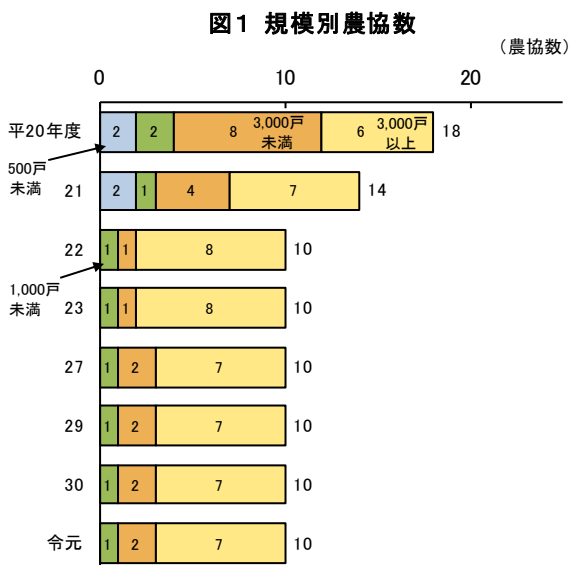
～事業部門利益はおおむね横ばい～

本県の総合農協は、令和元年3月現在では10農協で、そのうち正組合員戸数が3,000戸以上の農協は、平成24年度以降7農協となっている（図1）。

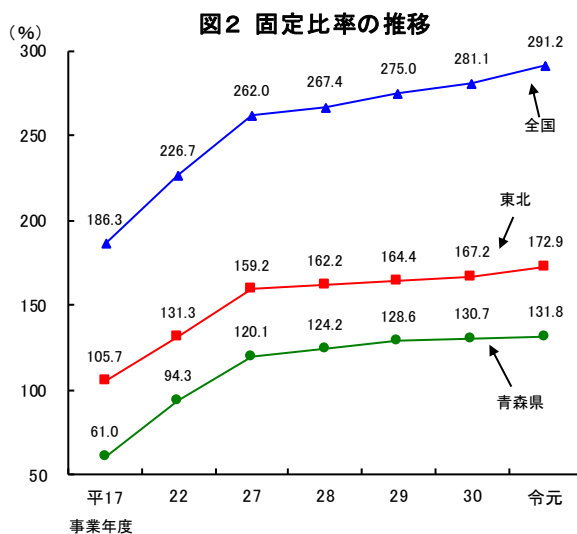
農協の財務内容を示す代表的な指標である固定比率は、令和元事業年度で131.8%と、前年より上昇したが、東北や全国と比べると依然として低い水準となっている（図2）。

令和元事業年度の販売事業（販売高）は1,196億円と前年度から26億円減少した。作物別では、米・麦が20億円、果実が7億円それぞれ増加したが、野菜が52億円、畜産物が2億円それぞれ減少した（図3）。

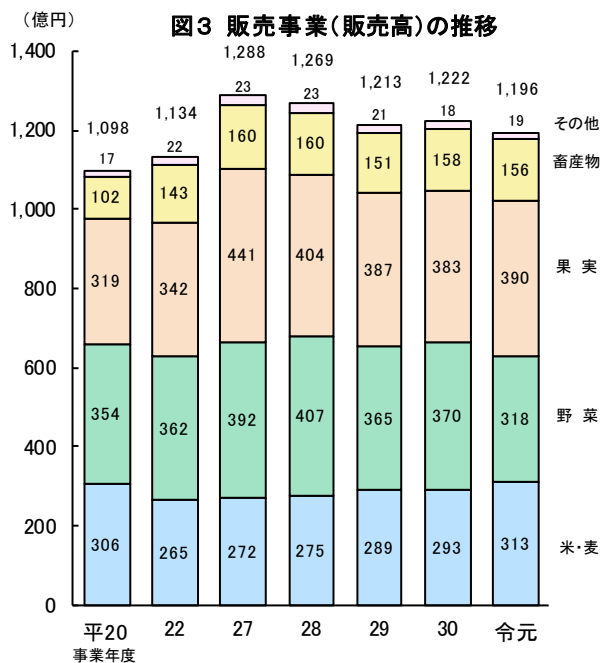
また、令和元事業年度の1農協当たりの事業別総利益は、購買事業が増加したものの、販売及び共済、信用事業が減少したことにより、前年より減少した（図4）。



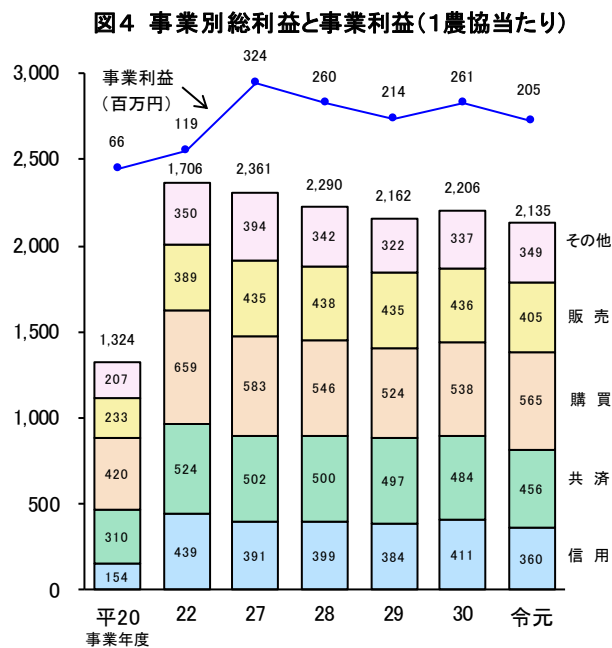
資料：県団体経営改善課



資料：（全国・東北）農林水産省「総合農協統計表」
（青森県）県団体経営改善課



資料：県団体経営改善課



資料：県団体経営改善課

(2) 農業 共 済

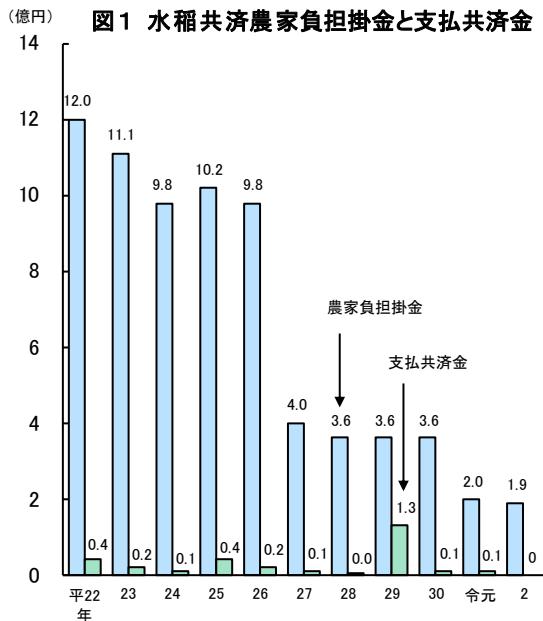
～果樹（りんご）共済と収入保険で加入率40%台を維持～

令和2年産の果樹（りんご）共済は、台風等の大きな被害に見舞われることがなかったため、支払共済金は約676万円と例年より少なかった（図2）。

なお、果樹（りんご）共済加入率は、平成3年の台風第19号で甚大な被害を受けたことから、共済事業に対する関心が高まり、平成4年産からは、それまでの10%台から30%となり、その後、県内の農業共済組合（全3組合）ごとに設置されている「地域果樹共済加入促進協議会」を中心として関係機関が連携した加入促進活動を展開した結果、平成27年産は32年ぶりに40%を超え、以降この水準を維持してきた。

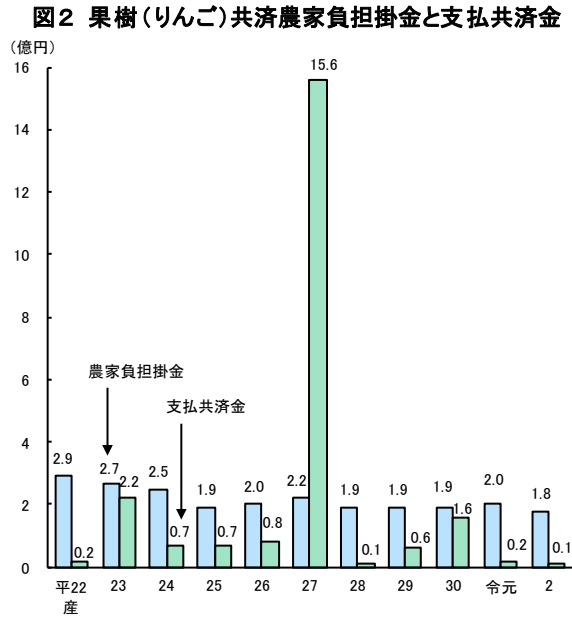
平成31年1月から農業経営収入保険がスタートし、りんご共済加入者のうち青色申告実施者の一部が移行したため、令和2年産のりんご共済の加入率は29.6%と減少したものの、収入保険への加入分を含めた令和2年産の農業保険（りんご）加入率では40.3%と前年産並みになっている（図4）。

図1 水稲共済農家負担掛金と支払共済金



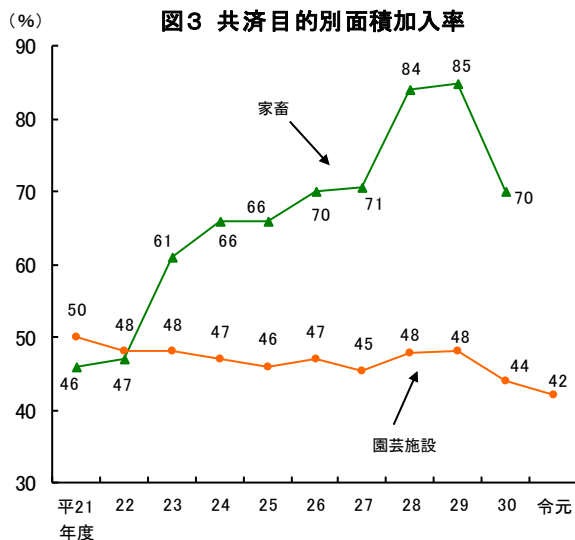
資料：県団体経営改善課

図2 果樹（りんご）共済農家負担掛金と支払共済金



資料：県団体経営改善課

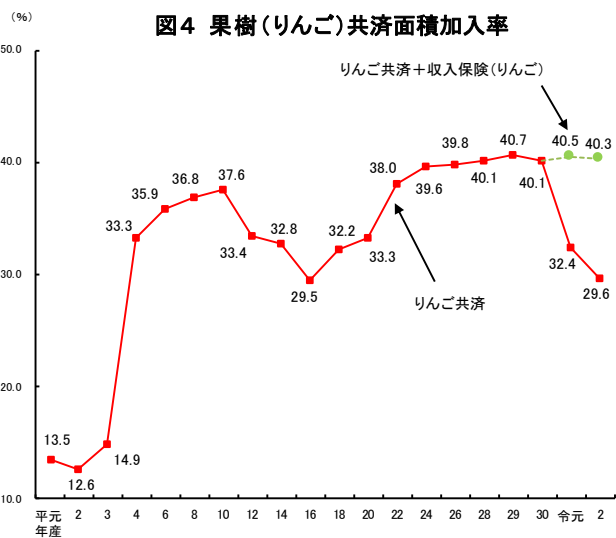
図3 共済目的別面積加入率



注) 家畜は、平成29年度までは頭数(種豚、肉豚除く)による加入率で、平成30年度以降は、件数(種豚、肉豚除く)による加入率。

資料：県団体経営改善課

図4 果樹（りんご）共済面積加入率

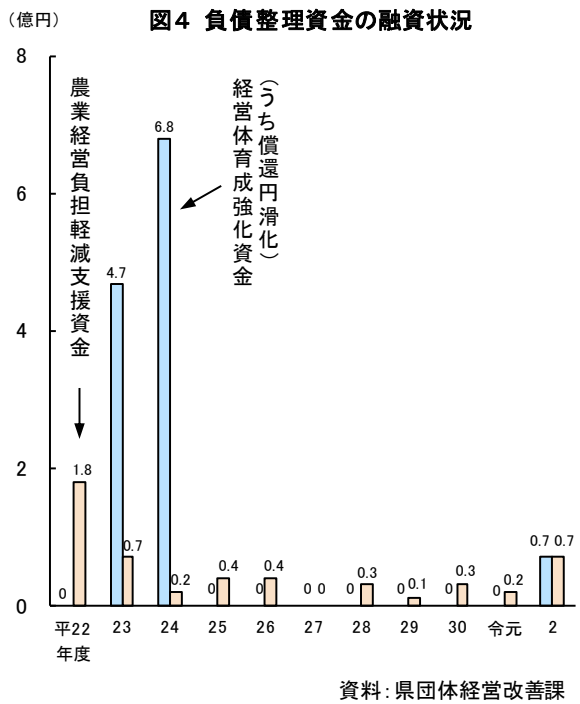
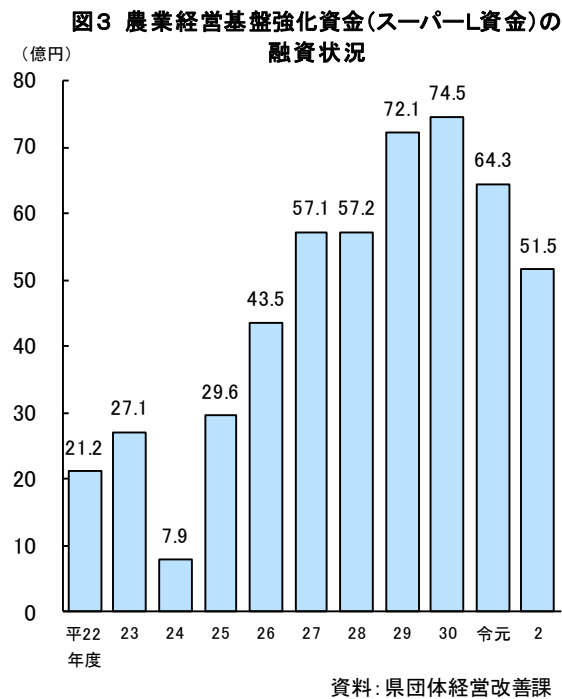
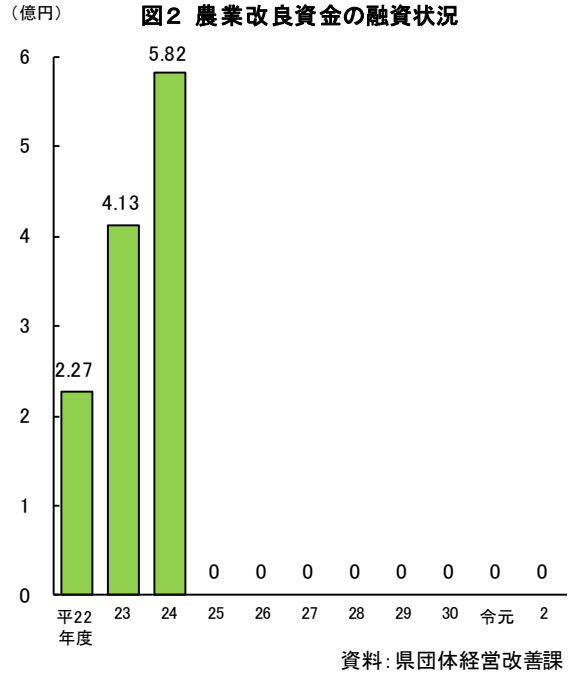
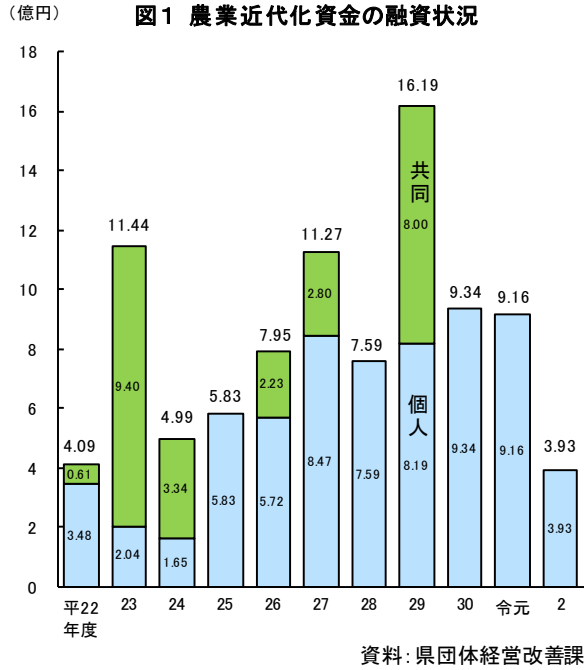


資料：県団体経営改善課

(3) 金融

～資金需要は前年度比で減少～

令和2年度の農業制度金融の需要動向をみると、農業近代化資金の個人貸付けが対前年度比42.9%の3億9,293万円、スーパーL資金が対前年度比80.0%の51億4,842万円とそれぞれ減少した。(図2、図3)



8 林 業

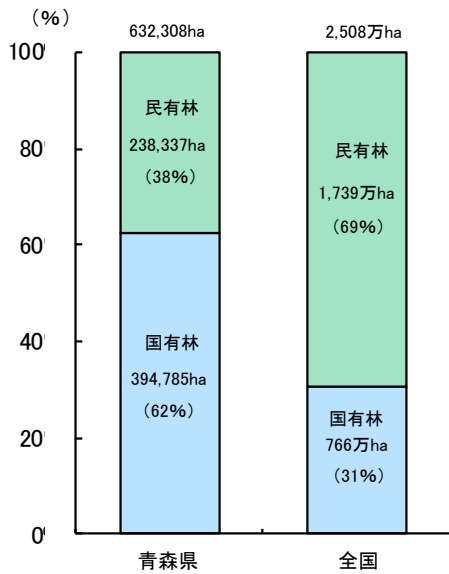
(1) 森 林 面 積

～6割を占める国有林～

令和2年4月現在の森林面積は、県土の65%に当たる63万2,308haで、この内訳は国有林が62%、民有林が38%となっており、国有林比率は、全国平均の31%を大幅に上回っている(図1)。

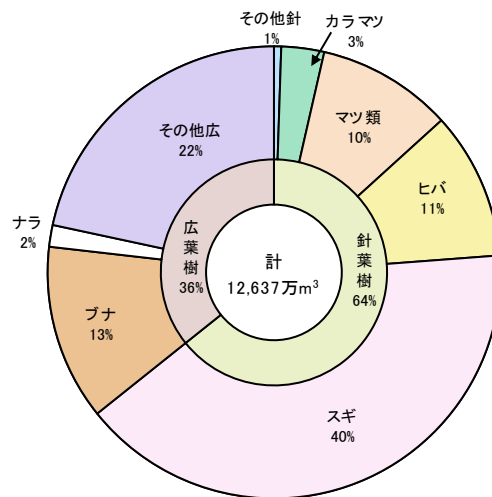
森林蓄積は約1億2,637万m³で、このうち針葉樹が全体の64%、広葉樹が36%となっている(図2)。民有林は、スギやマツ類等の人工林が多くなっている(図3)。

図1 森林面積比率(令和2年)



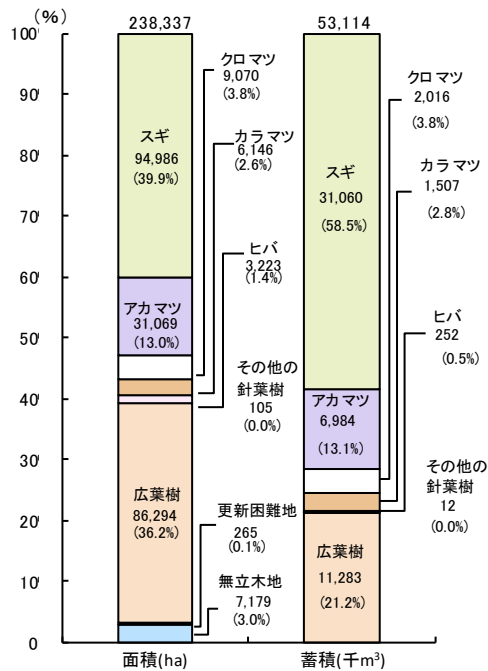
資料: 青森県森林資源統計書

図2 森林樹種別蓄積比率(令和2年)



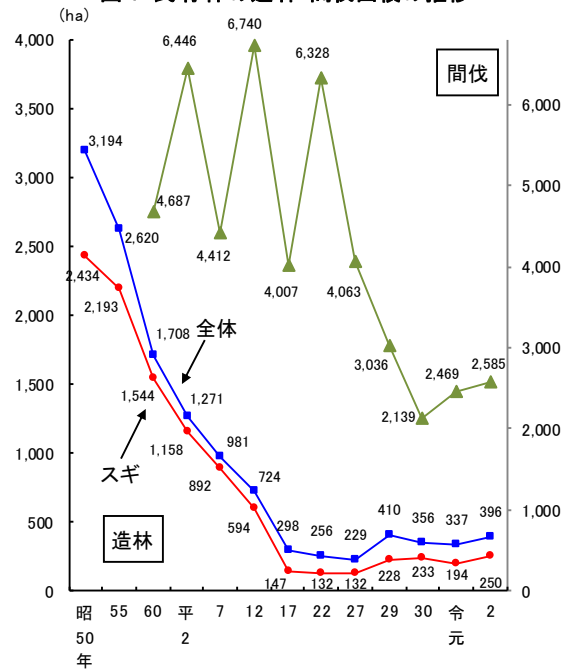
資料: 青森県森林資源統計書

図3 民有林の樹種別面積と樹種別蓄積(令和2年)



資料: 青森県森林資源統計書

図4 民有林の造林・間伐面積の推移



資料: 青森県の森林・林業<令和2年度版>

(2) 林業労働力

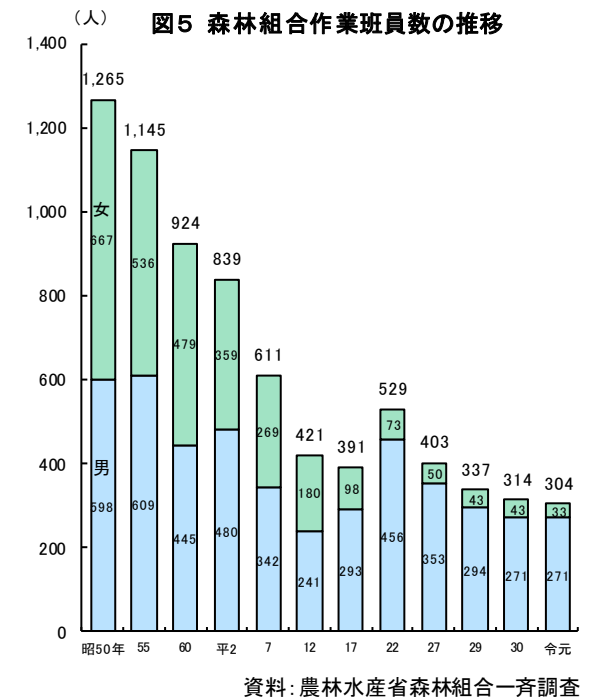
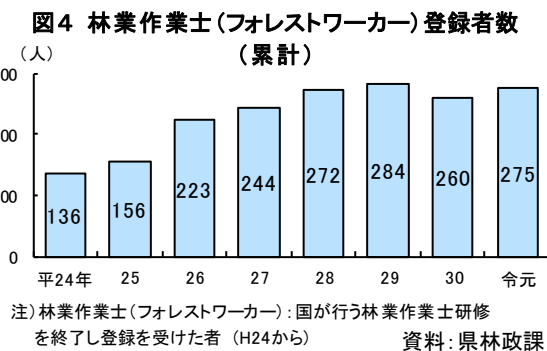
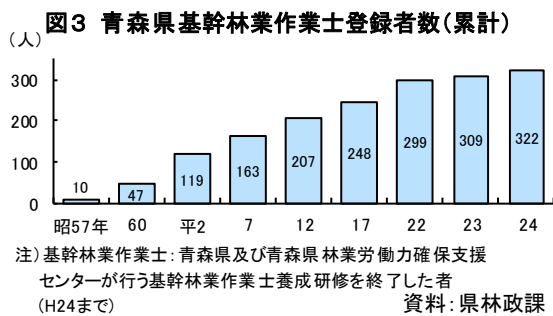
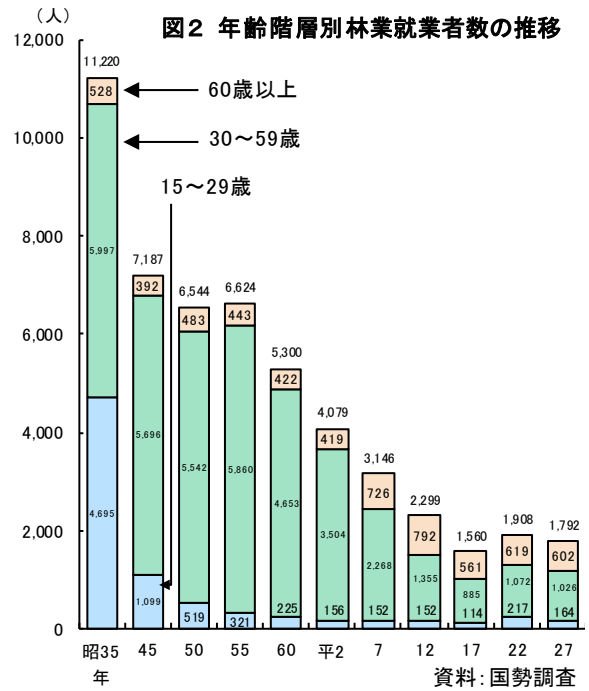
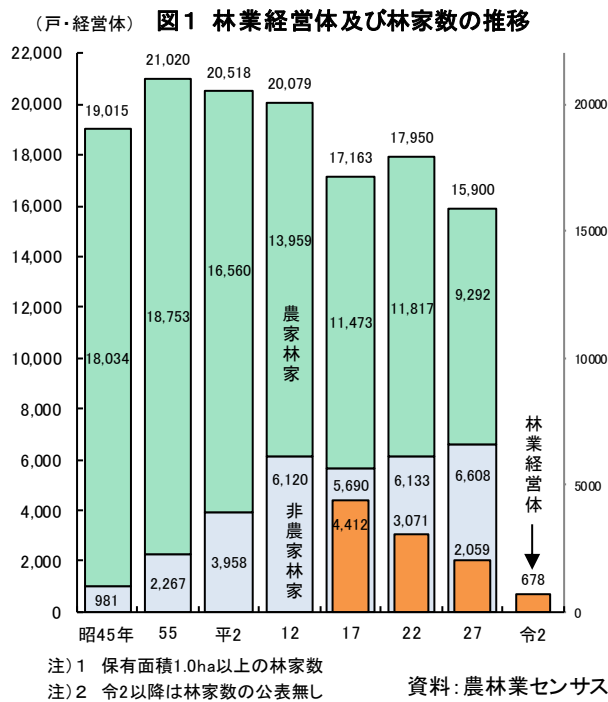
～就業者数が減少～

令和2年の林業経営体は678経営体で、平成27年に比べて1,381経営体（67%）減少した（図1）。

平成27年の林業就業者は1,792人で、平成22年に比べて116人減少し、60歳以上の割合は1.2ポイント増加し33.6%となった（図2）。

一方、高度な技術と知識を有する担い手を育成するため県が実施してきた基幹林業作業士養成研修（グリーンマイスター研修）では、これまで延べ322人が研修を修了し、「青森県基幹林業作業士」の認定を受けている（図3）。なお、平成23年度から国の林業作業士（フォレストワーカー）認定制度及び研修が開始されたため、基幹林業作業士研修は平成24年度をもって終了した。

また、本県の林業作業士（フォレストワーカー）研修を終了し、登録を受けた者は令和元年度末現在、延べ275名となっている（図4）。

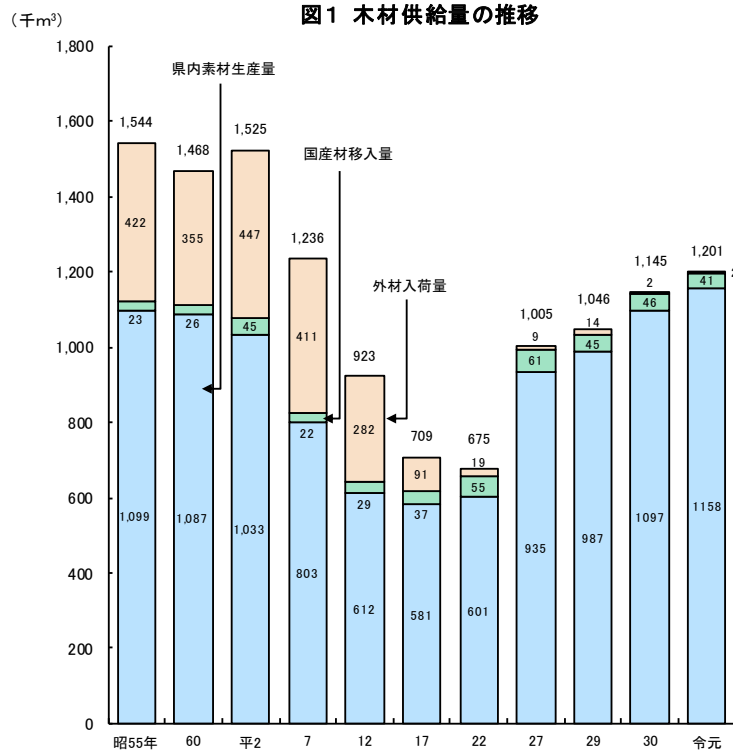


(3) 木材生産

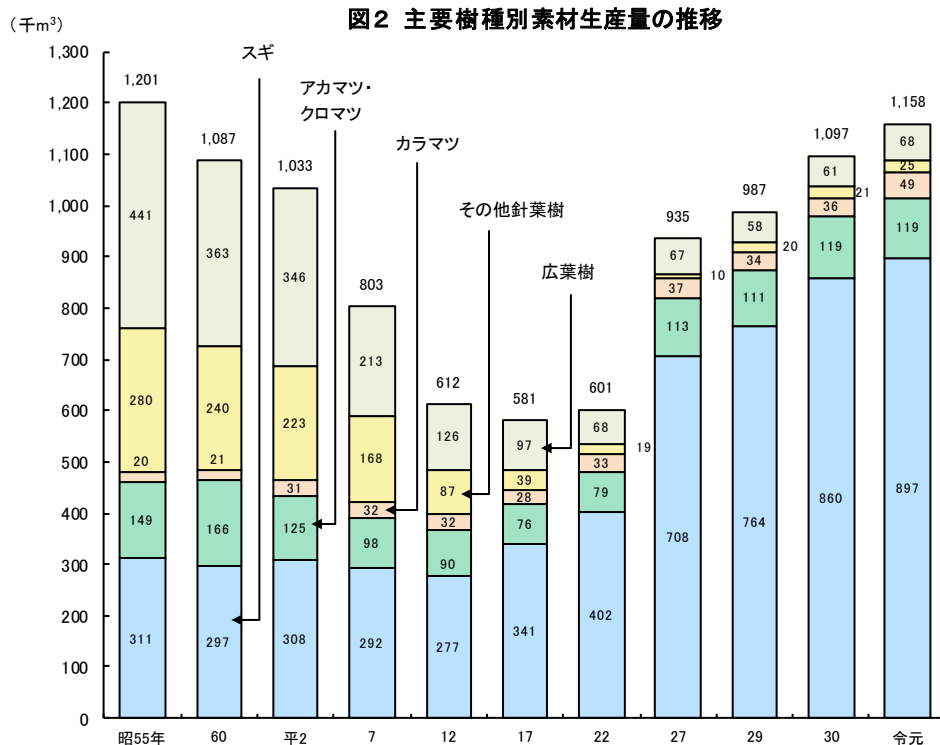
～木材供給量は対前年比5%増の120万1,000m³～

令和元年の県内木材供給量は、前年に比べ5%増の120万1,000m³となり、その内訳は、県内素材生産量が6%増の115万8,000m³、国産材移入量が11%減の4万1,000m³、外材入荷量が前年並の2,000m³となっている(図1)。

県内素材生産量の内訳では、スギが90万m³と前年より4%増加した(図2)。



資料：農林水産省木材需給報告書及び県林政課

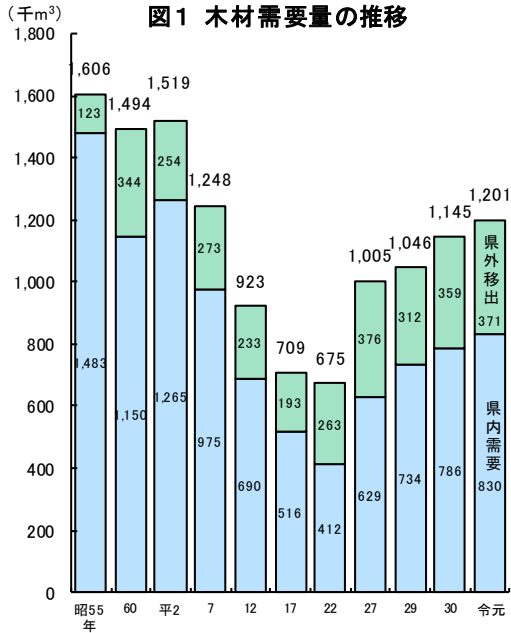


資料：農林水産省木材需給報告書及び県林政課

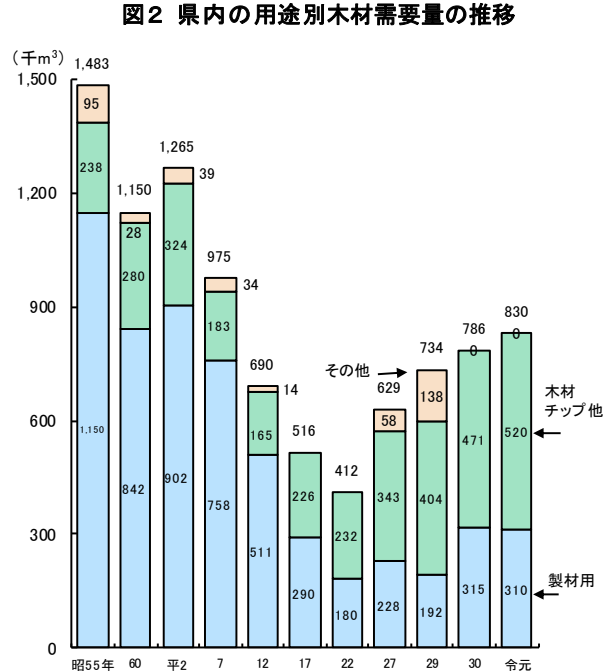
(4) 木材需要

～木材需用量は対前年より増加～

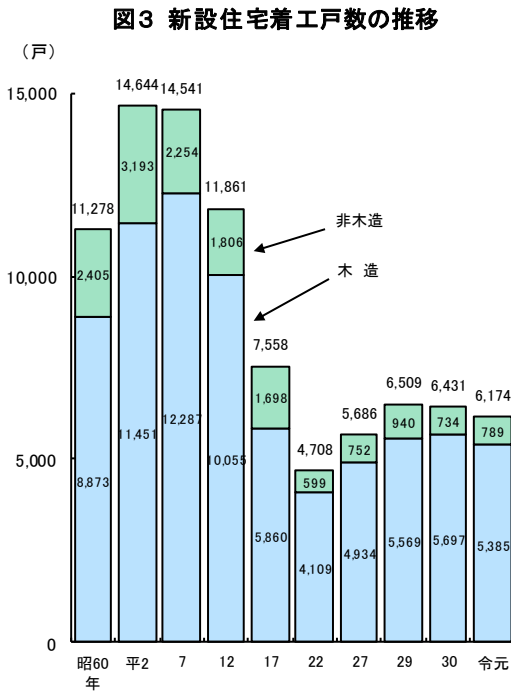
令和元年の木材需要量は、前年に比べ5%増の120万1,000m³となり、その内訳は、県内素材需要量は6%増の83万m³、県外移出量は3%増の37万1,000m³となっている(図1)。



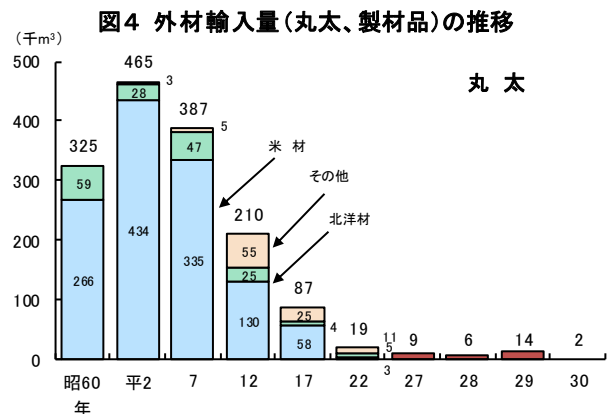
資料：農林水産省木材需給報告書及び県林政課



資料：農林水産省木材需要報告書及び県林政課

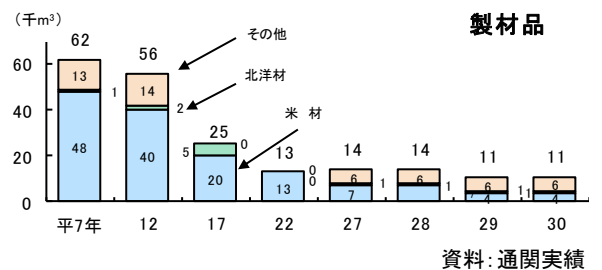


資料：国土交通省建築着工統計



注)平成27年以降は総数のみ記載

資料：農林水産省木材需要報告書



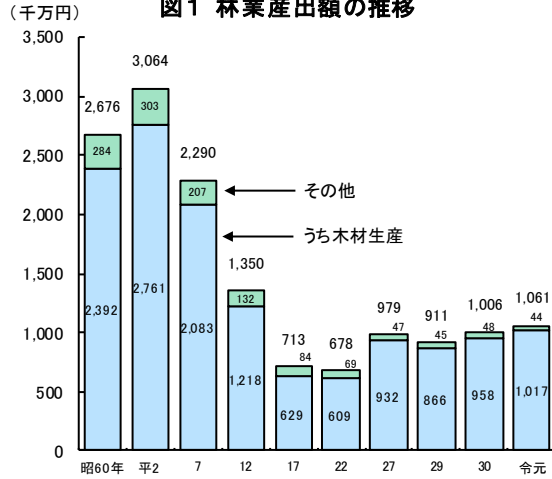
資料：通関実績

(5) 林業産出額

～林業産出額は対前年より増加～

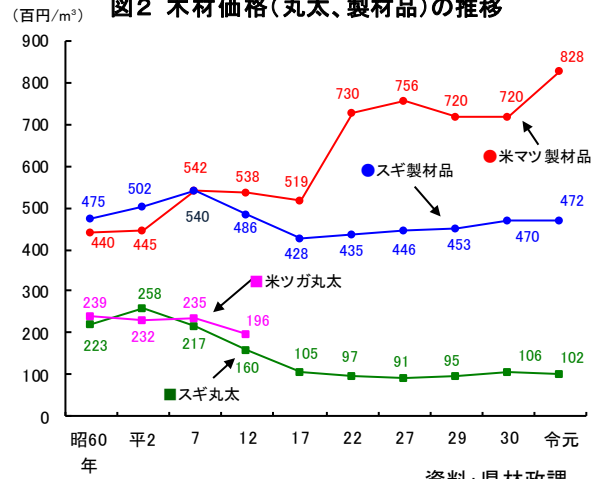
令和元年の林業産出額は、前年に比べ5%増の106億1,000万円となり、そのうち木材生産は、前年に比べ6%増の101億7,000万円となった(図1)。

図1 林業産出額の推移



資料: 農林水産省生産林業所得統計報告書及び県林政課調べ

図2 木材価格(丸太、製材品)の推移



資料: 県林政課

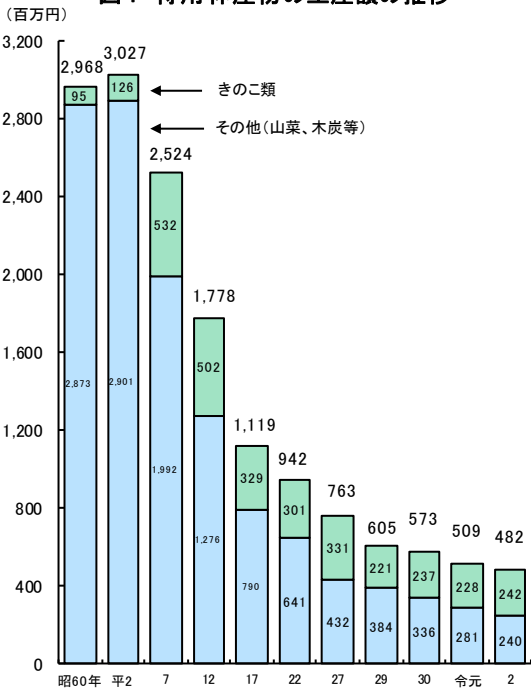
(6) 特用林産物

～きのこ類生産額は減少～

令和2年の特用林産物の生産額は、前年より5%減の4億8,200万円となった(図1)。

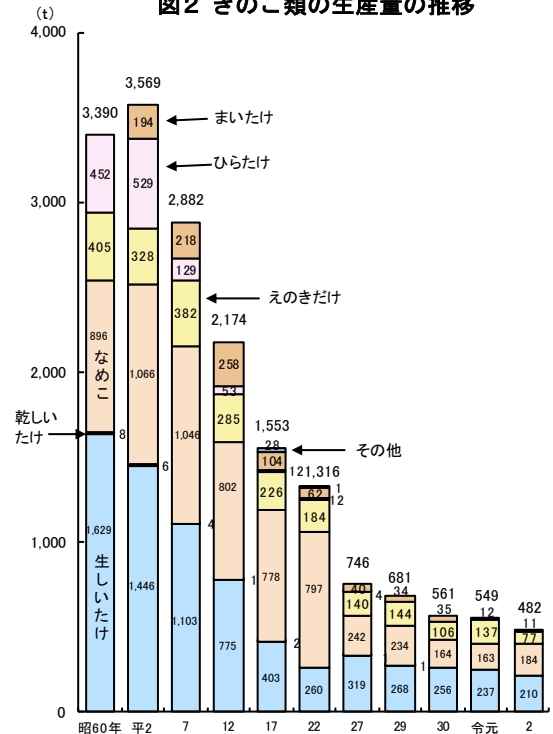
また、令和2年のきのこ類の生産量は、12%減の482tとなった(図2)。

図1 特用林産物の生産額の推移



資料: 県林政課

図2 きのこ類の生産量の推移



資料: 県林政課

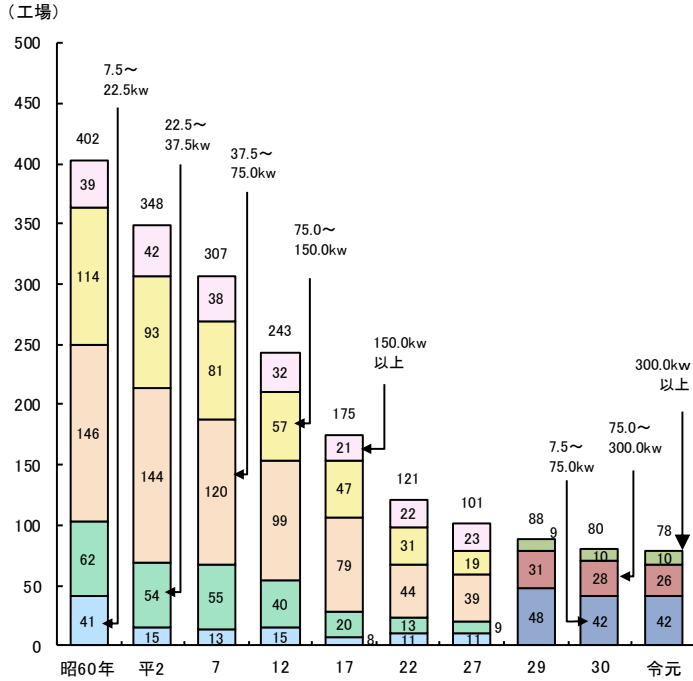
(7) 木材産業

～製材工場数は減少傾向～

令和元年の県内製材工場数は、前年比3%減の78工場となった(図1)。

令和元年の製材品の出荷量は、前年比2%減の7万9,000m³となり、用途別では、約5割を占める建築用材が前年比5%増の3万8,000m³となった(図3)。平成30年の材種別では、大部分を占める国産材が前年比6%減の8万1,000m³となった(図4)。

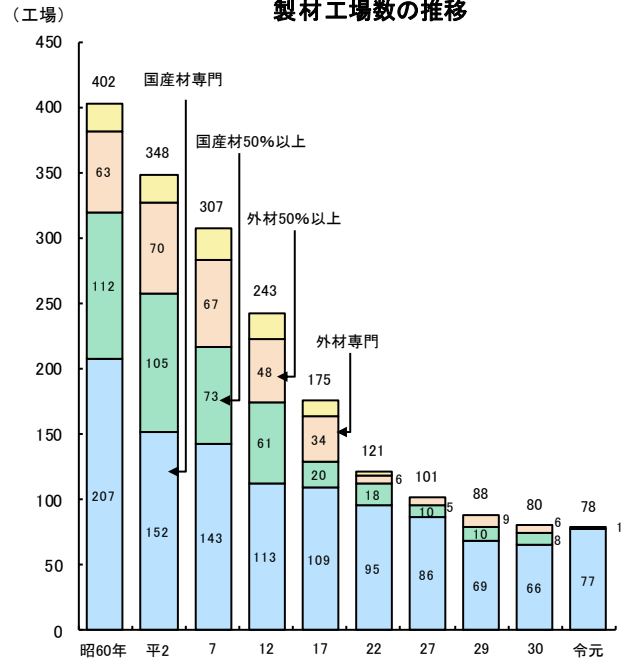
図1 製材用動力の出力規模別製材工場数の推移



注1) 平成29年から出力区分が変更

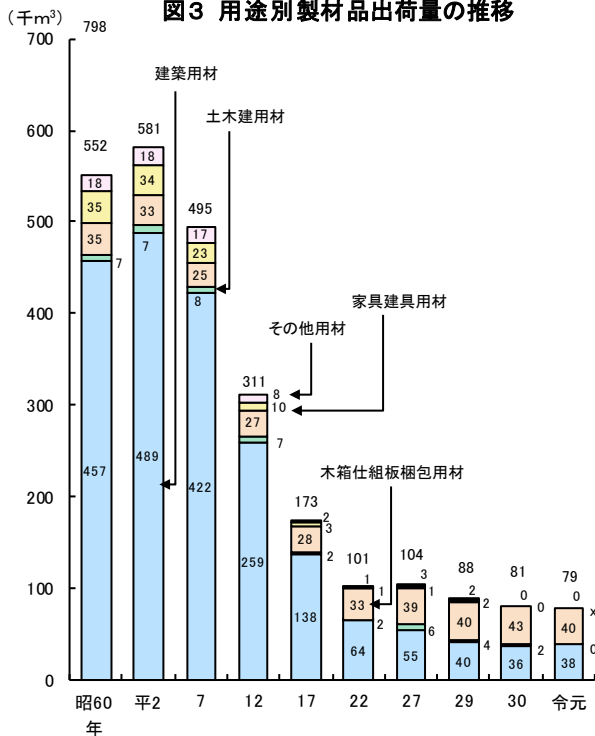
資料: 農林水産省木材需給報告書

図2 製材用素材の国産材・外材入荷割合別製材工場数の推移



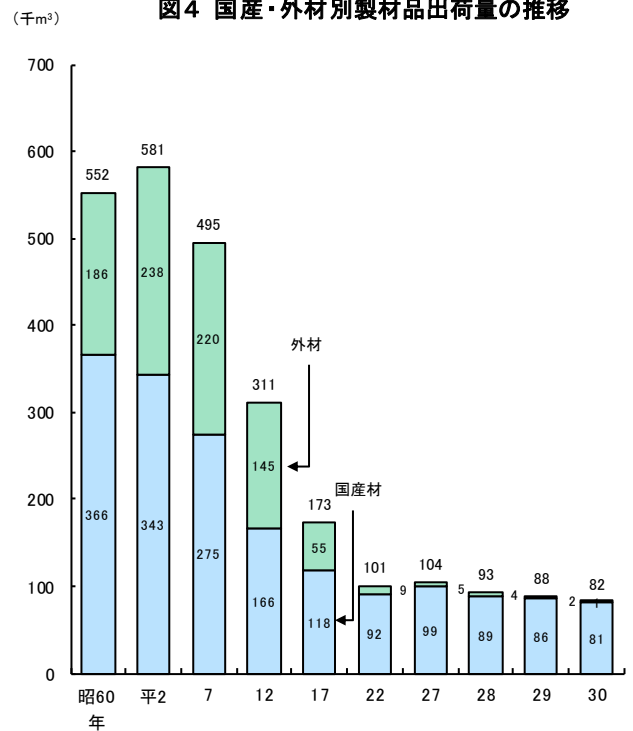
資料: 農林水産省木材需給報告書

図3 用途別製材品出荷量の推移



資料: 農林水産省木材需給報告書、県林政課

図4 国産・外材別製材品出荷量の推移



(注) 令和元年は非公表

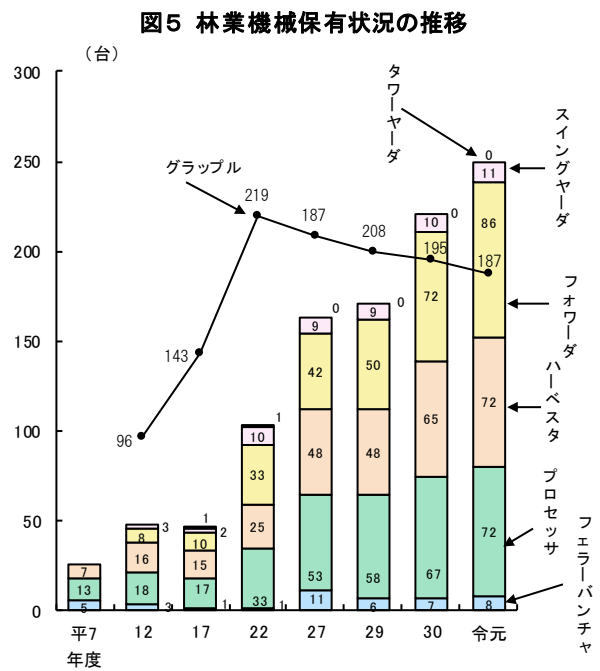
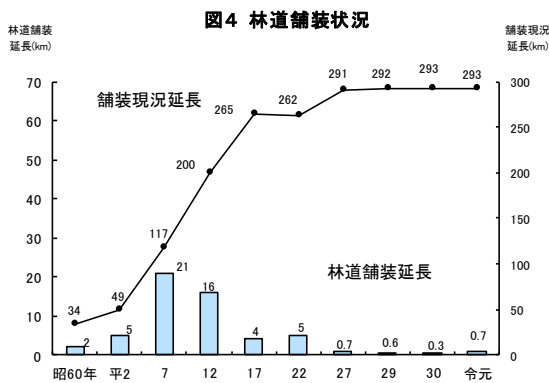
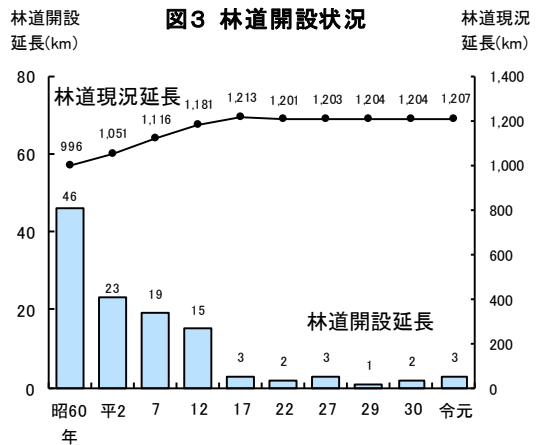
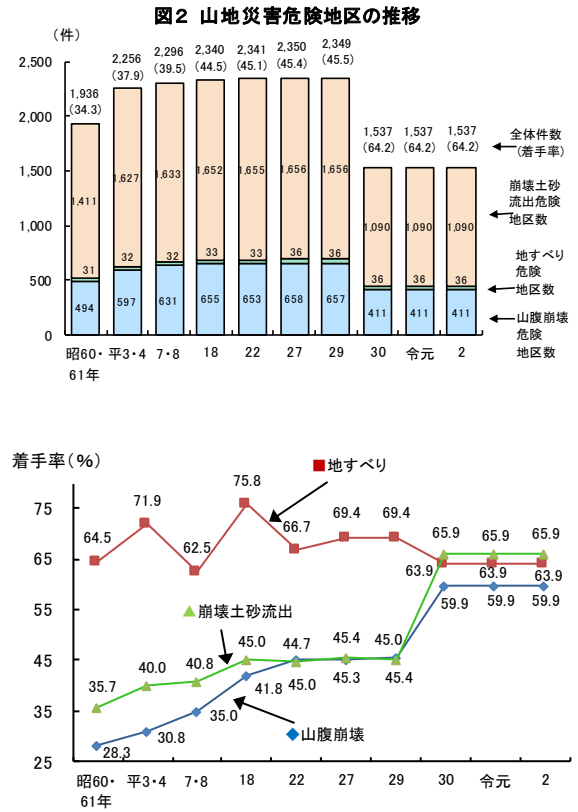
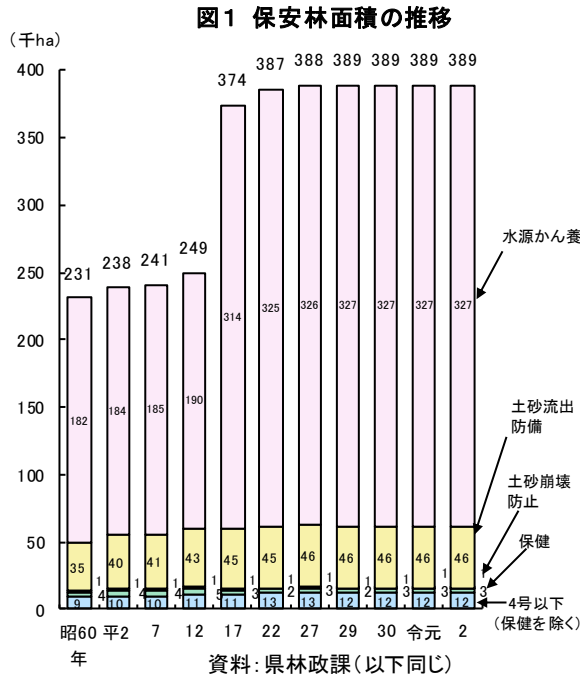
資料: 農林水産省木材需給報告書

(8) 森林保全・治山・林道・林業機械

～進む高性能林業機械の導入～

令和2年の保安林面積は38万9,000haで、うち84%の32万7,000haが水源かん養保安林となっている(図1)。

また、治山事業による山地災害危険地区の整備地区数(図2)及び林道網の整備状況(図3、図4)は近年横ばいであるが、高性能林業機械の導入(図5)が進み、作業の効率化、省力化及び労働の安全性が向上している。

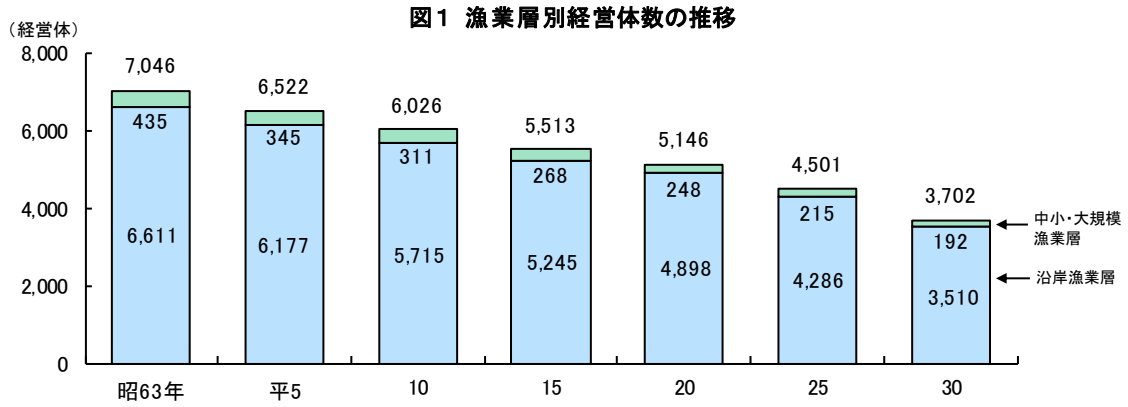


9 水産業

(1) 漁業経営体数

～漁業経営体数の減少傾向続く～

平成30年（概数値）の漁業経営体数は3,702経営体で、年々減少傾向にある（図1）。



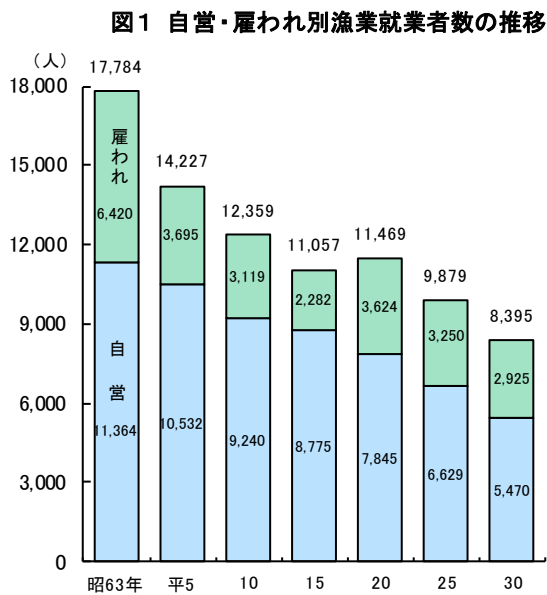
資料：農林水産省漁業・養殖業統計年報、漁業センサス

(2) 漁業就業者数

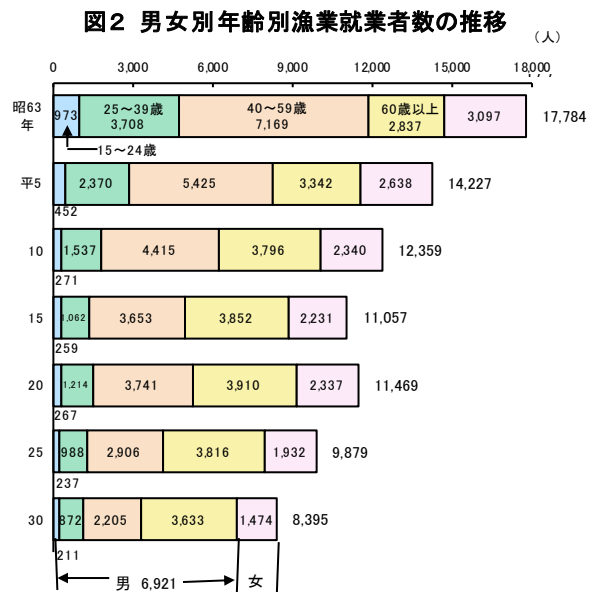
～漁業就業者は減少～

平成30年の漁業就業者数は8,395人で、5年前と比べ15.0%減少した。このうち自営漁業就業者数が5,470人で17.5%の減少、漁業雇われ就業者数が2,925人で10.0%の減少となった（図2）。

漁業就業者数を男女別にみると、男性は6,921人、女性は1,474人となっている。男性のうち60歳以上は3,633人と54.3%を占めており、高齢化が進行している（図3）。



資料：漁業センサス

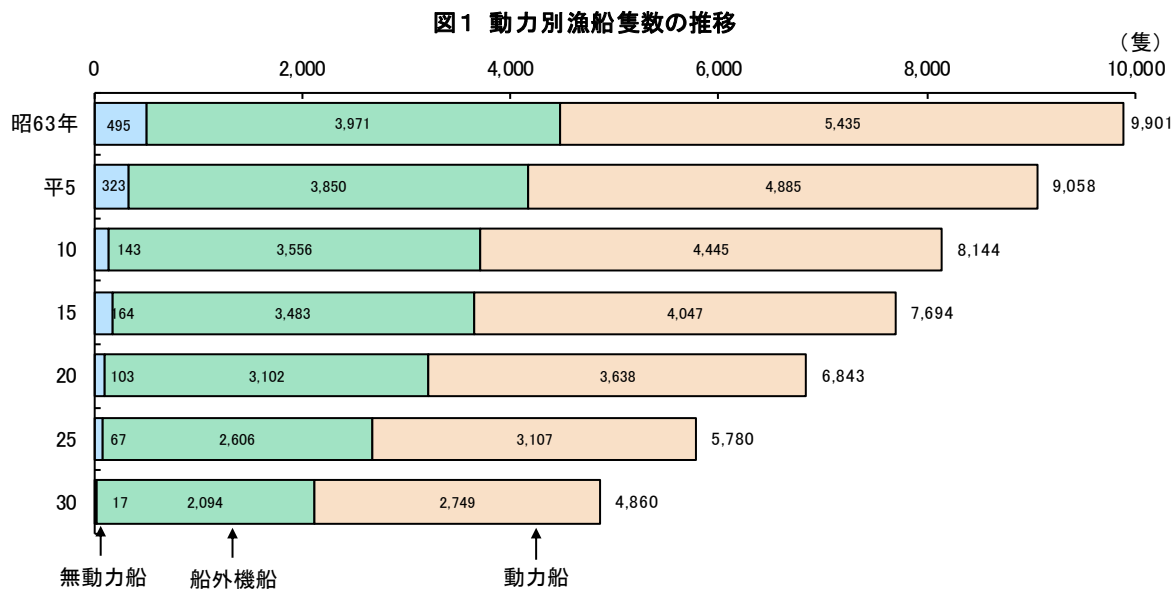


資料：漁業センサス

(3) 漁船

～漁船隻数は動力船を中心に減少傾向～

平成30年の漁船隻数は4,860隻で、5年前に比べ15.9%減少した。全体に占める割合は、動力船が2,749隻で56.6%、船外機船が2,094隻で43.1%、無動力船が17隻で0.3%となっている(図1)。

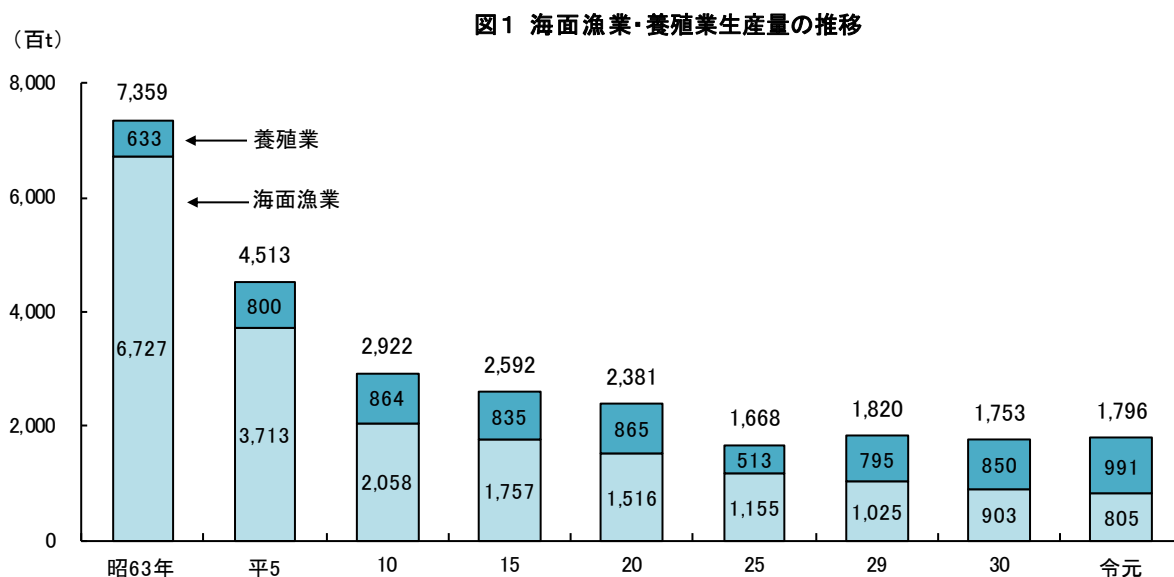


資料: 農林水産省漁業・養殖業統計年報、漁業センサス

(4) 海面漁業・養殖業(生産量)

～生産量は2.5%増加～

令和元年の海面漁業・養殖業の総生産量は17万9,611tで、前年に比べ4,299t(2.5%)増加した。全国に占める割合は4.3%で、順位は5位(前年6位)であった。内訳をみると、海面漁業は8万473t(前年比11.0%減)、海面養殖業は9万9,138t(前年比16.7%増)となっている(図1)。

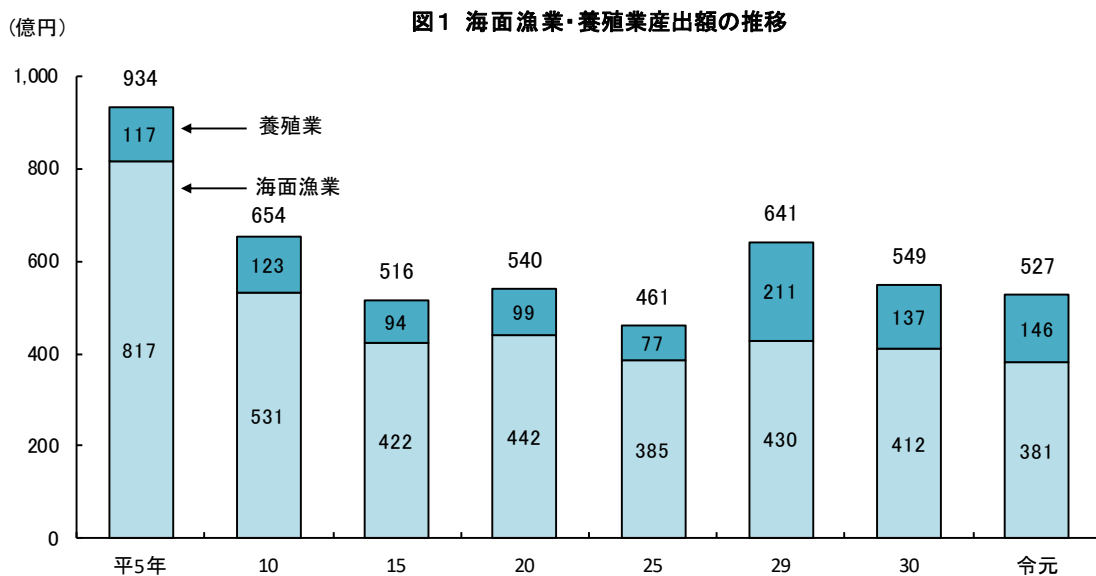


資料: 農林水産省漁業・養殖業生産統計年報

(5) 海面漁業・養殖業（産出額）

～産出額は4.1%減少～

令和元年の産出額は526億7,000万円で、前年に比べ22億2,800万円（4.1%）減少した。全国に占める割合は3.9%で順位は6位（前年7位）となった。内訳をみると、海面漁業は380億5,800万円（前年比7.5%減）、海面養殖業は146億1,200万円（前年比6.3%増）となっている（図1）。

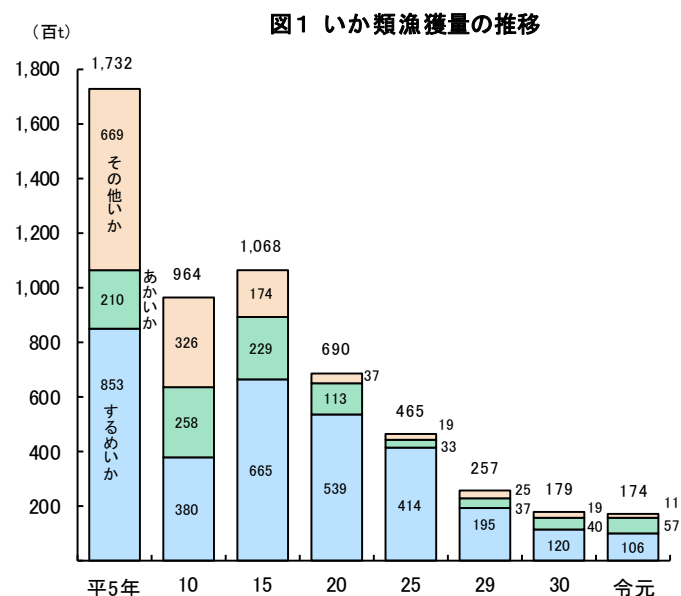


資料：農林水産省漁業産出額

(6) 主要漁業・養殖業の動向（いか類）

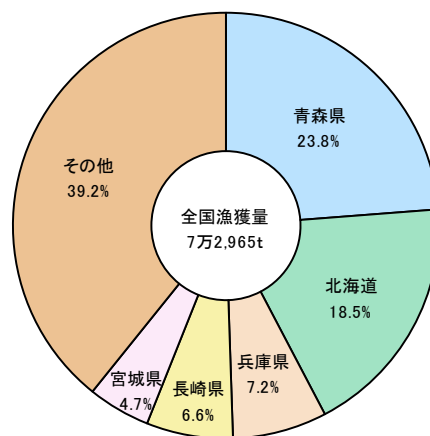
～いか類の漁獲量は全国1位～

令和元年のいか類の漁獲量は1万7,350tで、前年に比べ581t（3.2%）減少した（図1）。全国の漁獲量に占める割合は23.8%で、全国1位となっている（図2）。



資料：農林水産省漁業・養殖業生産統計年報

図2 いか類漁獲量の
全国における青森県の位置（令和元年）



資料：農林水産省漁業・養殖業生産統計年報

(7) 主要漁業・養殖業の動向（ほたてがい）

～ほたてがい生産量は全国2位～

令和元年のほたてがい生産量は9万9,265tで、前年に比べ13,792t（16.1%）増加した。このうち養殖業は9万8,448tで、前年に比べ14,169t（16.8%）増加した（図1）。

全国に占める青森県の実産量の割合は20.5%で、北海道に次いで全国第2位となっている（図2）。

令和元年の産出額は145億9,700万円で、前年に比べ7億1,900万円（5.1%）増加した。このうち養殖業は143億5,000万円で、前年に比べ7億9,500万円（5.8%）増加した（図3）。

（百t） 図1 ほたてがい生産量の推移

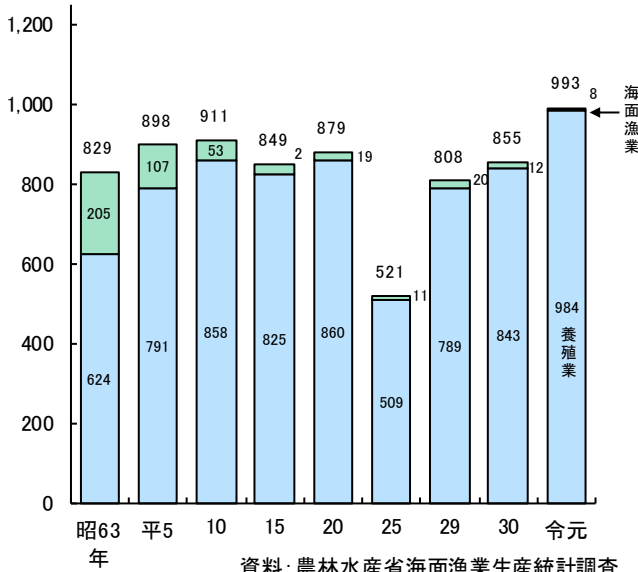
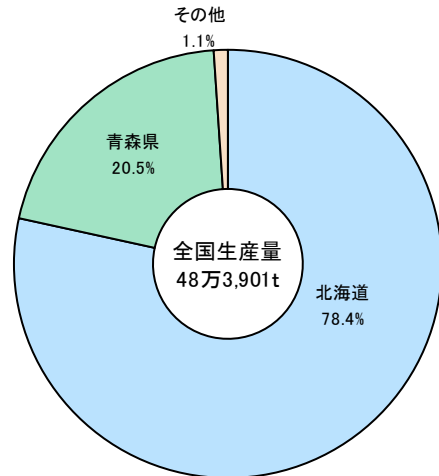
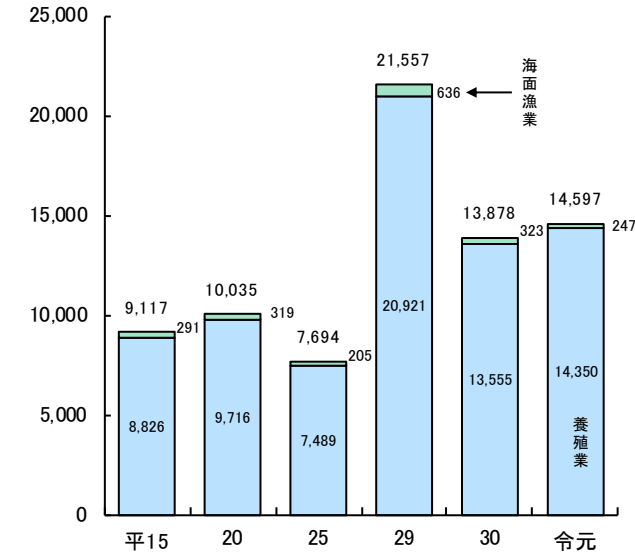


図2 ほたてがい生産量の
全国における青森県の位置(令和元年)



（百万円） 図3 ほたてがい産出額の推移

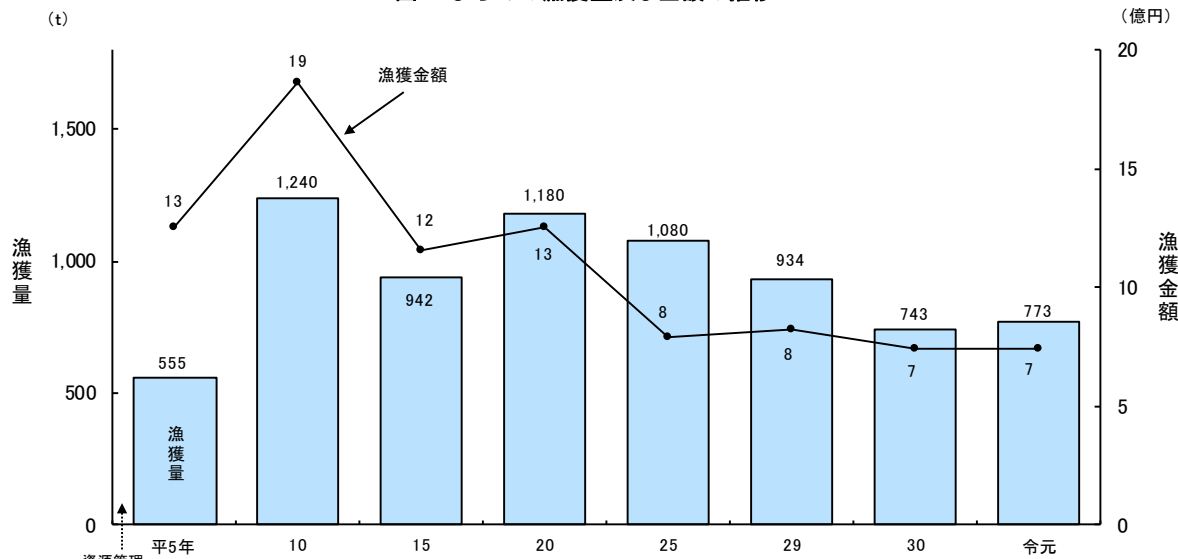


(8) 主要漁業・養殖業の動向（ひらめ）

～種苗放流等による資源管理型漁業～

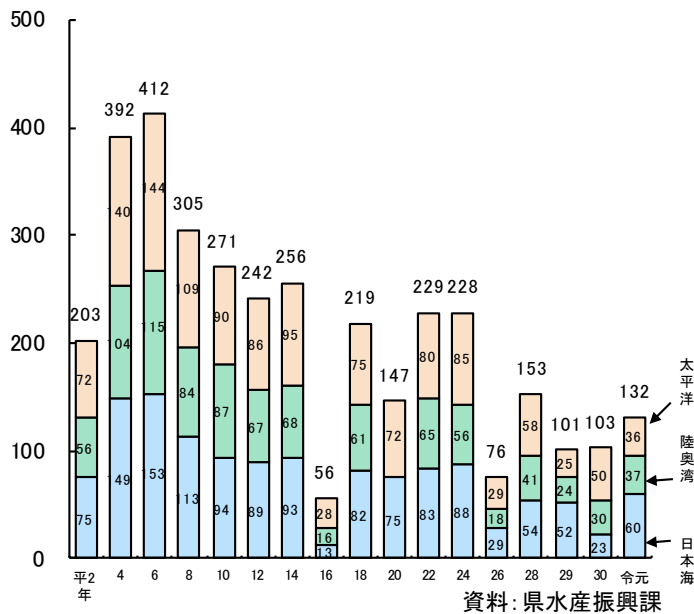
本県では、資源を回復し増やす取組として、増養殖場等の造成や人工的に生産した稚魚の放流を行う「つくり育てる漁業」と小型魚や産卵する親を保護する「資源管理型漁業」が実施されている。ひらめは青森県全域で漁獲されること、かつて漁獲量が日本一であったことなどから昭和62年に「県の魚」に指定され、平成2年から毎年200万尾を目標として稚魚を放流する「つくり育てる漁業」と全長35cm未満個体の再放流を柱とした「資源管理型漁業」を行ってきた。その結果、資源は順調に回復し、平成8年には漁獲量が1,000tを超え、平成12年にはこれまでで最も多い1,807tを記録した。その後、漁獲量は1,000t前後で推移しており、令和元年は773tであった（図1）。

図1 ひらめの漁獲量及び金額の推移



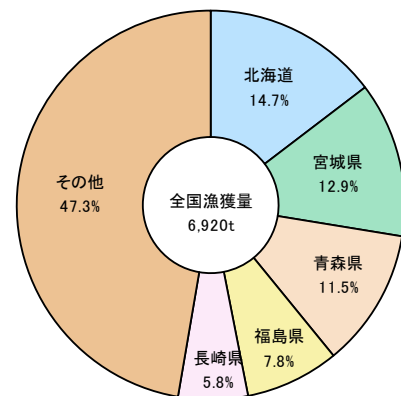
資料：県農林水産部「青森県海面漁業に関する調査結果書(属地調査年報)」

図2 海区別ひらめ種苗放流実数の推移



資料：県水産振興課

図3 ひらめ漁獲量の全国における青森県の位置(令和元年)



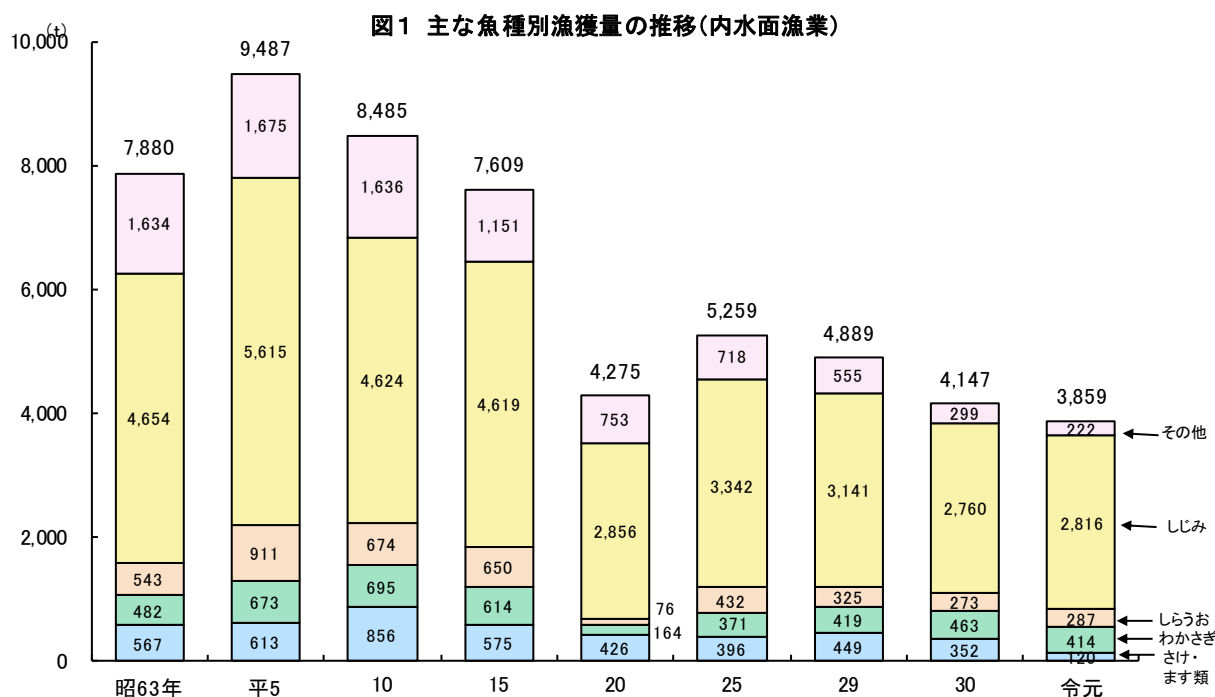
資料：農林水産省漁業・養殖業生産統計年報

(9) 内水面漁業・養殖業

～しじみ漁獲量が全国2位～

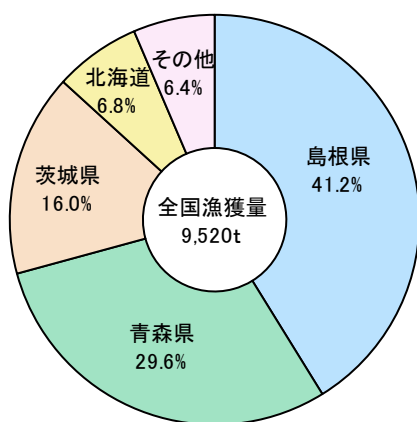
令和元年の内水面漁業における漁獲量は3,859tで、前年に比べ288t(6.9%)減少した。主な魚種別にみると、しじみが2,816t(前年比56t減)で全体の73.0%を占め、次いでわかさぎ(10.7%)、しらうお(7.4%)などとなっている(図1)。

しじみ漁獲量の全国に占める割合は29.6%で全国2位(図2)、わかさぎ漁獲量は42.2%で全国1位となっている(図3)。



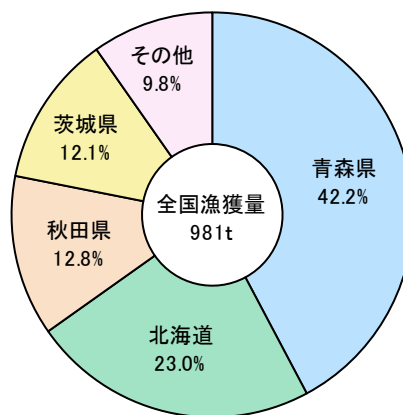
資料: 農林水産省漁業・養殖業生産統計年報

図2 しじみ漁獲量の全国における青森県の位置(令和元年)



資料: 農林水産省漁業・養殖業生産統計年報

図3 わかさぎ漁獲量の全国における青森県の位置(令和元年)



資料: 農林水産省漁業・養殖業生産統計年報

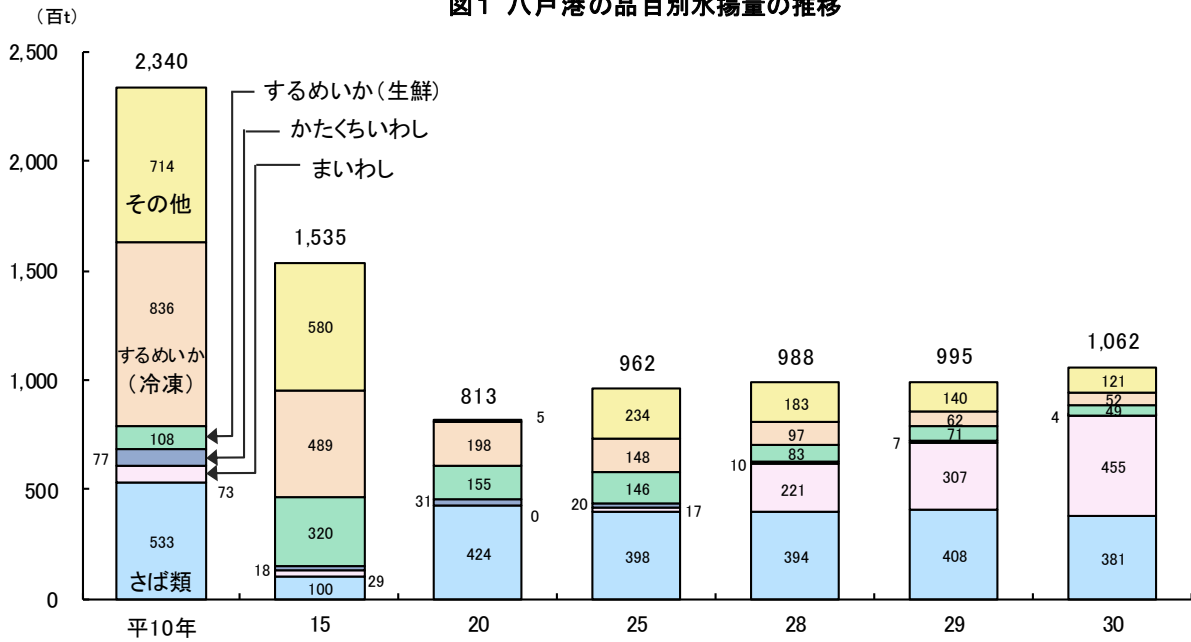
(10) 水産物流通

～八戸港の水揚量、するめいかは減少～

県内主要水揚港である八戸港の平成30年水揚量は10万6,175tで、前年に比べ6,706t(6.7%)増加した。主な品目別にみると、するめいかは1万101t(生鮮4,906t、冷凍5,195t)となり、前年に比べ3,147t(23.8%)減少した(図1)。1kg当たりの単価は、するめいか(生鮮)が前年に比べ7円値上がりの509円、するめいか(冷凍)が前年に比べ16円値下がりの640円となった(図2)。

さば類は3万8,124tで前年に比べ2,714t(6.6%)減少し(図1)、単価は前年に比べ3円値下がりの117円となった(図2)。

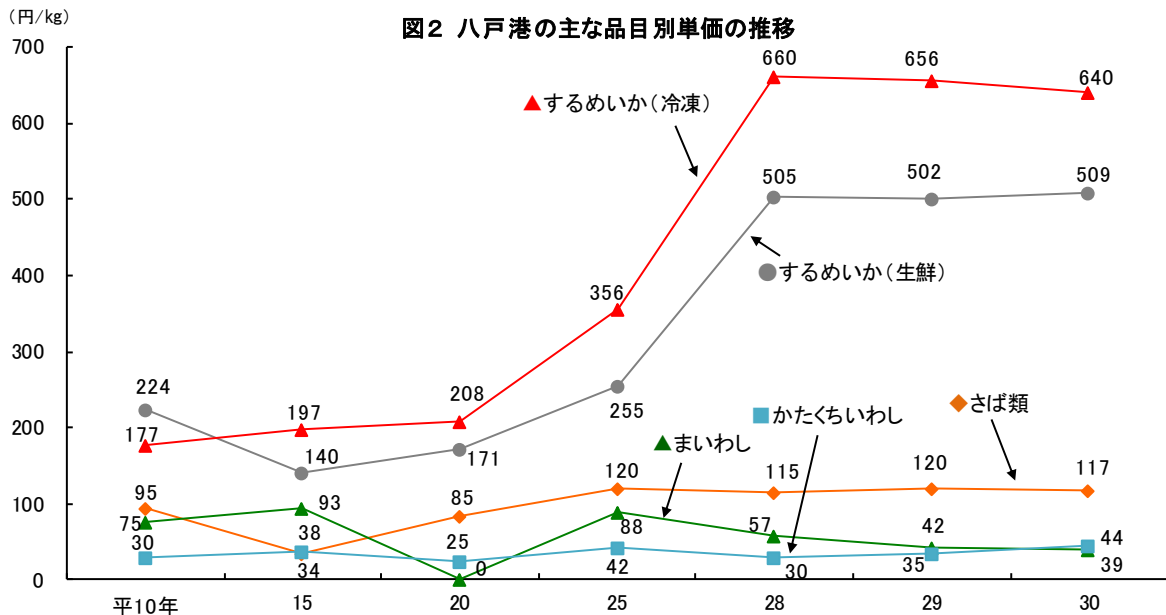
図1 八戸港の品目別水揚量の推移



(注) 平成19年、22年に調査品目の変更があったため、データは連続しない

資料: 農林水産省水産物流通統計年報

図2 八戸港の主な品目別単価の推移



資料: 農林水産省水産物流通統計年報

農林水産関連トピックス（令和元（2019）・2（2020）年度）

県内の出来事	年月日	国等の動き
	2019年 4月11日	韓国の水産物禁輸巡り、日本は逆転敗訴
おうとう新品種「ジュノハート」とその上位等級品「青森ハートビート」の県内デビューに係る記念セレモニーを開催(A-factory)	6月29日	
	7月1日	ため池管理保全法の施行
	7月30日	国交省、経産省が洋上風力発電施設4候補地を決定
北彩漁業生産組合が生産する海峡サーモンの漁獲量が過去最多の100トン突破	8月12日	
八戸港にてアカイカの水揚量(春夏)が過去10年間で最多の6,000トン、27億円を記録	9月27日	
	10月5日	EUが、岩手、宮城の水産物輸入規制を撤廃方針を発表
青森漁連流通PRセンター竣工	10月23日	
	11月1日	国内のマグロ漁獲枠を17%拡大
草地畜産基盤整備事業を活用し、東北町に酪農では県内初の協業法人北栄デーリーファームの大型牛舎が完成し稼働開始	11月28日	
	2020年 1月1日	日米貿易協定 発効
大間産クロマグロが豊洲市場で1億9,320万円で落札	1月5日	
	1月15日	平成30年農業産出額が公表
「青天の霹靂」がデビューから5年連続、「まっしぐら」が初めてとなる「特A」評価を取得	2月26日	日本穀物検定協会が食味ランキングを発表
県内のホタテガイ漁獲金額が5年連続で年間100億円を突破	3月1日	
県内のスルメイカ漁獲量が5年連続で過去最低を記録		

県内の出来事	年月日	国等の動き
	5月27日	国内のマグロ漁獲枠を1,397トンに拡大
	6月19日	一部魚種を対象に漁獲証明制度の導入方針決定
おうとう新品種「ジュノハート」とその上位等級品「青森ハートビート」の全国デビューに係るデビューイベントを開催(東京、大阪)	7月2～3日	
「青森きくらげ」の県内デビューに係るデビューセレモニーと先行販売を実施(青森市内)	7月10日	
青森きくらげ販売開始	7月11日	
	9月～	豚熱が群馬県の農場で発生し、福島、山形の野生いのししでも感染が確認されたことから、福島、山形、宮城、秋田県がワクチン摂取推奨地域に指定
	10月1日	ため池工事特措法の施行
	11月～	高病原性鳥インフルエンザが香川県の養鶏場で発生し、その後、全国各地で多発。
「青い森紅サーモン」が県内デビューするにあたり、青森市内においてデビューセレモニーと先行販売を実施した。	11月6日	
青い森紅サーモン販売開始	11月7日	
2020年農林業センサス(概数値)青森県分を公表	11月27日	2020年農林業センサス(概数値)を公表
下風呂、易国間、蛇浦の3漁協が合併し、新たに風間浦漁協が誕生	12月1日	改正漁業法施行
鱒ヶ沢漁協、赤石水産漁協が合併し、新たに鱒ヶ沢町漁協が誕生	12月2日	種苗法の一部を改正する法律が成立
	12月16日	県内全ての家きん飼養者を対象に緊急消毒を実施(告示日)
	2021年1月1日	日英EPA 発効
大間産クロマグロが豊洲市場で最高値2,084万円で落札	1月5日	
ハタハタの漁獲量が過去10年で最低を記録	1月6日	
青系196号を認定品種に指定	2月1日	
青天の霹靂が6年連続で特A評価を取得	3月4日	日本穀物検定協会が食味ランキングを発表
	3月12日	令和元年農業産出額が公表
本県12番目の県基幹種雄牛に「忠光安(ただみつやす)」を指定	3月18日	

各種受賞の一覧（令和元（2019）・2（2020）年度）

年月日	表彰名	賞	受賞者	概要	関係課
2019年 5月21日	令和元年春の叙勲	旭日単光章	おいらせ町 木村 慶造	百石町漁業協同組合代表理事組合長として、ホッキ栞曳網漁業におけるホッキ貝の資源管理と共同操業の推進に尽力し、漁業者の収入の安定や乗組員の確保、燃油等のコスト縮減を実現するなど地域漁業の振興に貢献した。	水産振興課
10月18日	令和元年度豊かな心 らづくり全国表彰事業	農林水産大臣賞	外ヶ浜町 農事組合法人 上小国ファーム	集落の農業者全戸からなる「農事組合法人上小国ファーム」を設立し、1集落1農場での農場経営を確立させる等、農作業の効率化と収益性の向上を進めるほか、女性や高齢者等の雇用を創出。また、小学生の農業体験、CSR(企業の社会貢献活動)の受け入れに取り組みほか、廃校を地域の活動拠点として整備するなど、地域の活性化にも貢献した。	農林水産政策課
11月3日	令和元年秋の褒章	黄綬褒章	風間浦村 佐賀 平一郎	広大な土地の生産力を生かした長伐期複層林施業の推進により、有利な農業経営を展開しているほか、人工造林が難しいとされたヒバの造林、ミズナラ、ホオノキ等の広葉樹の造林にも取り組み、地域の山造りリーダー的存在として、下北地域の活性化に貢献した。	林政課
11月3日	令和元年秋の褒章	黄綬褒章	六ヶ所村 大森 敏雄	(株)ディリーサポート吹越の設立に尽力されたほか、循環型畜産を確立し、また、自らが率先して規模拡大をしたことにより、地域の増頭意欲を牽引し、産地の維持に貢献した。	畜産課
12月22日	第39回田中稔賞	田中稔賞	つがる市 山内 勝	水稲の新たな技術の先駆的取組で省力・低コストを実現し、地域農業の生産性向上のけん引役として尽力した。	農産園芸課
2020年 3月20日	第21回全国果樹技 術・経営コンクール	農林水産大臣賞	もりやま園株式会社 森 山 聡彦	果樹園専用の生産アプリケーション「Ad@m」を活用し、生産コストの削減と作業の効率化を図っており、果樹生産におけるスマート農業の推進をけん引している。また、加工部門を拡大し、摘果りんご等の未利用資源を活用した新商品開発と、6次産業化に取り組み、安定的な周年雇用を創出するなどして、地域の活性化にも寄与している。	りんご果樹課
3月26日	21世紀土地改良区創 造運動	21世紀土地改良区 創造運動大賞	水土里ネット板柳東部	将来の担い手となる子供たちを対象とした施設見学会「水の旅」及び工業高校生を受け入れてのインターンシップの実施、地元農家と連携した研究会や「いたや毛豆」のブランド化による地域活性化などに取り組んでいる。	農村整備課
5月31日	緑化功労者	林野庁長官賞	高田武志	平成16年に「七戸山桜の会」を結成し、以後会員と共に七戸町和田ダム周辺にオヤマザクラの植樹を継続して行ってきた。今年でその活動は17年目を迎え、これまで植樹したサクラは累計1,500本を突破した。	林政課

基本統計用語

1 農家に関する用語		
(1) 農 家	経営耕地面積が10アール以上の農業を営む世帯又は10アール未満であっても調査期日前1年間における農産物販売金額が15万円以上あった世帯。	
(2) 農 家 区 分		
総農家	販売農家	経営耕地面積が30アール以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家。
	自給的農家	経営耕地面積が30アール未満かつ農産物販売金額が50万円未満の農家。
	土地持ち非農家	農家以外で、耕地及び耕作放棄地を5アール以上所有している世帯。
(3) 専 兼 業 区 分	(販売農家について区分したものである。)	
	専 業 農 家	世帯員の中に兼業従事者が1人もいない農家。
	兼 業 農 家	世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家。
	第1種兼業農家	農業所得を主とする兼業農家。
	第2種兼業農家	農業所得を従とする兼業農家。
(4) 主 副 業 区 分	(販売農家又は個人経営体について区分したものである。)	
	主 業 農 家 ・ 経 営 体	農業所得が主(農家所得の50%以上が農業所得)で、65歳未満の農業従事日数60日以上の方がいる農家又は個人経営体。
	準 主 業 農 家 ・ 経 営 体	農外所得が主(農家所得の50%以上が農外所得)で、65歳未満の農業従事日数60日以上の方がいる農家又は個人経営体。
	副 業 的 農 家 ・ 経 営 体	65歳未満の農業従事日数60日以上の方がいない農家又は個人経営体。
2 農業経営体に関する用語		
(1) 農 業 経 営 体	農産物の生産を行うか又は委託を受けて農作業を行い、①経営耕地面積が30アール以上、②農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷頭羽数等、一定の外形基準以上の規模(露地野菜15アール、施設野菜350㎡、搾乳牛1頭等)、③農作業の受託を実施、のいずれかに該当する者。	
(2) 農 業 経 営 体 区 分		
	家 族 経 営	農業経営体のうち個人経営体(農家)及び1戸1法人。
	個 人 経 営	世帯単位で事業を行う者であり、1戸1法人を除く。
	団 体 経 営	個人経営体以外の経営体。
	法 人 経 営	法人化して事業を営む者であり、1戸1法人を含む。
3 農業労働力に関する用語		
(1) 農 業 従 事 者	満15歳以上の世帯員のうち、1年間に自営農業に従事した者。	
(2) 農 業 就 業 人 口	農業従事者のうち、農業に主として従事している者。	
(3) 基 幹 的 農 業 従 事 者	農業就業人口のうち、ふだんの主な状態が自営農業に従事している者。	
(4) 農 業 専 従 者	農業従事日数が年間150日以上の方。	
4 新規就農者に関する用語		
(1) 新 規 学 卒 就 農 者	農家子弟の新規学卒者(中学、高校、大学等の卒業者)のうち、主に農業に従事した者。	
(2) 他 産 業 等 からの 就 農 者	他産業への就職や長期研修を経て農業に従事した者。 なお、構造政策課の調査では、他産業等からの従事者を、さらに「農家出身者」、「非農家出身者」に分類している。	

農 地

(1) 耕 地	農作物の栽培(耕作)を目的とする土地で、荒廃農地を含まない
(2) 農 用 地	農地と採草放牧地等を合わせたもの。
(3) 耕 地 利 用 率	作付延べ面積(同一ほ場で2回以上作付された面積を含む。)を耕地面積で除した値であり、耕地の利用状態を表す。
(4) 耕 地 の 拡 張	耕地以外の地目から田または畑に転換し、農作物を栽培可能な状態にすること。
(5) 耕 地 の か い 廃	田または畑から他の地目に転換し、農作物が栽培困難な状態になること。
(6) 中 田 (中 畑)	収量や生産条件等が平均的な田(畑)
(7) 経 営 耕 地	所有している耕地(田、畑及び樹園地の合計)のうち、貸付耕地と耕作放棄地を除いたものに借入耕地を加えたもの。
(8) 耕 作 放 棄 地	過去1年以上作付けせず、この数年の間に再び耕作する考えのない耕地。
(9) 荒 廃 農 地	現に耕作されておらず、耕作の放棄により荒廃し、通常の農作業では作物の栽培が客観的に不可能となっている農地。

水 産 業

(1) 海 面 漁 業	海面において、利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、水産動植物の採捕を行う事業をいう。
(2) 海 面 養 殖 業	海面又は海面以外の場所に設けられた海水面において施設を施して、水産動植物の種苗を採取又は水産動植物を集約的に育成し、収穫する事業をいう。
(3) 内 水 面 漁 業	公共の内水面において水産動植物を採捕する事業をいう。ただし、天然産種苗の採捕及び漁業権の設定されている内水面における遊漁を含む。
(4) 内 水 面 養 殖 業	販売を目的として一定区画の内水面において、水産動植物を集約的に育成し、収穫する事業をいう。
(5) 漁 業 経 営 体	調査期日前1年間に海面において利潤又は生活の資を得るために販売を目的として、水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った経営体をいう。ただし、調査期日前1年間の漁業の海上作業従事日数が29日以下の個人経営体を除く。
(6) 沿 岸 漁 業 層	漁船非使用、無動力船、動力船10トン未満、定置網、地びき網及び海面養殖の各階層を総称したものをいう。
(7) 中 小 漁 業 層	動力船10トン以上1,000トン未満の各階層を総称したものをいう。
(8) 大 規 模 漁 業 層	動力船1,000トン以上の各階層を総称したものをいう。
(9) 漁 船	ここでいう漁船とは、直接、漁業生産のために使用された船で、調査期日現在経営体が保有している船で、主船のほかに付属船(まき網漁業の灯船と運搬船等)を含む。ただし、定置網、地びき網及び海面養殖専用船及び運搬専用船、遊漁専用船は含まない。
(10) 漁 業 世 帯	自営漁業世帯及び漁業従事者世帯を総称したものである。
(11) 自 営 漁 業 世 帯	調査期日前1年間に30日以上個人経営で海面漁業を営んだ世帯。
(12) 漁 業 従 事 者 世 帯	調査期日前1年間に生活の資として賃金報酬を得ることを目的として、他人の営む漁業経営体に雇われて、年間30日以上海面漁業の海上作業に従事した世帯員のいる世帯及び共同経営の海面漁業の海上作業に出資者として30日以上従事した者がいる世帯。ただし、自営漁業世帯に該当するものを除く。

(13) 漁業従事者	漁業労働力を経営体から把握する場合の用語で、漁業生産のために海上作業に従事した人をいい、漁船に乗り組んで漁業に従事した人のほか、魚類、貝類、その他の水産動植物の直接の採捕者、定置網の岡見、地びき網のひき子、海面養殖業の海上作業に従事したもの及び潜水夫等をいう。
(14) 漁業就業者	漁業労働力を出身世帯から把握する場合の用語で、沿海市町村に所在する自営漁業世帯及び漁業従事者世帯の世帯員のうち満15歳以上で、過去1年間に自営漁業及び漁業雇われの海上作業に30日以上従事した人をいう。
(15) 沿岸漁業	漁船非使用漁業、無動力船及び動力10トン未満の漁船漁業並びに定置網漁業、地びき網漁業及び海面養殖業をいう。
(16) 沖合漁業	動力10トン以上の漁船を利用する漁業のうち、遠洋漁業及び定置網漁業、地びき網漁業を除いたものをいう。
(17) 遠洋漁業	遠洋底びき網、以西底びき網、大中型まき網1そうまき(かつお・まぐろ)のうち太平洋中央海区又はインド洋で操業するもの、北洋はえ縄・刺網、遠洋まぐろはえ縄、遠洋かつお一本釣、いか流し網(平成4年まで)、遠洋いか釣、その他のはえ縄のうち大西洋はえ縄等漁業及び日口漁業共同事業に係わる漁業をいう。
(18) 漁業生産量	漁業による漁獲量と養殖による収穫量を総称したものである。
(19) 海面漁業漁獲量	海面漁業により採捕した全ての水産動植物の採捕時の原形重量をいい、乗組員の船内食用、自家用(食用又は贈答用)及び自家加工用を含む。ただし、次に掲げるものは漁獲量に含めない。 ア 操業中に丸のまま海中に投棄したもの イ 沈没により滅失したもの ウ 漁業用餌料として自家用のみに採捕したもの エ 養殖用種苗として自家用のみに採捕したもの オ 自家用の肥料のみに供するために採捕したもの
(20) 海面養殖業収穫量	海面養殖業により収穫された水産動植物の数量(自家用を含む)をいう。
(21) 内水面漁業漁獲量	ア 漁業権で設定されている水系 当該水系で採捕された全ての漁獲物の採捕時の原形重量をいい、天然産種苗採捕量、自家用及び遊漁者の漁獲物を含む。 イ 漁業権の設定されていない水系 許可業者及び漁獲物の販売を目的とする漁業者の採捕した全ての漁獲物の採捕時の原形重量をいい、天然産種苗採捕時、自家用を含むが、遊漁者の漁獲物は含まない。
(22) 内水面養殖業収穫量	内水面養殖業により収穫された水産動植物の数量をいう。